

2024 年度パッへ I-A-1 I-A-2 研究報告書 目次

パッへ I-A-1

	氏 名	ページ
1	牛田 千鶴	1
2	山田 望	3

パッへ I-A-2

	氏 名	ページ		氏 名	ページ
1	中尾 央	5	42	小尾 美千代	93
2	渡部 森哉	7	43	三輪 まどか	95
3	青柳 宏	9	44	O' CONNELL, Sean	97
4	吉田 竹也	11	45	太田 和彦	99
5	浅石 卓真	13	46	沢田 篤史	101
6	上峯 篤史	15	47	井上 克郎	104
7	藤川 美代子	17	48	佐伯 元司	106
8	原田 昌浩	20	49	蜂巢 吉成	109
9	戸田 由紀子	22	50	名倉 正剛	111
10	RYAN, Anthony	25	51	横森 励士	113
11	CRIPPS, Anthony	28	52	杉原 桂太	115
12	手塚 沙織	31	53	小市 俊悟	117
13	SAKAMOTO, Fern	33	54	塩濱 敬之	119
14	真野 倫平	35	55	佐々木 美裕	121
15	小林 純子	37	56	栞原 寛明	123
16	太田 達也	39	57	杉本 謙二	125
17	張 玉玲	41	58	大石 泰章	127
18	鈴木 史己	43	59	坂本 登	129
19	荒井 智行	45	60	潮 俊光	131
20	寶多 康弘	47	61	中島 明	133
21	上田 薫	49	62	張 漢明	135
22	神野 真敏	51	63	森泉 哲	137
23	蔡 大鵬	53	64	森山 幹弘	139
24	川本 真哉	55	65	山岸 敬和	141
25	小林 佳世子	57	66	村杉 恵子	143
26	伊藤 彰敏	60	67	BURCH, Alfred Rue	145
27	奥田 隆明	62	68	MILES, Richard	147
28	窪田 祐一	64	69	DEACON, Bradley	150
29	川北 眞紀子	66	70	林 愼将	153
30	松井 宗也	68	71	實原 隆志	155
31	緒方 桂子	70	72	深川 裕佳	157
32	田中 実	72	73	小原 将照	159
33	沢登 文治	74	74	宮脇 千絵	161
34	王 冷然	76	75	FONGARO, Enrico	163
35	ALVA, Reginald Joaquim	79	76	守屋 友江	165
36	橋本 広大	81	77	森山 花鈴	167
37	中田 裕子	83	78	六川 雅彦	169
38	宮尾 亮甫	85	79	TAYLOR, Jamie	171
39	茂木 康俊	87	80	五島 敦子	174
40	金綱 基志	89	81	飯田 祥明	176
41	山田 哲也	91	82	加藤 孝基	178

2024 年度パッへ I-A-1 I-A-2 研究報告書 目次

83	伊藤 奨	180
84	藤本 純子	182
85	藤掛 千絵	184

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-1（特定研究助成・特別）研究成果報告書

2025 年 3 月 22 日

氏 名	牛田 千鶴	所 属	外国語学部スペイン・ラテンアメリカ学科
研 究 課 題	「複文化・二言語国家を標榜するパラグアイの言語政策と教育改革」		
8 月 9～19 日には、個人研究費を併用して米国に出張した。訪問先はカリフォルニア大学ロサンゼルス校（UCLA）ラテンアメリカ研究所や LA Plaza de Cultura y Artes Mexican American Museum 等であり、その目的は主に、ラテンアメリカ地域研究関連資料の入手、ならびに共著『北米の小さな博物館』の担当章執筆に向けた資料収集・インタビューであった。この際の現地調査の成果は無事、上記共著の刊行（2025 年 2 月）により公表することができた。 また、10 月 26 日～11 月 19 日には、メキシコとパラグアイで現地調査を行なった。メキシコ教育省先住民異文化間二言語教育局では、10 月に発足したばかりの新政権下での今後の教育政策計画を含め、貴重な情報を得ることができた。オアハカ州先住民教育総局においても、複数の専門家との面談を通じ、多数の先住民児童が在籍する学校の様々な課題について確認することができた。ラテンアメリカ地域でも先住民教育の長い歴史と実績を誇るメキシコの取り組みは、パラグアイの事例を分析するうえで、極めて重要な指標となる。 パラグアイでは、教育科学省先住民学校教育総局、アスンシオン国立大学高等言語研究所、ラテンアメリカ社会科学研究所（FLACSO）のほか、先住民共同体にある 3 つの学校を訪問した。FLACSO では、2025 年 8 月の客員研究員としての受入れを快諾していただいた。今後、招聘状が届き次第、学内手続きに入りたいと考えている。高等言語研究所でも、所長の Valentina Canese 教授と面談し、研究所紀要への論文投稿を含む将来的研究交流について話をすることができ、大変貴重な機会となった。 尚、パラグアイにおける現地調査の成果については、上記紀要への投稿を 4 月中に行うとともに、5 月には米国ラテンアメリカ学会（LASA）の教育部門シンポジウムの登壇者の一員として研究報告を行ない、8 月にはアルゼンチンで開催されるアジア大洋州ラテンアメリカ研究協議会（CELAO）で発表する予定である。いずれも、スペイン語とグアラニー語を公用語とするパラグアイにおいて、独自の言語を有する 19 の先住民族集団を分析対象とし、憲法で「複文化・二言語国家」を謳う同国の異文化間二言語教育や複言語教育の現状と課題について検討・考察すべく、準備を進めているところである。（投稿論文については、掲載が決まった段階で追って提出する予定である。）			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パッへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目		書 名	『北米の小さな博物館 4』
雑 誌 名		論 文 名	「記憶の継承と新たな歴史認識の共有をめざしてーラ・プラサ文化芸術センター《メキシコ系米国人博物館／グロリア・モリーナ料理館》ー」
巻 号		出 版 社	彩流社
発行年月		出 版 年 月	2025 年 2 月
ペ ー ジ		ペ ー ジ	pp. 76-83
著 者 名		著 者 名	岩野祐介・田中きく代ほか 30 名
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書 名	
雑 誌 名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑 誌 名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-1（特定研究助成・特別）研究成果報告書

2025 年 4 月 8 日

氏名	山田 望	所 属	総合政策学部 総合政策学科
研 究 課 題	ローマ市サン・ジョヴァンニ病院地下救貧施設に関する図像考古学的・思想史的総合研究		
研 究 の 種 類	○個人 グループ		
共 同 研 究 者	なし		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） 本研究により、近年、ローマ市内の病院地下から出土した、初期キリスト教時代の孤児院と目される遺跡が、当時、孤児らの救済活動を行っていたペラギウス派やその支持者によって運営されていた施設ではないかとの仮説を立て、その仮説を図像考古学や思想史的方法論を用いることによって証明しようと試みた。 本報告者は、バチカン教父学研究所での調査、また、ローマ市内における現地調査を行った結果、この施設の創建者の候補となる 3 件の女性集団について推論し、中でも大メラニアの可能性が最有力であるとの検証結果を得た。この結果に関して、昨年 8 月 6 日、オクスフォード大学にて開催された国際教父学会に於いて、西南学院大学准教授の山田順氏と共に共同発表を行った。同時にその成果を、教文館から出版予定の共著に投稿し、採択・掲載された（2025 年 6 月出版刊行予定）。			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パツへ研究奨励金 I-A-1」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。			
「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目		書 名	『古代・中世キリスト教における女性イメージ』
雑 誌 名		論 文 名	第3章 ペラギウス派の女性信徒イメージと救貧活動の奨励 - 「山上の説教」とパウロ的終末論、東方神学的実践からの影響
巻 号		出 版 社	教文館
発行年月		出 版 年 月	2025 年 6 月頃予定
ペ ー ジ		ペ ー ジ	pp. 1-29
著 者 名		著 者 名	山田 望
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	未（2025 年 6 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書 名	
雑 誌 名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑 誌 名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2（特定研究助成・一般）研究成果報告書

2025 年 3 月 14 日

氏 名	中尾央	所 属	人文学部
研 究 課 題	定量的考古学のための二次元データベース作成		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） 本研究の目的は、これまでの考古学で蓄積されてきた発掘報告書を用い、そこに記載された二次元のデータ（特に考古遺物の実測図）に関して、さまざまな時代や地域の遺物のデータを収集・整理し、今後の考古学データ解析のためのデータベース構築を行うことであった。 主な成果として、以下の論文を出版し、発表を行うことができた。 (1) 中尾央. 2024. 弥生時代中期北部九州大型甕棺の楕円フーリエ解析：甕棺形状の時空間動態について. 『日本考古学』 59, 21-39. (2) 中尾央, 金田明大, 田村光平, 舘内魁生, 中川朋美. 2024. 土偶形状の複雑さと人口動態は関係するか:考古データから Powell et al. (2009)を検証する. HBES-J 2024, 広島修道大学, 2024/12/07. (1) の論文では、弥生時代中期の北部九州を中心に出土する甕棺と呼ばれる埋葬具について、発掘報告書からその二次元データを 3000 個強収集し、楕円フーリエ解析と呼ばれる定量的手法によってその外形を定量化した。また定量化した外形を主成分分析などの多変量解析手法を用いて統計的に解析し、中期における埋葬具の形状変化から、その背後にどのような社会的変化があったのかを推測した。多くの報告書は奈良国立文化財研究所の遺跡報告書総覧で入手することができたが、一部のものについては奈良大学に出向いて情報を収集した。 関連して、縄文時代の人口動態についても情報を収集し始めている（特に関東地方を中心にデータ収集を開始している）。これは別科研で行なっている土偶形状の複雑さの変化と人口動態がどのように関連するかを検討するための基礎データ収集である。この成果の一部は (2) の HBES-J 2024 のポスターでも発表することができた。次年度以降もこの住居址データの収集を継続し、土偶などの文化の複雑さと人口動態がどのように関連するのかについて、検討を進めていく予定である。			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パツへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	弥生時代中期北部九州大型甕棺の 楕円フリーエ解析：甕棺形状の時 空間動態について	書 名	
雑誌名	日本考古学	論文名	
巻 号	59	出 版 社	
発行年月	2024/10	出版年月	
ペ ー ジ	21-39	ペ ー ジ	
著 者 名	中尾央	著 者 名	
備 考	済	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンア クセス	予定なし		
②		②	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンア クセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンア クセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッヘ研究奨励金 I-A-2（特定研究助成・一般）研究成果報告書

2025 年 4 月 7 日

氏 名	渡部森哉	所 属	人文学部人類文化学科
研 究 課 題	古代アンデスにおける冶金技術の研究		
研究実績の概要 （研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること）			
2024 年 5 月から 9 月まで、また 2025 年 2 月から 3 月にかけてペルーに渡航して現地調査を行った。主に以下の 3 つの調査を行った。 1. 2023 年に実施したテルレン＝ラ・ボンバ遺跡の第 3 次発掘調査の出土遺物の整理作業を行った。同遺跡では金属製品が出土しており、その時期決定の基礎となる土器の編年作業を優先的に進めた。ワリ帝国期と呼ばれる後 800-1000 年頃の遺跡であることを確認した。同時代の遺跡である、エル・パラシオ遺跡、パレドネス遺跡の出土遺物との比較検討を行った。全出土遺物における金属製品の割合は、パレドネス遺跡で最も高かった。これはパレドネス遺跡の近郊に植民地時代に採掘された鉱山があることが一つの要因と考えられる。ワリ帝国期には、金属製品が多く出土するが、その成分分析を行うことで、鉱石の原産地を特定できる。測定する機材を現在申請中であるが、予算が認められれば今後出土遺物の成分分析を進めていく。 2. 7 月にペルー北部高地の遺跡踏査を行った。主にこれまで登録されている遺跡の現況確認を行った。特にワリ帝国期とインカ帝国期の遺跡を中心に回った。その結果、ペルー北部における社会動態を解明するために適切な遺跡がいくつか確認できた。発掘データと踏査のデータを合わせて、遺跡分布パターンの時期的な変化を解明することができる見通しが得られた。 3. ペルー中央高地南部に位置するワリ遺跡の出土遺物を実見した。ワリ遺跡出土の金属器を今後比較対象として研究していく予定である。 その他、8 月にペルーで開催されたチムー王国（後 1200-1450 年）に関するシンポジウムに参加し研究発表を行い、研究者と情報交換を行った。チムー王国はアンデスで特に金属製作技術が発達したペルー北海岸の王国であり、インカ帝国に征服された。現在進行中のワリ帝国期の遺跡のデータと合わせて研究することで、アンデスにおける冶金技術の通時的発展のプロセスを詳細に把握できる。 研究成果については、学会発表や学術論文という形で適宜公表していく予定である。			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パツへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	古代アンデス文明の神殿と国家	書 名	
雑誌名	人類学研究所研究論集	論文名	
巻 号	14 号	出 版 社	
発行年月	2025 年 3 月	出版年月	
ペ ー ジ	未定	ペ ー ジ	
著 者 名	渡部森哉	著 者 名	
備 考	未（2025 年 4 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッへ研究奨励金I-A-2（特定研究助成・一般）研究成果報告書

2025年3月31日

氏 名	青柳 宏	所 属	人文学部人類文化学科
研 究 課 題	二方向文法化仮説の検討		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） 文法化(grammaticalization)には構造的により上位に現れる機能化(functionalization)と語彙要素を決定する範疇決定辞より低い位置に現れる語根化(radicalization)の 2 方向があるとの仮説(Aoyagi 2017)を検討するために、日韓語の比較研究を行った。 まず、前年度からの継続課題として、日韓語の自他交替、使役化、受動化を中心にボイス交替の検討を行った。日本語には上代語(奈良時代)から/s/, /r/という子音対立による自他交替(例: なる(nar-u) vs なす(nas-u))があり、これらがス→サス→サセ、ル→ラル→ラレとそれぞれ機能化して Cause2→Voice→Cause3→High Applicative のようにより高い位置に現れるようになった一方、韓国語には Voice より高い位置に現れる機能範疇はかろうじて Cause3 があるのみで、しかも日本語のように子音対立ではなく単純接辞(CI)と二重接辞(CICI)で自他および使役・受動を差別化しようとしたために、近世の中央語において構造的縮約(bundling)で二重接辞の単純化(CICI→CI)が起こったため、表面上使役と受動が同形になり、かつ、日本語の使役受動サセ・ラレのような多重接辞化が不可能になったとの仮説を韓国語方言の文献をもとに検証した。 この成果は、雑誌①および図書①に発表した。 つぎに、長年の懸案であった日本語の格付与(case assignment)の仕組みを再考した。2000 年以降、フェーズ主要部 C, v から格素性を引き継いだ T, V が、それぞれ主語、目的語との一致(Agree)によりφ-素性(人称、数、性)に関する情報を受け取る見返りに主語、目的語の格を決定するという仮説が一般的に受け入れられている(Chomsky 2008)。ところが、日本語のように一致現象が一切みられない言語においても格は存在し、主格-対格型の一致を示す能格言語も多数存在するなど、一致ベースの格付与には問題が多い(Baker 2015)。そこで、報告者が 90 年代から提案してきた Marantz (1992)に基づく一致に依らない形態格理論(Aoyagi (1998, 2004)、青柳(2006))を再考することとした。報告者の既刊論文の問題点は、すべてのニ(与格)を固有格(inherent case)にしてしまうところにあった。「～に会う」のニのように特定の動詞が選択する場合はよいが、Kuroda (1978)が能格構文と呼んだニ-ガ構文や三項述語のガ-ニ-ヲ構文は生産性が高く、それゆえ、これらのニをすべて固有格とすることには難があった。そこで、言語獲得期の子どものニ格主語の誤用と上代語の格付与が現代語とは異なり能格言語的な性質を持っていたという主張(柳田(2008))をヒントに、ニには固有格の他に依存格(dependent case)も存在し、しかも、格付与が VP, TP というフェーズ主要部 v, C の補部で循環的に適用するとの仮説を導いた。 この成果は、図書②に発表した。			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パッヘ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	“On the Morpho-syntactic Conditions on Double Causatives in Japanese and Korean”	書 名	『レキシコンと意味・統語の相互作用』
雑誌名	<i>Proceedings of SICOGG 26</i>	論文名	第3章「韓国語における受動文の派生と二重使役の衰退について」
巻 号	Vo. 26	出 版 社	開拓社
発行年月	2025 年 4 月(予定)	出版年月	2024 年 10 月
ペ ー ジ	pp. 321–338. (18p.)	ペ ー ジ	pp. 51–83 (33p.)
著 者 名	Aoyagi, Hiroshi	著 者 名	青柳宏
備 考	入稿済	備 考	パッヘ記載なし.
DOI		DOI	なし
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書 名	<i>Theories of Morphological Case and Topic/Focus</i>
雑誌名		論文名	Chapter 6 “Morphological Case Marking in Japanese Revisited”
巻 号		出 版 社	Palgrave/Springer
発行年月		出版年月	2025 年 3 月
ペ ー ジ		ペ ー ジ	pp. 141–171 (31p.)
著 者 名		著 者 名	Aoyagi, Hiroshi
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済
DOI		DOI	https://doi.org/10.1007/978-3-031-68315-2_6
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2（特定研究助成・一般）研究成果報告書

2024年 10月 7日

氏 名	吉田 竹也	所 属	人文学部人類文化学科
研 究 課 題	楽園観光の諸形態を事例とした現代観光のパラドクスに関する人類学的研究		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） 本研究は、楽園観光という理念型によって捉えうる観光形態の複数例を取り上げる民族誌的研究と、パラドクスをめぐる理論研究とを交差させ、人類学的観光研究の知見を更新させることを目的とするものである。 現代観光は、一部にたがいに相容れない論理や特徴をもった諸形態を内包した複雑性を特徴とする。たとえば、自然を搾取し切り売りする商業主義的エコツーリズムと、これを批判し自然のかけがえなさを訴えるエコツーリズムとが並存している状況は、その具体的な一端である。現代観光は、この点で、パラドクシカルな構成体といえる。本研究は、いくつかの楽園観光の事例に焦点を当てて、現代観光が内包するパラドクスの諸相を明らかにしようとする。人類学的観光研究のみならず、観光研究一般において、理論研究と一体となったパラドクスの考察は未着手の主題である。これを探究することが本研究の主題である。 本研究の主要な研究トピックは、①パラドクス概念に関する理論研究、②デジタル化が進む現代の最先端にある宇宙観光、③日本在住インドネシア人ムスリムの巡礼観光、④楽園バリに移住した日本人のポストコロナ期の状況、などである。①②はおもに文献資料のデータを、③④は文献資料に加え、現地でのインタビューと参与観察によるデータをもちいたものとなる。これらを総合し、最終的には単著にまとめることを目標としている。 今年度は、これらのトピックの検討をそれぞれ並行して進めるとともに、まずは①のパラドクス概念に関する理論的研究にめどをつける予定であった。また、③④に着手する上で、「人を対象とする研究」倫理審査に申請することも今年度の重要な作業であった。①は、成果として、『アカデミア』人文・自然科学編に掲載がなかった。ただ、その後も、①の議論に関する部分的な修正作業は鋭意進めている。また、「人を対象とする研究」倫理審査は無事通過したので、次年度以降、インタビュー調査を本格化させていく。 今後も、データがまとまった段階で、順次それぞれのトピックを論文や学会発表にまとめ、公表していく予定である。それぞれのトピックをまとめていくには数年間はかかると考えている。今年度は、その第一歩と位置づけている。			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パッへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	人類学的パラドクス論覚書——論理空間から社会空間へ——	書 名	
雑誌名	アカデミア人文・自然科学編	論 文 名	
巻 号	28 号	出 版 社	
発行年月	2024 年 6 月	出 版 年 月	
ペ ー ジ	1-27	ペ ー ジ	
著 者 名	吉田 竹也	著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書 名	
雑誌名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度 パッへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般)研究成果報告書

2024 年 12 月 9 日

氏 名	浅石卓真	所 属	人文学部人類文化学科
研究課題	自校の学校図書館の蔵書に合わせた教材用図書リストの自動修正		

研究実績の概要

申請者はこれまで、学校図書館による授業支援を促進するツールとして、図書館の蔵書から教科書の単元に合わせた教材を効率的に探索できる教材探索システム（BookReach）を開発してきた。BookReach の主な機能は、特定の教科書とその中の単元を指定するだけで、その単元と関連した分類記号（NDC）の図書が一覧表示されるという図書推薦機能である。また、表示された図書から選択された教材のリストを保存・再編集するとともに、公開する機能も持たせている。

本年度はまず、BookReach を使って、協力関係にある東京学芸大学附属小・中学校の学校司書に、勤務校の学校図書館の蔵書から教材リストを施行的に作成してもらい、約 30 事例を公開した（下の図を参照）。

事例一覧

BookReachで作られた提供事例を閲覧できます。



次に、これらの事例を、自校の蔵書に合わせて修正して推薦する機能や、自動生成 AI を活用した学習指導案を半自動的に付与する機能を実装中である。年度末を目処に、想定ユーザである学校司書や教科教員にこれらの機能を評価してもらい、その有用性を評価してもらう予定である。

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パッへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育・研究支援事務室に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	教科・単元別の教材用図書リスト のデータベース化	書 名	
雑誌名	図書館雑誌	論文名	
巻 号	118 巻 12 号	出 版 社	
発行年月	2024 年 12 月	出版年月	
ペ ー ジ	699-701	ペ ー ジ	
著 者 名	浅石卓真, 矢田竣太郎,	著 者 名	
備 考	提出済	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
②		②	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考		備 考	済・未（ 年 月頃予定）
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2（特定研究助成・一般）研究成果報告書

2025 年 1 月 9 日

氏	上峯篤史	所 属	人文学部人類文化学科
研 究 課 題	ポータブル型 XRF による考古遺物のオン・サイト&リファレンスフリー原産地推定		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） 先史社会において石器の材料として利用された岩石の化学組成分析を蛍光 X 線分析装置（XRF）などで調べ、その原産地を推定する研究は、考古学において研究蓄積が厚い分野として確立している。かつては大がかりな据置型分析装置を用い、考古遺物を装置の元まで運んでの分析しか選択肢がなかったが、近年ではポータブル型の分析装置が普及し、考古遺物の所蔵先に装置を持ちこんでのオン・サイト分析が現実化している。一方、ポータブル型装置は据置型装置に比べて分析の確度が低く、また出力される測定値には機器間の互換性がない、不定形な試料の分析が難しいという、致命的な弱点を持っていた。また原産地推定の基礎となる産地既知試料が共有されていない（一部の機関でしか所有しておらず、新たに分析装置を導入しても、この分野に参入できない）こと、国によって分析方法が異なるなど、研究環境に起因する問題も、この分野の進展、とりわけ国際的な研究の推進を難しくしてきた。 昨年度の申請者の研究は、このポータブル型装置が抱える致命的な欠点を解消し、さらに従来の研究が等閑視してきた統計分析上の課題（定数と制約）の回避策を盛りこんだ、黒曜岩原産地推定の新たなプロトコルを確立を果たした。これらの成果によって、ポータブル機器によるオン・サイト分析の結果を、既存の化学組成データベースと比較してマッチングさせる、リファレンスフリー分析が可能となった。この方法の確立は、世界の考古化学分野でも希有なものと思われる。 今年度は、今や実用段階に達したオン・サイト&リファレンスフリー分析による分析事例の蓄積と、若干のデータの補完を試みた。隠岐地区の黒曜岩産地を対象に、判別群を整理し、不足の原石データも補完した。これらの手順で整えたデータセット（TAS2020+AU ver.1）を用いて、隠岐島後の加茂サスカ遺跡の採集資料、日本海沿岸地域の後期旧石器時代前半期の資料（上野遺跡、鳥ヶ崎遺跡）を原産地推定し、有効性を確認した。可搬型蛍光 X 線分析装置による分析でも、隠岐地区に複数ある判別群をいくらか区別でき、それをもとに石器群の成り立ちを論じられることを確認した。			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パツへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	等長対数比変換と化学組成の公開データベースを用いた黒曜岩の原産地推定 (1)	書 名	
雑誌名	立命館大学考古学研究報告	論 文 名	
巻 号	2	出 版 社	
発行年月	2025 年 1 月	出 版 年 月	
ペ ー ジ	1-10	ペ ー ジ	
著 者 名	上峯篤史	著 者 名	
備 考	済	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	予定あり		
②		②	
論文題目		書 名	
雑誌名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2（特定研究助成・一般）研究成果報告書

2025 年 1 月 16 日

氏 名	藤川美代子	所 属	人文学部
研 究 課 題	海洋動植物の収奪とドメスティケーションをめぐる文化人類学的研究(5)		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） 2024 年度は台湾における海藻利用の歴史と現状を明らかにするとの目的を掲げた。結果として、調査地は台湾にとどまらず、日本・インドネシアへと広がった（一部、並行して進めている科研費を使用した調査の成果も含む）。主な研究成果は、以下のとおりである。 1) 台湾における寒天製造の歴史を明らかにする 19 世紀後半に国際商品化し、食品にとどまらず工業・医療をも支える産品として先進諸国がこぞって買い求めるようになった寒天。世界で唯一の寒天の加工地・輸出元を誇っていた日本は植民地を獲得したことで、寒天の原料となる海藻テングサの優良な産地を外地および海外で開拓する動きを見せるようになった。そのなかで新たなテングサの産地として「発見」された台湾が、今度は日本人技師の努力のもと寒天製造の技術が「萌芽」し、さらに天然もののテングサから養殖可能なオゴノリへの原料の転換とともに台湾人経営者によって寒天製造の地として「自立」したものの、環境破壊の恐れや台湾域内の養殖業の構造変化などにより「挫折」を経験しつつ、現在に至る歴史を再構成することを試みた。台湾には寒天製造業に関わる体系的な研究や史料はまったくなく、いくつかの寒天製造会社の創業者やその後継者たちへの聞き取りと、断片的な史料や政策史の知見を組み合わせることで 1940 年代から 2020 年代までの歴史を曲りなりに再構成することができた（成果発表・成果物公刊を参照のこと）。今後はこの成果を、台湾のテングサ産地が経験した歴史と、世界の寒天利用・増粘多糖類利用をめぐる歴史と合わせて再考することで、何らかの意義を見出せるよう努めたい。 2) 台湾の海藻文化を支える輸出入のネットワークを解明する 1) で明らかになったのは、台湾の寒天製造会社の多くが 1990 年代後半頃から工場を海外に移転し海外産のオゴノリを使用して寒天を製造したり、海外から製品を輸入して販売したりしているという事実である。そこで、オゴノリの養殖・加工地として知られるインドネシアにも調査の手を広げた。また、日本時代から台湾で人気だというコンブを 2024 年に初めて日本から輸入することになった業者のもとで参与観察・聞き取り調査を実施することで、輸入に至る経路の複雑さおよび輸入の過程で現れる台湾と日本の海藻を扱う業者間の文化的差異をつぶさに理解することを試みた。いずれも、研究は緒についたばかりであるが、今後も調査・研究を深めるとともに、台湾で食される他の海藻（シキンノリ・Durvillaea antarctica・ワカメ・キリンサイなど）についても、その背後にどのようなサプライチェーンが広がっているのかを理解することに努めたい。 3) 成果発表： 【口頭発表】			

FUJIKAWA Miyoko, 2024.11.01, “History of production and seaweed collection/ farming/ processing in Tiwan”, in 2024 International Conference on Oceanic Culture & The 11th East Asian Island and Ocean Forum (EAI OF), at 國立台灣海洋大學(会議原稿集への投稿あり。研究成果公刊を参照のこと)

研究成果公刊（計画を含む）

「2024年度南山大学パッへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	「History of production and seaweed collection/ farming/ processing in Tiwan, 台湾における「洋菜(寒天)」製造と海藻の採集／養殖・加工の歴史」	書 名	
雑誌名	『海洋文化国際學術研討會暨第十一屆東亞島嶼與海洋國際論壇會議手冊』	論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月	2024 年 11 月	出版年月	
ペ ー ジ	pp. 91-110	ペ ー ジ	
著 者 名	FUJIKAWA Miyoko/ 藤川美代子	著 者 名	
備 考	済・未 (2025 年 1 月頃予定)	備 考	済・未 (年 月頃予定)
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書 名	
雑誌名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未 (年 月頃予定)	備 考	済・未 (年 月頃予定)
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未 (年 月頃予定)	備 考	済・未 (年 月頃予定)
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2（特定研究助成・一般）研究成果報告書

2025 年 6 月 4 日

氏 名	原田 昌浩	所 属	人文学部人類文化学科
研 究 課 題	古墳時代の権力・社会構造把握のための古墳、集落遺跡及び出土遺物の考古学的研究		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） 研究経過 本研究では、古墳や古墳時代の集落遺跡、およびそこから出土した遺物等の調査・分析を通じて、古墳時代の労働力編成を通史的に復元し、古墳時代の政治・文化・社会について考察することを目的とした。 そこでまず、本研究で必要となる用品及び消耗品を購入して研究環境を整えた。次に、構想段階であった本研究の内容について立命館大学で開催された第 25 回立命館大学考古学談話会において報告し、参加者から研究についての指導・助言を得る機会を設け、同時に開催されていた大阪府内での二つの展示会を見学して、担当学芸員と意見交換をおこなった。その後は研究活動を継続的にここない、10 月には関連資料の見学会に参加し、さらに日本最大の考古学系の学会である日本考古学協会に参加し、研究内容について研究者と意見交換をおこなった。研究成果について一定の目処が立ちつつあるため、これらの成果を保存するための記録媒体を消耗品として購入した。 研究成果については、2025 年度中の刊行に向けて論文として公開するため、その体裁を整える作業を現在も実行中である。 研究結果 本研究では、大阪府津堂遺跡の倉庫群の内容物を検討し、それがコメであり、コメは全国から古墳築造のために徴収した労働者が持参し、古墳築造の主体者（王権）が管理したものであること、そして倉庫の建て替えは、古墳築造諸段階にあわせて容量を変化させるためにおこなったものと考察した。コメを古墳築造の主体者が用意し、受け入れ体制を整えていたという可能性もあるが、古墳時代後期以降に屯倉制が成立し、王権が各地にコメの収受を通して権力の伸長をおこなっていることを踏まえると、その前段階に試行的な段階があった可能性は捨てきれない。 仲津山古墳の築造開始後、大阪府法円坂遺跡の倉庫が利用されるようになるが、これは王権として全国各地から多くの労働者を徴収し、コメを持参させ、法円坂遺跡の倉庫に収納させる。古墳の周囲に倉庫を建てる段階から、環大阪湾地域全体に王権の儀礼祭祀や支配に必要な物資の生産拠点を配置させた租税徴収の原初的形態とみることができる。6 世紀以降屯倉が各地に設置されるようになり、王権の支配が全国に及ぶようになると、巨大古墳の築造を核とする造墓コンプレックスや、その一画をなす法円坂遺跡の倉庫も機能を終えて廃絶に至るのではないかと考えた。			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パツへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	巨大古墳の築造と原始的租税 －大阪府津堂遺跡の倉庫群の分析 から－（仮）	書 名	
雑誌名	投稿先検討中	論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月	2025 年度中予定	出版年月	
ペ ー ジ	20	ペ ー ジ	
著 者 名	原田昌浩	著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンア クセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンア クセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンア クセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般) 研究成果報告書

2025 年 2 月 20 日

氏 名	戸田 由紀子	所 属	外国語学部・英米学科
研 究 課 題	21 世紀北米とアジアの英語文学における多文化主義と人種のカルチュラル・ポリティクス		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） 本研究の目的は、カナダ、アメリカ、シンガポール、マレーシアの 21 世紀英語文学において、多文化社会における人種とアイデンティティの複雑な関係性やその課題が、どのように表現され、どのような政治的主張がなされているかを明らかにすることである。 21 世紀に入り、北米及び一部のアジア諸国において、多文化主義と人種の関係性を再考する英語文学作品が多く見られるようになった。この現象は、世界金融危機によって深刻化する人種差別に対して、多くの作家が危機意識を持ち、多民族間の平和的共存を求めていることを反映していると言える。多文化主義の政策や問題点は、各国や地域の歴史、文化、社会的背景によって異なるが、それぞれの地域の多文化主義が与える影響や、それを反映した作品を比較考察することで、社会における権力のメカニズムをより多面的かつ包括的に検証できると考える。 そこで 2024 年度は、21 世紀カナダ文学において、多文化主義と人種の関係性およびその矛盾や課題がどのように表現され、どのようなパラダイム転換や政治的主張を表しているかを分析した。具体的には、カナダの多文化主義に関する既存の議論(Miki 1998, 2004; Bannerji 2000; Kambourelli 2000; King 2003, 2015; Lai 2014 など)をレビューした上で、Samra Habib の <i>We Have Always Been Here</i> (2019) および Hiromi Goto の <i>Shadow Life</i> (2021) を取り上げ、「人種」と「多文化主義」の概念の背後にある文化的・政治的な意味や影響を考察した。 Hiromi Goto の <i>Shadow Life</i> は、グラフィックノベルという視覚的な表現媒体を通して、主流メディアではしばしば十分に取り上げられない極めて少ないアジア系キャラクターの高齢化や身体、死といった、スティグマ化されがちなテーマを描き出している。Hiromi Goto には、彼女が居住するカナダのヴィクトリアにてインタビューを実施し、社会的に周縁化されたアイデンティティや、文化、年齢、セクシュアリティの交差点について話を伺った。研究成果は、特別インタビューとして “Intersectionality and Aging in <i>Shadow Life</i>: A Conversation with Hiromi Goto” と題して第 32 号の『カナダ文学研究』に掲載された。 Samra Habib の作品考察の成果は “Samra Habib’s <i>We Have Always Been Here</i>: Multiculturalism, Intersectionality, and Queer Muslim Representation” としては、アカデミア 117 号（言語・文学編）に掲載された。			

研究成果公刊（計画を含む）

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	“Intersectionality and Aging in <i>Shadow Life: A Conversation with Hiromi Goto</i> ”	書 名	
雑誌名	『カナダ文学研究』	論文名	
巻 号	32	出 版 社	
発行年月	2023 年 12 月	出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名	戸田由紀子	著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープン ク セ ス	済・ 予定あり ・ 予定なし		
②		②	
論文題目	Samra Habib's <i>We Have Always Been Here: Multiculturalism, Intersectionality, and Queer Muslim Representation</i>	書 名	
雑誌名	アカデミア	論文名	
巻 号	117	出 版 社	
発行年月	2025 年 2 月	出版年月	
ペ ー ジ	pp. 83-97	ペ ー ジ	
著 者 名	Yukiko Toda	著 者 名	
備 考	済・未（2025 年 2 月）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープン ク セ ス	済・ 予定あり ・ 予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）

D01			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2024

**Pache Research Subsidy I-A-2(Specified Research Support:
General) Research Result Report**

Date: 2025.1.17

Name	Anthony Ryan	Affiliation	外国語学部英米学科
Research theme	A comparative study of ITE teaching practicums for teacher-trainees in Japan, Taiwan, Cambodia, and Vietnam.		
Summary of research achievements (Please write down the progress and achievements of your research briefly within 320~400 words.) Summary of research achievements The aim of this research was to initiate study of the in-service teacher development programmes in various countries in the Asia-Pacific region and although it was not possible during the year to make on-site research visits to foreign educational authorities to collect data and concretely ascertain their systems of Professional Development (PD) at this initial stage, valuable research was conducted in Japan on the system for professional teacher development in this area. Data were gathered from novice teachers using online survey instruments and face-to-face interviews were held with ex-principals and mentor-teachers in Aichi prefecture public schools. Moreover, discussions were initiated with teacher-trainee institutions in Hong Kong, Vietnam, Singapore and the Taiwan with the aim of future data collection projects. In the current research, the career PD pathway for teachers was determined as well as the translation into English of the various teacher guidance manuals given to novice teachers. Japanese education is admired worldwide for its standards, both in the academic achievement of its students and also for the diligence, dedication and skills of its teachers and how this is achieved needs to be disseminated in English so that researchers and educators in other territories may learn about the system here. One of the major findings of the study was that although the PD programme instituted by Aichi Prefectural Board of Education for their novice teachers attempt to comprehensively provide OJT through mentor-teacher visits and on-campus training programmes in their first year as teachers, in practice the daily schedules and duties associated with the novices' individual schools hindered them in their attendance at and attention to the content at the scheduled sessions they did attend. One of the conclusions of the study was that the short period of time that pre-service teacher-trainees undergo in teaching practice should be augmented with in-university practical training sessions to address the shortfall and deficiencies in the OJT system. The current research will form the basis for a more in-depth comparative study of OJT programmes in other prefectures within Japan and other countries in Asia and Europe. In summary, the OJT (On-the-Job-Training) system for new and novice teachers was researched and reported upon in a chapter of a book to be published in March 2025. Additionally, a presentation was given at the NEXUS Symposium in Okinawa in December 2024. Finally, while data collection was restricted to Japan, it is hoped that this will be expanded to the above countries in the near future.			

Published Research Results (Proposal included)

Please write down the published researches with clear indication of subsidy support, "2024 Nanzan University Pache Research Subsidy I-A-2". Please indicate whether the publication has been turned into the Education Planning & Research Promotion Office or not on the "Remarks" column.			
Category of "Magazines"		Category of "Books"	
①		①	
Title of the article		Title of the book	School-Based Curriculum Management and Lesson Study for Teacher Education: From Asia and Japan
Title of magazine		Title of the article	On-the-Job-Training (OJT) for Novice teachers in Aichi Prefecture
Volume #		Publishing company	Maruzen
Published date		Published date	March 2025
Page		Page	95 - 113
Author		Author	Anthony Ryan
Remarks	Done • Not yet (Turn in by:)	Remarks	Done
DOI			
Open access	Done • Scheduled • Unscheduled		
②		②	
Title of the article		Title of the book	
Title of magazine		Title of the article	
Volume #		Publishing company	
Published date		Published date	
Page		Page	
Author		Author	
Remarks	Done • Not yet (Turn in by:)	Remarks	Done • Not yet (Turn in by:)
DOI			
Open access	Done • Scheduled • Unscheduled		
③		③	
Title of the article		Title of the book	
Title of magazine		Title of the article	
Volume #		Publishing company	
Published date		Published date	
Page		Page	
Author		Author	
Remarks	Done • Not yet (Turn in by:)	Remarks	Done • Not yet (Turn in by:)
DOI			

Open access	Done • Scheduled • Unscheduled		
-------------	--------------------------------	--	--

2024
Pache Research Subsidy I-A-2
(Specified Research Support: General) Research Result Report

Date: 13/02/2025

Name	Tony Cripps	Affiliation	Eibei
Research theme	Creating an exchange project for pre-service teachers of English		
Summary of research achievements (Please write down the progress and achievements of your research briefly within 320~400 words.) This project aimed to research and design an exchange project for pre-service teachers of English. Through the creation of an exchange program with students at Okinawa University, pre-service teachers of English at Nanzan University had the opportunity to improve their understanding of teaching theory and practice. This research project focused on pre-service English teachers' practical needs. Pre-service teachers of English from Nanzan University and Okinawa University, were asked through an online questionnaire to volunteer information regarding what kind of skills they wanted to learn for their future teaching careers. Experts from universities in the field of teacher education were also interviewed (Okinawa University, Sophia University, and Fukuoka University). After analyzing the responses from the needs analysis questionnaire, the design and implementation of the exchange program began. Students from Nanzan University and Okinawa University met online through the Zoom platform. The next step of this research project is ongoing. In 2025 a face-to-face exchange project will be established with the help of Prof. Ameku from Okinawa University. It is hoped that the face-to-face exchanges with students from Nanzan University and Okinawa University will lead to a greater understanding of the needs of pre-service English teachers and the challenges that they face. <u>Dissemination of research results</u> <u>Presentations</u> Cripps, A. C. (2024). From student to teacher: Workshop design for pre-service English teachers. <i>The 2nd NEXUS Symposium</i>. Naha, Japan. Cripps, A. C., Imai, T., & Toland, S. H. (2024). Priming university students for the reality of teaching English in Japan. <i>The 5th Barcelona Conference on Education 2024</i>. Barcelona, Spain. <u>Research Paper</u> Cripps, A. C., Imai, T., & Toland, S. H. (2025). Priming university students for the reality of teaching English in Japan. <i>The Proceedings of The 5th Barcelona Conference on Education 2024</i>, 27-32.			

Published Research Results (Proposal included)

Please write down the published research with clear indication of subsidy support, “2024 Nanzan University Pache Research Subsidy I-A-2”. Please indicate whether the publication has been turned into the Education Planning & Research Promotion Office or not on the “Remarks” column.			
Category of “Magazines”		Category of “Books”	
①		①	
Title of the article	Priming university students for the reality of teaching English in Japan.	Title of the book	
Title of magazine	<i>The 5th Barcelona Conference on Education 2024.</i>	Title of the article	
Volume #	1	Publishing company	
Published date	February 7, 2025	Published date	
Page	pp. 27-32	Page	
Author	Cripps A.C, Imai, T., & Toland, S. H.	Author	
Remarks	Done • Not yet (Turn in by:)	Remarks	Done • Not yet (Turn in by:)
DOI	https://doi.org/10.22492/issn.2435-9467.2024.4		
Open access	Done • Scheduled • Unscheduled		
②		②	
Title of the article		Title of the book	
Title of magazine		Title of the article	
Volume #		Publishing company	
Published date		Published date	
Page		Page	
Author		Author	
Remarks	Done • Not yet (Turn in by:)	Remarks	Done • Not yet (Turn in by:)
DOI			
Open access	Done • Scheduled • Unscheduled		
③		③	
Title of the article		Title of the book	
Title of magazine		Title of the article	
Volume #		Publishing company	
Published date		Published date	
Page		Page	
Author		Author	
Remarks	Done • Not yet (Turn in by:)	Remarks	Done • Not yet (Turn in by:)
DOI			

Open access	Done · Scheduled · Unscheduled		
-------------	--------------------------------	--	--

2024年度
パッヘ研究奨励金 I-A-2（特定研究助成・一般）研究成果報告書

2025 年 5 月 20 日

氏 名	手塚 沙織	所 属	外国語学部 英米学科
研 究 課 題	米南西部国境の不法越境者の存在が与える米大統領選挙への影響		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） 本研究の目的は、アメリカの南西部国境沿いの不法越境者をめぐる米国内政治をふまえ、不法越境者の存在が 2024 年の大統領選挙における利害関係者のパワーバランスをどのように変化させてきたのかを定性的及び定量的に検証することであった。具体的には、国際政治経済学の観点からアメリカの南西部国境の不法越境者の増加の背景を分析すると同時に、2024 年大統領選挙の中で、不法越境者の問題における利害関係者（州政府、州政府、連邦政府、連邦議会など）とそのパワーバランスを検証する。 研究結果は、「国境管理制度と党派性：「タイトル 48」の前後を中心として」と題した論考として共著『移民と生存』（明石書店による出版）の一章となる。本稿では、米南西部の無許可の越境者が、どこから、どのようにし、そして、なぜアメリカに入国しようとするのか。アメリカのこういった制度が越境者の行動にどう影響するのか。それらの制度（実施も含む）はアメリカの二大政党の党派性（民主党・共和党）をどれほど帯びているのか。これらの課題に答える形で、議論を進めた。第二節にて、受入国のアメリカ側のデータから南西部国境沿いでの現状を把握し、そこで追放/逮捕された者の出身国の状況を概観し、第三節にて、アメリカ国内ではどのような制度で無許可の越境者への対応がなされてきたのか。無許可の越境者をめぐる利害関係者間を整理しつつ、それに対する世論の動向にも触れた。その中で、南西部国境からの無許可の越境者が直面した出身国の経済的社会的状況は一樣ではないが、アメリカ側の国境管理政策の変更が、越境者の行動に及ぼす影響は大きく、その増減を左右してきた。また、国内では連邦政府の国境管理政策が越境者数を調整できるかのようにみなされ、実質的に政策の実効性と効力への評価となっており、政権の支持率に直結していた。コロナ感染拡大に伴い、トランプ政権にて施行された「タイトル 42」という制度は、無許可の越境者の国内への流入に対する抑止力として機能したが、バイデン政権が同制度を失効するにあたり、失効後に想定される越境者の増加による負担をめぐり、連邦政府と州の間で対立が起こった。非正規移民に対する政策は、政策自体が党派性を帯び、大統領選にてそれが加速し、その有効性の評価が効果的になされているとは言えない状況であり、まさに政治の分断の弊害を表していると言える。			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パツへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目		書 名	
雑 誌 名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書 名	
雑 誌 名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑 誌 名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2024

**Pache Research Subsidy I-A-2(Specified Research Support:
General) Research Result Report**

Date:

Name	Fern Sakamoto	Affiliation	British & American Studies
Research theme	Developing effective pedagogy for global competence-oriented education in Japan		
Summary of research achievements (Please write down the progress and achievements of your research briefly within 320~400 words.) The aim of this study was to address the lack of pedagogical guidance provided for educators related to global competence education. Specifically, I aimed to develop a practical pedagogical approach that tertiary educators can use to cultivate global competence among learners in Japan, and to evaluate the efficacy of the approach. Based on a literature review of global competence assessment tools and education, I developed a project-based approach through which to foster global competence in students. I implemented the project and collected data through students' self-reflections (during and at the end of the intervention). These were analyzed using thematic content analysis to identify aspects of global competence (as characterized in The Japanese Global Competence Framework) in which students demonstrated development. Student reflections demonstrated different learning trajectories and overall showed that development occurred in all areas identified by the framework, with all individual students showing growth in at least one global competence dimension. Presentation of results at the SIETAR Japan national conference was planned but unfortunately could not take place due to a family emergency. However, the results of the study have been written up and submitted and are due to be published in Academic in February 2025.			

Published Research Results (Proposal included)

Please write down the published researches with clear indication of subsidy support, “2024 Nanzan University Pache Research Subsidy I-A-2”. Please indicate whether the publication has been turned into the Education Planning & Research Promotion Office or not on the “Remarks” column.			
Category of “Magazines”		Category of “Books”	
①		①	
Title of the article	A Human Library: Fostering global competence	Title of the book	
Title of magazine	Journal of the Nanzan Academic Society Humanities and Natural Sciences	Title of the article	
Volume #	29	Publishing company	
Published date	forthcoming (January 2025)	Published date	
Page	TBA	Page	
Author	Fern Sakamoto	Author	
Remarks	Not yet (Turn in once publication is final).	Remarks	Done • Not yet (Turn in by:)
DOI	TBA		
Open access	Scheduled		
②		②	
Title of the article		Title of the book	
Title of magazine		Title of the article	
Volume #		Publishing company	
Published date		Published date	
Page		Page	
Author		Author	
Remarks	Done • Not yet (Turn in by:)	Remarks	Done • Not yet (Turn in by:)
DOI			
Open access	Done • Scheduled • Unscheduled		
③		③	
Title of the article		Title of the book	
Title of magazine		Title of the article	
Volume #		Publishing company	
Published date		Published date	
Page		Page	
Author		Author	
Remarks	Done • Not yet (Turn in by:)	Remarks	Done • Not yet (Turn in by:)
DOI			
Open access	Done • Scheduled • Unscheduled		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2（特定研究助成・一般）研究成果報告書

2025 年 3 月 20 日

氏 名	真野倫平	所 属	外国語学部
研 究 課 題	ジャーナリズムにおける日仏交流		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） 申請者は 10 年ほど前から両大戦間期に活躍したフランスのジャーナリスト、アルベール・ロンドルの研究を続けている。2023 年 3 月にこれまでの研究をまとめて単著『アルベール・ロンドル 闘うリポーターの肖像』（水声社）を刊行し、2024 年度からは「ジャーナリズムにおける日仏交流—アルベール・ロンドルと日本」と題して科研費助成金基盤研究（C）を獲得している。 本年度はこれまでの成果を踏まえて、アルベール・ロンドルの日本に関する記事、とりわけ関東大震災に関する報道記事を分析した。また、同時代のジャーナリストに研究対象を拡大し、とりわけロンドルの同僚の女性リポーター、アンドレ・ヴィオリスに注目した。彼女はロンドルとともにルポルタージュというジャンルの創始者の一人であり、日本に関連する 3 冊のルポルタージュを刊行している点で注目に値する。 夏季休暇には、2024 年 8 月にフランスのヴィシーで開催された「アルベール・ロンドル会議」に参加し、ロンドルに言及しつつ日本の安全保障に関する研究発表を行った。このフランス出張においては、フランスの研究者・ジャーナリストと交流するとともに、フランソワ・ミッテラン国立図書館にて資料調査を実施した。 研究奨励金は、ジャーナリズムに関する関連資料の購入、生成・翻訳のための PC ソフト、資料の複写費、新聞・雑誌の購読料などに充てた。 研究成果としては、九州大学フランス語フランス文学研究会が刊行する学術雑誌『Stella』にアンドレ・ヴィオリスに関する論文 1 編（「アンドレ・ヴィオリスのグラン・ルポルタージュ 極東関連の調査を中心に」）、『南山大学ヨーロッパ研究センター報』にアルベール・ロンドルに関する論文 1 編（« La méprise d'Albert Londres : réflexions sur l'esprit japonais du bushidō »）を刊行した。			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024年度南山大学パッへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	アンドレ・ヴィオリスのグラン・ルポルタージュ 極東関連の調査を中心に	書 名	
雑誌名	Stella	論文名	
巻 号	第 43 号	出 版 社	
発行年月	2024 年 12 月	出版年月	
ペ ー ジ	pp. 251-265	ペ ー ジ	
著 者 名	真野倫平	著 者 名	
備 考	済	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済		
②		②	
論文題目	La méprise d'Albert Londres : réflexions sur l'esprit japonais du bushidō	書 名	
雑誌名	南山大学ヨーロッパ研究センター報	論文名	
巻 号	第 31 号	出 版 社	
発行年月	2025 年 3 月	出版年月	
ペ ー ジ	pp. 43-53	ペ ー ジ	
著 者 名	Rimpei Mano	著 者 名	
備 考	済	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	予定あり		
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2（特定研究助成・一般）研究成果報告書

2025 年 3 月 24 日

氏 名	小林 純子	所 属	外国語学部フランス学科
研 究 課 題	スタンドポイント・アプローチにもとづくエスノグラフィーの発展的考察		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） 本研究は、2023 年度パッへ研究奨励金 I-A-2 の課題から引き続き、科学における客観性を高めるための方法論、知識理論や科学社会学でもあるスタンドポイント理論が、調査者と被調査者の関係の考察にとってどのような点において有効なのかを明らかにするために、とりわけフランスの社会学者ピエール・ブルデューのエスノグラフィック・フィールドワークと「参与的客観化」の考察を通じて、民族学的手法ないし人類学的手法の課題と可能性を、主にフランスの就学前教育機関というフィールドとそのフィールドに関与するアクターを対象とする研究において検討した。 その結果、ブルデューが「科学性を高めるための道具」として表現する「反省性」は、スタンドポイント理論の論者のひとりサンドラ・ハーディングのいう「強い客観性を最大化する手続き」に通じるものであり、先行研究が指摘するように、ブルデューの反省性は認識論とともにあることが分かった。また、フランスと日本の就学前教育の歴史、構造、制度、内容の比較と考察を行うことで、反省性の実践、あるいは自らの対象化を試みた。この考察の成果の一部を、学術論文① « Petite enfance et structures collectives : comparaison entre la France et le Japon » に収めた。 この論文では、第一に、国際的なイニシアチブのもとにある各国の制度が、依然としてそれぞれの歴史や社会情勢を反映した文化を形成しており、これらを研究の対象とする場合の課題として、比較のための分析カテゴリーの開発と、既存の分析カテゴリーの提示をとり上げている。第二に、2カ国の比較を、より広範なヨーロッパやアジアの地域の社会史的視点において、知識循環のダイナミクスから描くことができる点を示した。 これらを通じて、研究の対象となるものの社会的、政治的、歴史的な構築性を明らかにすることができた。また、2023 年度に続き、「研究者が『他者』とみなすものや『異文化』として理解しようとするものの主観性」や、「人類学的な学術研究の対象となるものの研究者の学術的、文化的、認識的依存性」を発展的に考察することにつながった。			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パツへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	Petite enfance et structures collectives : comparaison entre la France et le Japon	書 名	
雑誌名	南山大学ヨーロッパ研究センター報	論文名	
巻 号	第 31 号	出 版 社	
発行年月	2025 年 3 月	出版年月	
ペ ー ジ	55 頁～86 頁	ペ ー ジ	
著 者 名	Sumiko Kobayashi, Amélie Derobert	著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2（特定研究助成・一般）研究成果報告書

2025 年 2 月 23 日

氏 名	太田 達也	所 属	外国語学部ドイツ学科
研 究 課 題	タスク・行動中心型ドイツ語授業を実践するために必要な教師の能力とのその育成		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） 本研究では、タスク・行動中心型ドイツ語授業ではどのようなインターアクションが行われ、そこでどのような言語的な気づき学びが生じているのか、またそうした授業を実践するために必要な教師の能力は何か、そしてそれはどのように育成されうるかを明らかにすることを目的としたものである。研究経過と研究結果は以下の通りである。 (1) 取得済みのデータの分析 タスク・行動中心型ドイツ語授業におけるインターアクションに関してすでに取得しているデータの分析を進めた。膨大なデータを質的に分析するため、完了にはまだ時間がかかる。 (2) 小論の執筆と刊行 タスク・行動中心型ドイツ語授業の実践および民主的シティズンシップの育成に関する小論を研究協力者とともに執筆し、刊行した（日本独文学会東海支部『ドイツ文学研究』第 56 号）。 (3) 国際共同研究データの分析 研究滞在先であるドイツのイエナ大学にて取得されているオンライン授業データのインターアクション分析、特に教師の言動に関する質的分析を共同研究者とともに進めた。この分析からは、「探究的な対話」を促進するためには教師がオープンな問いを投げかけ、かつ教室内の対等な関係性を形成することがいかに重要であるかが明らかになった。 (4) 教員インタビュー 研究滞在先であるドイツのイエナ大学においてこれまで 3 人の教員とインタビューを行い、ドイツ語教師にとって必要な能力をいかにして育成するかについての考えを語ってもらった。これらのインタビューからは、タスク・行動中心型の授業における「本物（authentisch）のインターアクション」とは何かについての教師の理解と解釈が授業づくりに決定的な影響を与えることが明らかになった。 (5) 学習者インタビュー 研究滞在先であるドイツのイエナ大学においてこれまで 3 人の学生とインタビューを行い、同大学でのドイツ語教師養成課程においてどのような気づきや矛盾等を感じるかを語ってもらった。これらのインタビューからは、非常に異なるビリーフを持つ複数の指導者の下で教師養成課程に参加する学生が何に混乱し、どのようにそうした問題を克服するかが明らかになった。 (6) 単著論文の執筆 上記研究の成果の一部を学術論文として投稿するため、現在その執筆を進めている。			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パッへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	民主的シティズンシップの育成と タスク・行動中心のドイツ語授業	書 名	
雑誌名	ドイツ文学研究	論 文 名	
巻 号	56	出 版 社	
発行年月	2024 年 10 月 1 日	出 版 年 月	
ペ ー ジ	51-56	ペ ー ジ	
著 者 名	太田達也・鈴木友美加	著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンア クセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書 名	
雑誌名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンア クセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンア クセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2（特定研究助成・一般）研究成果報告書

2025 年 4 月 4 日

氏 名	張玉玲	所 属	外国語学部
研 究 課 題	「文化遺産」としての「眷村」 ^{けんそん} の語られ方ー台湾における「外省人」の歴史的記憶に関する研究		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） 本研究では、1990 年代後半より、台湾における「眷村」の保存・表象の諸相とそれを巡るエスニック集団（族群）間関係などに焦点を当て、以下の三点に関連付けて検討した。すなわち①保存・観光の対象となった眷村の語られ方とその狙い、②複雑な中台（日米も含む）関係、1990 年代より台湾政府が打ち出した「多文化主義」政策及び「新台湾人意識」（台湾人アイデンティティ）のスローガンという文脈における各族群関係（本省人、外省人、原住民及び外国人労働者）、③第二次世界大戦及び国共内戦後に中国大陆から渡った所謂「外省人」の「ローカル化」（「在地化」）に伴う彼らの帰属意識の変化、とりわけ世代間の違い、である。 以上の要点に沿って、2024 年度では、まず、朱天心に代表された「眷村」出身の作家や知識人による作品を分析し、外省人の特に第二世代の帰属意識の一端を明らかにしようと試みた。また、文化遺産として保存され、観光資源としても活用されている、台北市内にある四四南村や台中にある彩虹眷村などを訪れ、関係者への聞き取りを行い、「眷村」の表象の仕方について視察した。現代化、都市化が進んでいる中、外省人にとって、遺産としての「眷村」は「郷愁」を誘われるノスタルジックな場所だけでなく、外省人が（本省人に対しての）「異質」な存在として「台湾」に根差したその歴史の証であり、1990 年代以降、急激に進んだ「本土化」によってそれまで有してきた絶対的な政治的・社会的空間が狭まれたことへの憂慮が具現化されているのではないかと考えられる。 しかし、「眷村」についてより多面的な考察を行うための情報はまだ不十分であり、今後のより緻密な調査が課題として残されている。			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パツへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	試論日本戦後社会変化与福清籍華僑的職業轉換	書 名	
雑誌名	長崎大学多文化社会学部紀要『多文化社会研究』	論文名	
巻 号	11	出 版 社	
発行年月	2025 年 3 月	出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名	張玉玲	著 者 名	
備 考	済・未 (2025 年 3 月頃予定)	備 考	済・未 (年 月頃予定)
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未 (年 月頃予定)	備 考	済・未 (年 月頃予定)
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未 (年 月頃予定)	備 考	済・未 (年 月頃予定)
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2（特定研究助成・一般）研究成果報告書

2025 年 3 月 3 日

氏 名	鈴木 史己	所 属	外国語学部アジア学科
研 究 課 題	言語地理学的手法と史的文献研究を統合した漢語方言常用語彙史研究		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） 本研究の最終目標は、漢語における常用語彙の歴史的変化を、共通語だけでなく方言も含めて記述し、そのメカニズムを明らかにすることである。そのために、現代漢語方言の語形分布地図を作成し、言語地理学的手法によって推定された歴史的変化と、史的文献による記述をつきあわせることで、現代から古代へと遡る時系列地図を作成・分析する。 本研究では、まず常用語彙の一例として漢語における「スワデッシュ基礎語彙 100 語」を分析対象とし、100 地点程度の簡易地図作成を目的としたデータベースを構築した。それとともに、1000 地点以上の詳細地図を用いた分析のサンプルとして「ため池」を表す語をとりあげ、論文を執筆・公刊した。 ため池の造成は、稲作文化と密接な関係がある。そのため、当該論文では歴史学・考古学（特に GIS 分析）の協力を得て、言語・歴史・考古という 3 分野の知見を統合することで、漢語における「ため池」の呼称の地域的差異が形成された過程を明らかにすることを目指した。 方言地図を用いた言語地理学的分析によると、「ため池」を表す語は南北対立を示すのが特徴的で、華北では「積水」または「窪地」を表す形態素をもつ語形が多く分布し、南方ではもともと「堤」を意味した“塘”系語形が広く分布する。GIS 分析と合わせ考えることで、華北の語形分布が標高や傾斜といった地形条件と対応する一方、南方の“塘”系の分布は植生、特に水稻栽培と密接な関係があり、宋代以降の江南の発展とともに長江以南に広がったことが明らかになった。 加えて、ケーススタディとして南北の境界付近にあたる河南省固始県に着目し、現在の水利施設と明清時代の古地図から分かる水利施設の分布の比較を行った。両者をつき合わせることで、現在の水利施設の類型と地形条件には一定の規則性があり、明清時代のため池の呼称の分布と現在の地形条件との間にも対応関係が見出せることがわかった。また、固始県では特徴的な方形環濠（報告者注：環濠は円形が一般的）が見られ、同じ規模の方形環濠が“塘”系語形が分布する他地域でも観察されることから、古代における人間集団の移動や文化の継承関係といった、何らかのつながりがある可能性が示唆された。			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パツへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。			
「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	从方言分布看中国历代的水利设施——以“池塘”为例	書名	
雑誌名	鈴木博之・遠藤光暁編『中国語言歴史地理研究』	論文名	
巻号	第一集	出版社	
発行年月	2024 年 11 月	出版年月	
ページ	pp. 324-338	ページ	
著者名	鈴木史己・渡部展也・大川裕子	著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI	10.5281/zenodo.14020551		
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2（特定研究助成・一般）研究成果報告書

2025 年 3 月 31 日

氏 名	荒井智行	所 属	経済学部
研 究 課 題	東インド会社のインド政策と T. R. マルサスの経済思想に関する研究		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） 2024 年 10 月下旬にインドのハイデラバードにおいて、資料収集と国際学会報告を行いました。その出張費用の一部をパッへ研究奨励金から捻出しました。ハイデラバード国立中央図書館では、東インド会社の資料を収集するとともに、国際学会発表を行いました（‘What did the East India Company interfere with the course in Political Economy delivered by Malthus?', the Conference of Indian Society for the History of Economic Thought / University of Hyderabad, India）。前者については、現在も取り組んでいる英字論文作成のための必要不可欠な文献を調査することにより、東インド会社研究のレベルを高めました。後者についても、これまでの東インド会社研究の成果を示すとともに、今後の研究を引き上げる上でも大いに役立つことになりました。現在もそれらの資料調査と学会報告の内容の質を高めるために、日々論文作成に取り組んでいます。この最終的な成果については、次年度の可能な限り早い時期に、海外の学術誌に論文を投稿する予定です。 また、この点と関係し、この成果を示すために必要な古書（Young, Arthur, 1741-1820, Annals of Agriculture, and other useful Arts. Collected and published by Arthur Young, Esq. F.R.S. London, Printed by H. Goldney for the Editor, 1784-1803.）の 1～17 巻を、パッへ研究奨励金から購入しました。この古書の購入にあたって、研究状況と在庫の状況等のタイミングから購入時期が遅くなり 2025 年 2 月になってしまいました。ですが、今後の本研究を発展させるうえで不可欠な文献であることから、今後の研究に役立て十分な成果を示すことができるように努めたいと思います。 2024 年度では、2024 年 6 月 30 日に刊行されました『南山経済研究』第 39 巻第 1 号に、論文「スコットランドの経済思想から見るルソーの政治論と商業社会——ルソーにおける政治と経済の境界を越えて」が掲載されました。そのほか、書籍『論点・イギリス思想』（ミネルヴァ書房）に、「19 世紀のスコットランド啓蒙」の投稿を済ませました。この書籍は、2026 年の秋・冬に刊行予定ではありますが、この執筆においてもパッへ研究奨励金によるところが大きかったです。 パッへ研究奨励金により、イギリス東インド会社研究の論文作成のうえで必要な土台作りができましたことについて、この場を借りてお礼申し上げます。			

「2024 年度南山大学パツへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。			
「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	「スコットランドの経済思想から見る ルソーの政治論と商業社会——ルソー における政治と経済の境界を越えて」	書名	『論点・イギリス思想』
雑誌名	『南山経済研究』	論文名	19 世紀のスコットランド啓蒙
巻号	第 39 巻第 1 号	出版社	ミネルヴァ書房
発行年月	2024 年 6 月 30 日	出版年月	2026 年秋・冬に刊行
ページ	pp. 23-53 (31p.)	ページ	3p.
著者名	荒井智行	著者名	荒井智行
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（2026 年 10～12 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般)研究成果報告書

2025 年 2 月 17 日

氏 名	寶多康弘	所 属	経済学部
研 究 課 題	環境関連財産業における輸出国の補助金政策と対抗措置に関する理論分析		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） 自国産業・企業を支援するために、各国は補助金の供与などの支援策を行うことがある。最近では、米中貿易紛争にはじまる世界的な分断によるサプライチェーンの不安定化への懸念から、各国政府は国内に生産拠点を立地するように促す補助金などの支援策を行っている。補助金は、資源配分を非効率化し、貿易をゆがめ、経済厚生を低下させるものとして、世界貿易機関（WTO）の協定の 1 つである「補助金及び相殺措置に関する協定」（以下、補助金協定）によって、その利用を制限している。また、補助金による損害を相殺するための対抗措置の発動を認めている。 本研究では、輸出国による自国産業・企業への支援策に対して、輸入国が対抗措置として関税政策などを用いる場合の両国の相互作用とその影響を、貿易モデルを用いて理論的に分析した。特に、近年、脱炭素のために普及が著しい環境関連財（太陽光パネルや風力発電など）の貿易に焦点を当てて分析を行った。 研究成果は、論文“Do countervailing duties on environmental goods under the WTO rules improve the environment?”としてまとめた。海外の査読付き学術雑誌に投稿し、リバイズ要求があり、リバイズして再投稿した。現時点では、最終的な返事待ちの状態である。 主な結果は以下の通りである。輸入関税による対抗措置があつたとしても、環境関連財に対する補助金を抑止することは困難であることが示された。対抗措置があることで、環境関連財の利用が減り、かえって環境水準を悪化させてしまう可能性がある。それらが生じる諸条件を導出した。また、対抗措置があることで、環境関連財の輸出国における最適な政策が、輸出補助金になり得ることを示した。この結果は従来によく知られた結果とは異なっている。通常の財の輸出の際には、対抗措置がある場合、輸出補助金にはならない。さらに、分析の拡張として、川上市場での不完全競争、越境外部性を考慮して、主な結果の頑健性を確認した。 上記の論文の掲載が決定次第、研究成果公刊の報告をする所存である。なお、次年度の助成提出期日（4 月上旬）に間に合うかどうかは現時点では分からない。			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パッへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目		書 名	
雑 誌 名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
D01			
オープン アクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書 名	
雑 誌 名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
D01			
オープン アクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑 誌 名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
D01			
オープン アクセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般)研究成果報告書

2025 年 3 月 24 日

氏 名	上田 薫	所 属	経済学部経済学科
研 究 課 題	シェア関数アプローチの継起的寡占分析への応用		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） 1. 研究経過：シェア関数アプローチを用いた Dickson と Hartley の双方寡占モデルにヒントを得て、従来とは異なる継起的クールノー寡占（まずメーカーと小売業者間の取引が行われ、その後に小売業者と消費者の取引が行われる）の予備的なモデル構築を行った。これに関する身近な研究者たちの反応として多かったのが「これまでの研究成果の蓄積がある伝統的な継起的クールノー寡占モデルを放棄するだけのメリットが明らかでない」というものだった。そこで伝統的モデルに関する文献の検討も改めて行うことにし、線形需要関数モデルと弾力性一定需要関数モデルという代表的なモデルによる諸結果に関して整理・検討を行った。その結果伝統的モデルで見られる①卸売価格が小売業者数と独立になる、②上流・下流の利潤分配率が生産費用・流通費用の大きさと独立になる、という直感的に奇妙な結果が、需要関数の特定化の在り方に決定的に依存していることを明らかにした。また申請者の新たなモデルに関する分析の精緻化を進め、こうした欠陥を免れている点も明らかにした。以上の成果をまとめて、11 月に経済学部研究会において報告を行った。 他方で申請者のモデルでは、メーカーと小売業者の間の取引において小売業者が価格ではなく総支払額をオファーするため、これが現実の取引過程の描写としてどこまで妥当性を持つかという疑問が提起された。また、これは伝統的モデルにも共通する問題であるが、厳密な部分ゲーム完全均衡の条件を満たしているかについても疑問が提起された。これらの問題に関しては、産業組織論及びゲーム理論の諸文献を参考にしながら、現在も改善を進めているところである。 2. 研究結果：伝統的モデルと申請者のモデルを共通の枠組みで比較するために伝統的モデルの一般化を試み、従来と比較してはるかに一般的な需要関数の特定化の下での均衡の存在と一意性の十分条件を導いた。更にこれを用いることで、従来伝統的モデルの結果として知られていたものが、限界需要価格の弾力性一定という性質に決定的に依存していることも示すことができた。こうした成果は、それだけで論文とするだけの独立した意義を有していると考え、『継起的クールノー寡占の代表的モデルに関する批判的検討』というタイトルの論文として公刊することにした（南山経済研究第 39 巻第 3 号）。しかし不注意によりパッへ研究奨励金による支援の記載を行わなかったため、今回の研究成果とはしていない。当該論文の発展成果の公刊により、成果物としたいと考えている。			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パッへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目		書 名	
雑 誌 名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
D01			
オープン アクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書 名	
雑 誌 名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
D01			
オープン アクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑 誌 名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
D01			
オープン アクセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2（特定研究助成・一般）研究成果報告書

2025 年 3 月 14 日

氏 名	神野 真敏	所 属	経済学部
研 究 課 題	外国人労働者と日本人労働者における不完全代替性に関する推計		

研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること）

本研究では、Ottaviano and Peri (2012)の手法を用い『賃金構造基本統計調査』のデータを利用して、外国人労働者と日本人労働者における代替の弾力性を推計した。ただすべての労働者（男性・女性、正規・非正規）を用いた場合、不完全代替の関係を見出すことはできなかった。しかし、男性・世紀に限り推計をした場合、不完全代替の関係を見出すことが出来た。

また推計された代替の弾力性は 2.85（推計値-0.3985 から計算）であり、Ottaviano and Peri (2012)がアメリカで行った結果は 20 に比べ、きわめて低い値となった。これは、日本の労働市場において、外国労働者と自国労働者との代替がスムーズに行われておらず、依然としてかなり高い受入れ障壁が存在することを意図しているといえよう。今回の主な結果は、図表 1 の結果でまとめられる。

Constant	-0.8166** (0.2865)			
rel_log_count	0.1328** (0.0458)	0.2719* (0.1108)	0.3106 (0.1328)	-0.3985** (0.0822)
Fixed-Effects:				
Age	No	Yes	Yes	Yes
Year	No	No	Yes	Yes
Education	No	No	No	Yes

S.E. type	IID	by: Age	by: Age	by: Age
Observations	80	80	80	80
R2	0.09710	0.36332	0.42651	0.76272
Within R2	--	0.28970	0.34761	0.26982

図表 1 男性正規の推計結果

International Organization for Migration によると、2020 年国際間の移民は 2 億 8,100 万人であり、2000 年からの成長率では、年平均 2.45%となっている。これは、同期間における世界の人口成長率 1.18%に比べると倍以上の値となっている。このように国際間の人口移動は、とても活発化している。また日本の現状においても出生率の低下、超高齢化社会において、労働不足は深刻化している。このような状況の中で、外国労働者と自国労働者の間の代替性について推計できたことは、ある程度の意義があることと思われる。

ただし、今回は、Ottaviano and Peri (2012)の推計方法に従って推計した。これは、グループごとの平均値を用いての推計にとどまっており、事業所ごとにデータを集めることが出来る『賃金構造基本統計調査』の利点を最大限利用できていないことになる。そのため、今後は、事業所ごとにデータを利用し、更なる推計を行っていきたいと考えている。

研究成果公刊（計画を含む）

「2024年度南山大学パツへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	A Preliminary Attempt to Estimating the Imperfect Substitutability between Foreign and Native Workers in Japan	書 名	
雑誌名	南山経済研究	論文名	
巻 号	40-1	出 版 社	
発行年月	2025	出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名	Masatoshi Jinno	著 者 名	
備 考	済・未（2025年6月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	☒ 済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2（特定研究助成・一般）研究成果報告書

2025 年 5 月 16 日

氏 名	蔡 大鵬	所 属	経済学部
研 究 課 題	規制と企業の自主規制の政治経済学的研究		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） 近年、地球温暖化をはじめとする深刻な環境問題に対応するため、企業が自主的かつ積極的に環境対策に取り組む動きが世界的に広がっている。多くの企業は、自らのエネルギー利用の効率向上を中心に据えた目標を掲げ、自主環境規制を導入している。こうした取り組みは、従来の政府による公的環境規制を補完し、現代の環境ガバナンスにおける重要な柱となっている。しかし、企業がコストを伴う排出削減をなぜ自発的に行うのかという点については、依然として理論的な解明が十分とは言えない。そこで本研究では、「排出削減費用を伴う自主環境規制が成立するのはなぜか」という問いを出発点に、その経済学的メカニズムを理論的に明らかにし、持続可能な環境ガバナンスの構築に資する知見を提供することを目的とする。 研究期間中では、まず、本研究の基礎分析として、研究開発補助金が企業の利潤および社会厚生に与える影響を寡占市場モデルに基づいて理論的に検討した。その成果は、技術的スピルオーバーの程度に着目しつつ、協調的および非協調的な R&D 活動に対する補助金の有効性を比較する論文「Subsidizing Cooperative and Noncooperative R&D in Duopoly with Spillovers Revisited」（with Yukio Karasawa-Ohtashiro, Cheng-hau Peng, Donglin Zhang）にまとめられ、投稿を完了している。この研究は、企業の研究開発行動に対する補助政策の設計において、スピルオーバーの影響を考慮することの重要性を理論的に示すものである。 次に、企業が環境的社会責任（Environmental Corporate Social Responsibility: ECSR）をなぜ導入するのかという問題に対して、ECSR を対象とする補助金政策と排出税の効果を比較分析した。その成果は、論文「Carrot or Stick? Incentivizing Firms' Environmental Corporate Social Responsibility Activities」として現在投稿準備中であり、以下の知見を導出している。ECSR に特化した補助金は、環境被害が中程度の場合には排出税よりも企業の市場競争と環境対策の両立に優れており、一方で環境被害が極めて小さい場合や極めて大きい場合には、排出税の方が適切であるという結果が得られた。これにより、環境政策は一律的に適用すべきものではなく、市場および環境の状況に応じて柔軟に設計する必要があることが示唆された。 以上のように、本研究は、自主環境規制が企業にとって合理的な選択となる条件を理論的に明らかにし、さらに政策的手段としての補助金および税制の使い分けに関する示唆を提供するものである。将来的には、理論モデルの精緻化とともに、実証分析の導入を通じて、より実践的な政策提言の構築を目指す。特に、多国間協調の視点を加えた国際的な環境政策の研究にも展開していく予定である。			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パツへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	Subsidizing Cooperative and Noncooperative R&D in Duopoly with Spillovers Revisited	書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名	Dapeng Cai, Yukio Karasawa-Ohtashiro, Cheng-hau Peng, Donglin Zhang	著 者 名	
備 考	刊行予定	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目	Carrot or Stick? Incentivizing Firms' Environmental Corporate Social Responsibility Activities	書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	刊行予定	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2（特定研究助成・一般）研究成果報告書

2025 年 5 月 21 日

氏 名	川本真哉	所 属	経済
研 究 課 題	株式再上場の動機と成果に関する実証分析：MBO を中心として		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） 本研究では、再上場後の MBO 案件に関する財務やパフォーマンスについての検証を試みた。その分析結果を要約すると、以下のとおりである。 ① 再上場企業の非公開化前の PBR とフリーキャッシュフロー比率は相対的に低く、アンダーバリュエーションの程度が大きく、手元流動性に余裕がないコンディションにあった。すなわち、再上場を果たした MBO 実施企業は、資本とレバレッジの注入を受けることで、事後的な株主価値向上の潜在性が高かった案件が多かったと考えられる。 ② 再上場案件の所有構造に目を向けると、非公開化前の役員持株比率は低かった。すなわち、ファミリー案件は MBO の目的をコントロールライツの集約を目的としており、非公開の状態を維持する傾向がある。それに対し、それ以外の流動的な所有構造下にある企業はバイアウト・ファンドと組んで MBO を行うことに親和的であり、それ故にエグジットを目指し、その結果として再上場が選択されたものと推察される。 ③ 非公開化前から再上場後のパフォーマンスに目を向けると、ROA は上昇しておらず、総合的な経営効率の改善は観察されなかった。それに対し、ROE は上昇傾向にあったが、それは主にレバレッジの利用に起因しており、総じて収益性、効率性改善の寄与は乏しかった。 ④ PBR、EBITDA マルチプル、名目リターン、IRR で求めた株主価値は、非公開化前から再上場時において飛躍的に向上した。再上場というイベントを通じ、情報生産が行われ、マーケットとの情報の非対称性が緩和された結果だと理解できる。 本研究では、サンプルサイズに大きな制約があったものの、MBO の成功企業と捉えられる再上場案件に関する検証を試みた。ただ、1 次的接近の分析であるがために、以下のような課題も残された。それは比較的短期間で再上場を果たす企業と、再上場までに時間を要した企業を分けた要因は何なのかという点である。また、それら案件が経営効率の向上を果たしていないとするならば、なぜ再上場が実現できたのであろうか。さらにいえば、再上場後のパフォーマンスはいかなる推移をたどったのか。これらの問いに関しては、海外の企業のケースでは研究の蓄積が進んでおり、それらを参考に、再上場案件のサンプルサイズがさらに確保されるのを待って、取り組まれる必要があろう。			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パッへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。			
「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目		書名	マネジメント・バイアウトの経済分析：動機・パフォーマンス・株主の富
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	中央経済社
発行年月		出版年月	2025 年 3 月
ページ		ページ	総 241 頁
著者名		著者名	川本真哉
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2（特定研究助成・一般）研究成果報告書

2025 年 4 月 6 日

氏 名	小林佳世子	所 属	経済学部
研 究 課 題	適応合理性からみたヒトの認知と意思決定		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） 本研究の成果は、”The Mystery of the Ultimatum Game: Why We Are Predictably Irrational”というタイトルで、Springer から査読付き書籍として出版された。 本書は、理論と実験結果の乖離を出発点とし、ヒトが持つ合理性について考察しながら、「適応合理性（adaptive rationality）」という概念を提唱した。これは、超合理性を前提とする伝統的経済学と、限定合理性を強調する行動経済学の両者を統合する理論的枠組みを提供する。これにより、伝統的経済学と行動経済学の理論的統合が可能となる。 本書は、2021 年に刊行された日本語版の、改定英語版である。日本独自の部分や疑義の生じた研究を削除し、最新の研究動向を付け加え、議論の流れを精査したうえで、進行中の自身の研究も加筆した。改訂の規模を定量的に示すのは難しいが、引用文献で言えば恐らく 200 本以上が入れ替わった。こうした改定の上で、本書の主張である「適応合理性」の概念をより明示的に示し、それが経済学の世界において持つ意義をより明確に示した。 主な変更点は、以下の通りである。 1、Weird について Weird 文化の特徴の説明を加えるとともに、最近の思春期学などの研究成果から、Weird の学生対象の実験結果だけに着目することは、Weird プラス Young の問題があることを指摘した。 2．再現性と境界条件に関する議論 「偽物の目」に関する一連の研究結果を題材として、ヒトが持つ認知のバイアスとは、効果が「ある」か「ない」の二項対立では説明しきれない、複数の要素（境界条件）が影響していることを主張した。 3．罰に関する議論 制度設計の観点から罰が引き起こす問題を概観し、「罰が協力を生み出す」ことを主張する、経済学の世界における（繰り返し）ゲーム理論批判も行った。 4．市場と規範 市場と向社会性に関する最近の研究動向を加筆した。 5．受諾者の究極要因について 受諾者の拒否に関する議論を、自分の論文を引用して加筆した。 6．孤独について 「孤独」に関する最近の研究動向と、そのメカニズムの説明を加筆した。 7．合理性について 経済学における合理的経済人についての説明を加筆した。			

8. 再現性に疑義が生まれた研究について、

再現性に疑義が生じたものについては、その研究と関連研究を紹介した。

9. 4枚カードを用いた自分の研究について

4枚カードを用いた進行中の自身の研究について、議論した。

10. 「利他」と「幸福」について

利他と幸福に関する研究を簡単に概観し、ヒトが幸福に生きる道とはどのようなものか、簡単に議論した。

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パツへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。			
「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目		書 名	The mystery of the ultimatum game
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	Springer
発行年月		出版年月	2025.3
ペ ー ジ		ペ ー ジ	188
著 者 名		著 者 名	Kayoko Kobayashi
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2（特定研究助成・一般）研究成果報告書

2025 年 2 月 19 日

氏 名	伊藤 彰敏	所 属	経営学部
研 究 課 題	機関投資家のコーディネーションとコーポレート・ガバナンス		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） 我が国の機関投資家の多くが、グループ内の他の金融機関を通じて投資先企業と何らかの取引関係にあることは珍しくない（グループ内の商業銀行による投資先企業への貸付けなど）。こうした我が国特有の制度的背景を活用し、本研究では、以下の三点を検証する。第一に、ネットワーク分析の知見を適用し、機関投資家におけるサブ・コミュニティを検出する。第二に、グループ内金融機関を通じて投資先企業と何らかの取引関係がある場合、機関投資家は投資先企業の株主総会においてどのように議決権行使を行っているかを明らかにする。第三に、取引関係のある投資先企業の株主総会において、機関投資家のサブ・コミュニティによるコーディネーションがどのような役割を果たしているかを明らかにする。 本年度の成果は以下の通りである。株主総会の議決権行使データを使用し、機関投資家サブ・コミュニティの投資先企業におけるガバナンス上の役割を分析した。特に、銀行系ファンドは親銀行の利害に影響されることが多いと想定されるため、銀行系ファンドの単独議決権行使行動と銀行系ファンドを含むサブ・コミュニティ内の議決権行使コーディネーションの双方に注目した。実証結果は以下の通りである。第一に、機関投資家サブ・コミュニティはガバナンス上問題のある提案には反対票を投じ、ガバナンス上良好な提案には支持する傾向がある。第二に、銀行系ファンドは、親銀行が投資先企業のメインバンクである場合、ガバナンス上の特性に関わらず経営陣による提案に賛成票を投じる傾向が高い。第三に、メインバンクの銀行系ファンドを含む機関投資家サブ・コミュニティでは、問題のある提案に反対する傾向がある。これらの結果は、機関投資家が直面する議決権行使における利益相反が、サブ・コミュニティ内の調整により緩和されることを示唆している。 本研究の成果は、一橋大学社会科学高等研究院マネジメント・イノベーション研究センター編集のワーキングペーパー・シリーズに掲載された。今後は、グループ内金融機関による投資先企業との取引関係がもたらす利益相反の対象を、貸付だけではなく引受業務などの資本市場業務に拡大し、金融グループに属する機関投資家の議決権行使行動と機関投資家サブ・コミュニティの役割を明らかにしていく予定である。			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パツへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	Institutional investor cliques and their voice in Japan : A fact finding	書 名	
雑誌名	一橋大学社会科学高等研究院マネジメント・イノベーション研究センター編集ワーキングペーパー・シリーズ	論 文 名	
巻 号	No. 206 (Sep. 2016)	出 版 社	
発行年月	2024 年 8 月 19 日	出 版 年 月	
ペ ー ジ	18	ペ ー ジ	
著 者 名	FUJITANI, Ryosuke, ITO, Akitoshi, and IWATA, Kiyonori	著 者 名	
備 考	済	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI	https://hdl.handle.net/10086/84110		
オープンアクセス	済		
②		②	
論文題目		書 名	
雑誌名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般) 研究成果報告書

2025 年 3 月 1 日

氏 名	奥田隆明	所 属	経営学部
研 究 課 題	携帯位置情報を活用した広域観光連携策の評価 ～地域交通の維持改善を中心にして～		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） この研究課題では、広域観光連携の視点から地域交通ネットワークの維持改善策を総合的に評価する手法を開発することを最終目的としている。中間年にあたる今年度は、これまで開発してきた周遊型観光消費モデルと観光消費の空間的自己相関モデルの関係を明らかにし、空間自己相関モデルで仮定される空間重み行列を周遊型観光消費モデルから特定できることを明らかにした。また、こうして求めた空間重み行列を用いて、外国人観光消費の空間的波及分析を幾つか実施した。 1) 交通ネットワーク投資による空間重み行列の変化～外国人観光消費への影響分析～、応用地域学研究（査読付き論文）、28 号、1-11、奥田隆明・張 銘 交通ネットワーク投資の評価に用いられてきた周遊型観光消費モデルと観光消費の空間的自己相関モデルの関係を明らかにし、交通ネットワーク投資による空間重み行列の変化を把握する方法を提案した。また、この方法を用いてリニア中央新幹線の名古屋開業による空間重み行列の変化を求め、外国人観光消費の空間的波及の変化および入国空港毎の観光消費の変化について分析を行った。 2) 外国人観光消費の空間的自己相関モデル～周遊型観光消費モデルからの導出～、日本地域学学術発表論文集、Vol. 61、奥田隆明・張 銘 観光流動データを用いた周遊型観光消費モデルと観光消費の空間的自己相関モデルの関係を明らかにし、観光流動データを用いて空間的自己相関モデルの空間重み行列が特定できることを明らかにした。また、基準年の空間重み行列を用いて開発する観光消費の空間的自己相関モデルを提案し、2015 年から 2019 年の時系列データを用いてそのパラメータ推定を行った。また、その結果について考察を加えた。 3) 関西圏における外国人観光消費の空間的波及分析～サービス改善の費用負担について考える～、サービス学会国内大会（査読付き論文）、Vol. 13、奥田隆明・張 銘 観光流動データを用いた周遊型観光消費モデルと観光消費の空間的自己相関モデルの関係を明らかにし、周遊型観光消費モデルから観光消費の空間重み行列を与えることができることを示した。また、この方法を用いて実際に関西圏の空間重み行列を求め、関西圏における空間的波及分析を行った。その結果、大阪府が適切な負担を行いながら、大阪府の周辺地域における観光地の魅力向上に努めていくことの必要性を明らかにした。			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パツへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	交通ネットワーク投資による空間重み行列の変化～外国人観光消費への影響分析～（査読有）	書 名	
雑誌名	応用地域学研究	論文名	
巻 号	28 号	出 版 社	
発行年月	2024 年 4 月	出版年月	
ペ ー ジ	1-11	ペ ー ジ	
著 者 名	奥田隆明・張 銘	著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI	https://doi.org/10.34438/arsc.2024.28_1		
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目	外国人観光消費の空間的自己相関モデル～周遊型観光消費モデルからの導出～	書 名	
雑誌名	日本地域学学術発表論文集	論文名	
巻 号	Vol. 61	出 版 社	
発行年月	2024 年 10 月	出版年月	
ペ ー ジ	Web ページ	ペ ー ジ	
著 者 名	奥田隆明・張銘	著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目	関西圏における外国人観光消費の空間的波及分析（査読有）	書 名	
雑誌名	サービス学会国内大会	論文名	
巻 号	Vol, 13	出 版 社	
発行年月	2024 年 3 月	出版年月	
ペ ー ジ	Web ページ	ペ ー ジ	
著 者 名	奥田隆明・張 銘	著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2（特定研究助成・一般）研究成果報告書

2025 年 5 月 16 日

氏 名	窪田祐一	所 属	経営学部・経営学科
研 究 課 題	M&A とマネジメント・コントロール・システムの関係		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） 本研究は、(1) M&A 後の PMI (post-merger integration) におけるグループ企業内のマネジメント・コントロール・システムの役割を明らかにすること、また、(2) M&A によって生じる企業間ネットワークの再編と組織間マネジメント・コントロール・システムの関係性を明らかにすることを目的として実施した。 前者(1)について、PMI におけるマネジメント・コントロール・システムの利用には、買収企業から被買収企業へのモニタリングによるコントロールがある。このコントロールは、買収後のシナジー効果を確実にするために行われる。また、被買収企業には買収企業の経営管理システムが導入されることが多い。PMI が成功している場合、被買収企業のマネジャーは、PMI 段階において、自律的かつ創造的にビジネスを行うために、新たに導入された経営管理システムを EPMS (Enabling Performance Measurement System) として活用することが推測される。そこで、これらのことを確認するために、国内の上場・非上場の大手製造企業を対象としたアンケート調査のデータを用いて、パス解析を実施し、M&A の成果につながる要因を探索した。結果、「プレ M&A での適切な戦略立案とポスト M&A でのシナジー効果のモニタリングが成果に結びつくパス」と、「プレ M&A での組織文化の類似性が、ポスト M&A での EPMS に影響を与え、成果に結びつくパスがある」ことを明らかにした。この研究成果については、日本原価計算研究学会第 50 回記念大会にて「M&A 戦略実現のためのマネジメント・コントロール・システム－PMI におけるシステム設計とその効果の検証－」として共同報告した。また、査読誌への投稿に向けて準備を進めている。 後者(2)は、モジュール型製品開発の一例としてマツダのモノ造り革新を取り上げ、それが行われた前後の期間における部品取引に関するデータを調査した。その結果、モジュール型製品開発を効果的に実践するためには、組織間マネジメント・コントロールを通じて、オープン化とクローズ化のテンションのバランスをとることが不可欠であることを明らかにした。そこには、M&A による企業間ネットワークの再編があることも確認した。これらについては、共同研究者との打ち合わせの結果、さらにデータを追加して、より精緻な分析を加えたのちに発表することになった。現在、海外査読誌への投稿に向けて、再度、議論・検討を続けている段階にある。			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024年度南山大学パツへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	未定	書 名	
雑誌名	未定	論 文 名	
巻 号	未定	出 版 社	
発行年月	未定	出版年月	
ペ ー ジ	未定	ペ ー ジ	
著 者 名	未定	著 者 名	
備 考	済・未（2026年3月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書 名	
雑誌名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2 (一般) 研究成果報告書

2025 年 6 月 6 日

氏 名	川北眞紀子	所 属	経営学部 経営学科
研 究 課 題	経営理念と社会貢献の関係：その企業にあった社会貢献とは何か？		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） 本年度は昨年度までの成果である，芸術イベントへのスポンサーシップの効果について，芸術イベントとスポンサー企業の両者のプレステージの高低により，いかに異なるのかを検討した研究である。両者のプレステージの差，つまり距離を説明変数とし，消費者の知覚を被説明変数として，その影響を，共分散構造分析を使って検討した。結果としては中程度の距離の場合に効果が高いことが示され，適度な不一致が刺激となることが示された。この研究の口頭発表を行い，EUPRERA の 2024 年の書籍に収録されることが決定した。現在印刷中である。 その次のテーマとして，企業の持つ経営理念がいかに社会貢献活動に影響するのかについての先行研究レビューと取材を行った。ひとつはフランスのポンピドー・センターである。ここではナイキなどのスポンサーシップを，芸術性を損なわないようなコラボレーションとして掲出しており，また，地域の人々とのコミュニケーションを図るイベントも行っていた。さらに，トヨタの社会貢献活動の取材も行った。トヨタの工場での「街いちばん課」や「ボランティアセンター」など，多様な取り組みが行われていた。今後は，これらを論文執筆にあたる予定である。 <口頭発表> “Mutual spillover effects of perceived prestige in arts support: Examining the influence on attitudes and the moderating effect of proximity” Sonobe, Yasushi, Kawakita, Makiko, EUPRERA (The European Public Relations Education and Research Association) 25th Annual Congress in University of Bucharest, Romania 2024 年 9 月 11 日			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パッへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	Mutual Spillover Effects of Perceived Prestige in Arts Support: Examining the Influence on Attitudes and the Moderating Effect of Proximity	書 名	
雑誌名	the EUPRERA Congress Book 2024.	論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ	未定	ペ ー ジ	
著 者 名	Yasushi Sonobe, Makiko Kawakita	著 者 名	
備 考	未（2025 年 9 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス			
②		②	
論文題目		書 名	
雑誌名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2（特定研究助成・一般）研究成果報告書

2025 年 3 月 20 日

氏 名	松井 宗也	所 属	経営学部
研 究 課 題	自己系列により基準化された、正則変動性を持つ定常時系列の部分和の漸近理論		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） 下記の内容は前年度の成果とほぼ同じである。理由は、前年度に研究成果をまとめた論文がリジェクトされたため、前年度の成果物として提出することが出来なかったからである。本年度は新しい雑誌に再投稿し、現在は 3 回目の改訂を終えて再投稿したところである。しかし、3 月末までに掲載決定とならないので、本年度は代わりに別の公刊物を提出する。 「研究結果の説明」 研究成果は、2つの意味で一般化中心極限定理を拡張するものである。 一般化中心極限定理とは、取り扱う確率変数列（独立性を仮定）の個々の分布の裾が厚い（分散を持たない）場合も含めた、一般化された中心極限定理のことである。通常を中心極限定理は 2 次モーメント（分散）の存在が仮定される。詳しい説明は「申請書」の記述を参照されたい。具体的には、いずれも（独立とは限らない）確率変数列が分散を持たないことを仮定したもとの、2つの極限定理を導出した。 1. 特定の依存関係を確率変数列に仮定（自己相関のある時系列過程など）したもとの、部分和の極限定理を導出した。 2. さらに、同様の依存関係を持つ確率変数列の部分和を、部分和に用いられる個々の確率要素で基準化してできる、統計量の極限定理を導出した。 確率変数列の各要素が 2 次モーメントを持ち独立な場合には、部分和をそれ自身の構成要素で基準化したものは、例えば t 統計量などがある。特に確率変数が独立同一の標準正規分布に従うときには、基準化された部分和の分布は t 分布と呼ばれ、標本数が大きくなるにつれて標準正規分布に収束することが知られている。しかし、依存関係を持ち、かつ裾の厚い場合（分散を持たない）には極限がどうなるかよく分かっていなかった。本研究の研究成果は、このような場合に必要な条件を課すことで極限分布を導出したことである。 なお、この研究はデンマークとフランスの研究者らと共同で行った。 「研究経過の説明」 研究成果を論文にまとめて海外の一流紙に投稿したところ、1 年ほど待たされて却下された。そのため別の国際雑誌に投稿しなおして、現在は 3 回目の改訂を終えて再投稿したところである。なお、この成果から派生する研究が沢山あり、既に 2 つの関連する論文を作成し現在投稿中である。			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パツへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	Convolution closure properties of subexponential densities	書 名	
雑誌名	Journal of Mathematical Analysis and Applications	論文名	
巻 号	545	出 版 社	
発行年月	1 May 2025	出版年月	
ペ ー ジ	129158	ペ ー ジ	
著 者 名	Muneya Matsui and Toshiro Watanabe	著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI	https://doi.org/10.1016/j.jmaa.2024.129158		
オープンアクセス	予定なし		
②		②	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2（特定研究助成・一般）研究成果報告書

2025 年 4 月 2 日

氏 名	緒方 桂子	所 属	法学部
研 究 課 題	ケアとジェンダー平等の要請に則した労働立法政策のあり方についての研究		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） 掲げた研究課題は 4 年計画で完遂することを目標にしている。2024 年度はその 1 年目であった。本研究奨励金は、主に、2024 年度に行う「外国人労働者をめぐる法政策」についての研究を実施するために申請し、承認されたものである。 本研究課題の下で、2025 年度に外国人労働者政策の問題を選択したのは、日韓ともに労働現場における労働力不足を背景に、外国人労働者を広く受け入れる方向に政策が展開していることを着目したためである。とりわけ、韓国では 2024 年 7 月にソウル市と雇用労働部が「外国人家事管理士モデル事業」としてフィリピンから家事管理士 100 名を非専門就業ビザで来韓させるなど、人手不足が著しいケアの領域への外国人労働者依存が拡大しつつある。 「外国人労働者をめぐる法政策」という 2024 年度の課題に関しては、まず 2024 年 7 月 13 日に大阪公立大学にて研究会を開催し、外国人労働者問題に詳しい弁護士の指宿昭一先生に日本の外国人労働者政策の実情について話していただいた。 その後、2024 年 9 月 28 日に、韓国忠清道の道庁所在地である清州市（チョンジュ市）にある国立大学忠北大学校において第 18 回日韓労働法フォーラムを主催・開催し、日韓における労働者政策の問題について議論する場を設けた。 フォーラムでは、武井寛（龍谷大学教授）による「日本における外国人労働者をめぐる法政策の歴史的展開の概観」、盧ホチャン（湖西大学教授）「韓国の外国人雇用政策と法的争点」、指宿昭一（弁護士）「日本における外国人労働者政策の展望」、金リン（仁荷大学）「外国人労働者政策の現状と立法課題」と題した 4 本の報告が行われた。 これらの各報告については、緒方による解題を付し、「日韓における外国人労働者をめぐる法政策の展開と今後の展望」と題して労働法律旬報 2027 号（2024 年）6～66 頁において公表した。 また、それ以外に、ジェンダー平等およびケアに関わる課題を意識し、「労働契約とパート・有期雇用労働法制—良質な働き方への課題」、「コロナ禍が浮き彫りにした労働と家族、そして家族ケアの課題—病に強い社会への展望」と題した論文を研究成果として公表した。			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パツへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	日韓における外国人労働者をめぐる法政策の展開と今後の展望・解題	書 名	労働契約法論
雑誌名	労働法律旬報	論文名	労働契約とパート・有期雇用労働法制—良質な働き方への課題
巻 号	2027 号	出版社	成文堂
発行年月	2024 年 12 月 25 日	出版年月	2024 年 10 月 20 日
ペ ー ジ	6—10 頁	ペ ー ジ	325—352 頁
著 者 名	緒方桂子	著 者 名	有田謙司、石田信平、長谷川聡
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書 名	家族と病い
雑誌名		論文名	コロナ禍が浮き彫りにした労働と家族、そして家族ケアの課題—病に強い社会への展望
巻 号		出版社	法律文化社
発行年月		出版年月	2024 年 12 月 20 日
ペ ー ジ		ペ ー ジ	217—234 頁
著 者 名		著 者 名	田間泰子・土屋敦
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出版社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2（特定研究助成・一般）研究成果報告書

2025 年 3 月 31 日

氏 名	田中 実	所 属	法学部
研 究 課 題	ローマの売買および無名契約における危険負担と近世法学		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） 年間を通じ、ローマ法大全、対応するバシリカ法典などの法源、アゾーやアックルシウスに代表される中世法学、キュジャースを中心にアルチャート、ファーヴルといった人文主義法学の法学文献、およびキュジャースを肯定的・否定的に扱うオランダ典雅法学を検討した。同時に、近年の研究文献を収集し、講読・検討した。 具体的なテーマとして、権利移転型の今日の売買契約とは異なる、ローマ法以来普通法学にいたる、売主に安全な占有移転義務を発生させるにとどまり、追奪担保責任を別に校正する売買契約の体制のもとでの、いわゆる危険負担の帰属問題を詳細に論じる、法文、法学文献を収集し、検討した。特定物の売買契約における危険負担の債権者主義の放棄、危険負担の債務者主義への統一といった 2020 年施行の改正民法を考えると、ローマ法由来とされる債権者主義につき、そもそもローマでは、我が国のような権利移転型の売買契約の法的構成が難しく、従って我が国が観念する売買契約には債権者主義が適用されていただけではなかったこと、ローマ型の売買についても債務者主義をキュジャースが主張し、一部の研究者の言うように、改説したわけではないこと、そして中世法学以来、しかしとりわけファーヴルが売買契約といわゆる無名契約との異同を鮮明にしていたことを明らかにした。 この間、京都大学や上智大学での定例のローマ法関連の研究会やフランクフルトで開催された学会に参加し、また、ローマ・トレ大学や他のイタリアの大学でのローマ法研究者から貴重な意見をうかがった。研究成果の一部を、ポーランド共和国ビャウストク大学およびヤギェウォ大学で報告し、「キュジャースおよびファーヴルにおける売買契約および <i>do ut des</i> の危険負担」として執筆し投稿した（『南山法学』48 巻 3/4 号（2025 年）。初校ゲラ原稿提出、助成記載済）。なお関連のしかし別テーマである、人文主義法学者キュジャースの研究論文 <i>Bemerkungen zu Jacques Cujas' (1522-1590) Vorlesungen zu Papinians Quaestiones in Micellanes Historico-Iuridica</i>, col. 23.1, p. 47-69 を公刊し、重過失の理解について人文主義法学を検討されている論稿と一部翻訳につき、学会誌『法制史研究』に書評を投稿（ともに助成記載なし）した。			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パツへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	キュジャースおよびファーヴルにおける売買契約および do ut des の危険負担	書 名	
雑誌名	南山法学	論文名	
巻 号	48 巻 3/4 号	出 版 社	
発行年月	未定	出版年月	
ペ ー ジ	63 頁	ペ ー ジ	
著 者 名	田中 実	著 者 名	
備 考	提出済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2（特定研究助成・特別）研究成果報告書

2025 年 4 月 1 日

氏 名	沢登文治	所 属	法学部
研 究 課 題	行政権による議会解散の正当性に関する考察		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） 現行日本国憲法施行後、内閣（行政権）による任意の衆議院解散が問題となったのは、昭和 27(1952)年 8 月 28 日、憲法 69 条の不信任決議が衆議院で可決されていないにもかかわらず実施された「抜き打ち解散」である。この任意解散の合憲性を争った衆議院議員・苫米地氏の無効確認訴訟は、統治行為論によって最高裁によって却下された(最大判昭和 28 年 4 月 15 日民集 7 卷 4 号 305 頁)(苫米地事件)。それ以後、憲法 69 条によらず憲法 7 条 3 号に基づくとして、「憲法習律」という希薄な根拠により、（解散総数 24 回中）20 回の任意解散を内閣は実施してきた。 その後今日に至るまで、研究者によって様々な議論が繰り広げられてきたが、多くの学説は、解散の後の総選挙が民主主義を促進すると考え、任意解散を「憲法習律」（Constitutional Convention）として容認しつつ、国民主権・民主制等の理由により、まったくの内閣の「任意」ではなく、若干の制限を加えた任意解散を認めようとする。 その他の批判は、すでに実施された任意解散、特にそれを行った内閣に対する批判としてなされてきた。例えば、小泉内閣の 2005 年、いわゆる郵政解散は、内閣提出(郵政)法案が衆議院において賛成多数で可決されたが参議院で否決されたところ、内閣はこれを内閣不信任だとして、衆議院での再可決(憲法 59 条 2 項)という憲法上の選択肢があるにもかかわらず、直ちに衆議院の解散に踏み切った郵政解散などである。 これを憲法学上どのように評価すべきかも重要であるが、むしろ議院内閣制の根本的なあり方の問題として捉え直し、任意解散が提示する憲法問題や、解散権の限定に関する、より具体的な議論を考察するべきであろう。 そこで本研究は、任意解散を容認してきた通説的見解を批判的に再検討し、「ウェストミンスター型」議院内閣制主要 4 カ国では、すでに内閣に自由な任意解散権を認めていないことを明らかにし、比較憲法の観点から、限定的議会解散制度の基盤となる議院内閣制に関する憲法論は何かを探ることを最終目標とした。 本年度の本研究奨励金によって、カナダおよびオーストラリアの議院内閣制と解散権および（解散権に関連するが）議会閉会に関する近時の状況・議論を把握することがある程度できたので、それを研究成果の一環として年内に業績の一つとして刊行する計画である。			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パツへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。			
「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	議院内閣制ウェストミンスター・モデルにおける議会閉会に関する一考察（仮題）	書 名	
雑誌名	南山法学	論文名	
巻 号	49 巻 2 号または 3 号	出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ	30～40 頁	ペ ー ジ	
著 者 名	沢登文治	著 者 名	
備 考	済・未（2025 年 12 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2（特定研究助成・一般）研究成果報告書

2025 年 4 月 8 日

氏 名	王 冷然	所 属	法学部法律学科
研 究 課 題	中国における仮装離婚の効果について		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） 本稿では、中国において、仮装離婚が有効かどうかに関する議論の状況のみならず、仮装離婚の効力と財産分割協議の効力との関係をも取り上げて、最高人民法院の立場を含めて学説の状況と裁判実務の実情を整理・分析したうえで、そこに潜んである問題点を明らかにし、問題解決に資する解釈方法を提示することを目的とする。 日本法の規定と異なり、中国法においては、協議離婚をするたえには、離婚の合意と登録だけでなく、財産分割や子供の扶養を内容とする離婚協議も必要とされる。そして、裁判実務において、離婚をする実質的意思がないにもかかわらず、ある目的のために仮装離婚をした当事者は、仮装離婚の無効を求めない場合、財産分割協議の効力を否定することができるかという問題が生じた。 中国の最高人民法院は、一貫して仮装離婚が有効であるという立場を堅持しているが、虚偽表示を理由に財産分割協議の効力を否定することができるかという問題について、司法解釈を出さず、解釈に任せることにした。しかし、最高人民法院によって出された「協議離婚が有効に成立したあと、財産分割協議の締結に詐欺・強迫があれば財産分割協議の取消しができる」（2003 年に制定された婚姻法司法解释（二）第 9 条）という司法解釈から見ると、最高人民法院は協議離婚と財産分割協議を分けてそれぞれの効力を別々に判断するという解釈方法を採用しているようである。当該司法解釈が虚偽表示を含めないものの、言うまでもなく最高人民法院の立場は学説や裁判実務に影響を与えている。 裁判実務においては、仮装離婚の無効を求めている当事者の請求に拘束されることもあり、多くの裁判例は直接に仮装離婚の効力に触れずに、財産分割協議の効力を判断する。仮装離婚が有効であることを前提に財産分割協議が有効であると判断した裁判例は多数であるのに対し、仮装離婚が有効であるとしながら、財産分割協議が無効であるとした裁判例がごく少数である。つまり、裁判実務では、協議離婚の効力と財産分割協議の効力を分離して判断するのは主流であるとは言えない。 学説上、かつて、協議離婚にとって離婚をする実質的意思が必要不可欠な要件であることを理由に仮装離婚が無効であるという見解が通説であったが、最高人民法院の立場の影響や、裁判実務の状況に関する認識が偏ることもあり、次第に仮装離婚が有効であるとしながら、財産分割協議の効力を否定することができるという分離対応説が有力になりつつある。 分離対応説のような方法は、当事者の請求に応えることができるものの、財産分割協議が協議離婚の要件であることを無視し、財産分割協議の効力を否定することによって協議離婚の効力が影響されないことに理論的根拠が提示されていない。			

この問題に関して、本稿は中国法の規定から考えられる解釈方法と日本の無効な身分行為の追認理論から考えられる解釈方法を提示した。

前者の解釈方法は、中国法の規定や学説の状況を前提に、財産分割協議が協議離婚の私法上の要件ではなく、離婚の登録を行う行政機関に向けた要件であると位置づけることによって、財産分割協議の効力を否定しても協議離婚の効力が影響されないことに理論的根拠を提示する。具体的には、婚姻登録機関の審査段階においては、財産分割に関する合意があることが必要であるものの、財産分割協議が法律行為として有効であるかどうかが問題とされない。したがって、離婚の登録を行って、協議離婚が有効になったあとに、たとえ財産分割協議が取消しあるいは無効とされたとしても、離婚登録の効力に一切影響を与えることがなく、離婚の合意が有効であれば協議離婚は有効のままである。

後者の解釈方法は、日本の無効な身分行為の追認理論を参照しつつ、離婚をする実質的意思が必要であるという立場を前提に、仮装離婚の無効を求めず、実際に夫婦としての生活関係が解消されているという事実から、当事者は仮装離婚を黙示に追認したと推定し、仮装離婚が有効でありながら、虚偽表示を理由に財産分割協議の効力を否定することができることを説明する。具体的には裁判例において、仮装離婚をしたときに夫婦の生活関係を解消するという離婚の意思がなかったものの、訴訟の時点では仮装離婚した当事者は仮装離婚の無効を求めず、しかも事実上夫婦生活を営んでいない生活関係が継続していることからすると、少なくとも訴訟の時点において両当事者が夫婦の生活関係を解消するという離婚の意思を有していると言える。また、事実上夫婦生活を営んでいない生活関係が継続しているという事実から、両当事者が黙示的に無効になった離婚を追認したと考えられる。そうすると、追認により有効になった離婚の効力が影響されずに、仮装離婚をしたときに虚偽表示であることを理由に財産分割協議の効力を否定し、新たに財産分割を行うことが可能になる。

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パツへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	中国における仮装離婚の効果について	書 名	
雑誌名	南山法学	論文名	
巻 号	48 巻 3・4 合併号	出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名	王 冷然	著 者 名	
備 考	未（ 2025 年 5 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	予定あり		
②		②	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2024

**Pache Research Subsidy I-A-2(Specified Research Support:
General) Research Result Report**

Date:2 April 2025

Name	Reginald Alva	Affiliation	Faculty of Law
Research theme	The Socio-Cultural & Ecological Issues of the Amazonian Region in the Light of the Teachings of <i>Querida Amazonia</i>		
Summary of research achievements The Amazonian region has rainforests, which provide optimal environment for the growth of various species of plants, creatures and wildlife. It is a vast region, which is geographically shared by nine nations. The natives have played a crucial role in preserving the rich flora and fauna of this region. However, some multinational firms with the tacit backing of the governments are exploiting this region and driving out the natives from their homelands. Both the natives and the environment are in a great danger of destruction and irreversible damage. Thus, Pope Francis raises the socio-cultural and ecological issues of this region in his Apostolic Exhortation <i>Querida Amazonia</i> (QA). In this paper, I examined these issues raised by Pope Francis. The main resources of this paper were, the post-synodal Apostolic Exhortation QA, the social teachings of the Catholic Church and the views of experts in social sciences. The issues related to the Amazonian environment are not only restricted to this region alone but also the entire planet. In other words, to protect the Amazonian region means to protect life on earth. Pope Francis has raised several important issues relating to the socio-cultural and ecological life of the Amazonian region in his Apostolic Exhortation QA. The political leaders of the world along with all like-minded people need to come together to address these problems, which the Amazonian region is facing to protect not only the region but also the existence of life on earth. As all the flora and fauna of the Amazonian region has a deep relation with the existence of life on earth, political leaders need to frame policies at the earliest, to seek genuine human and environmental development and welfare.			

Published Research Results (Proposal included)

Please write down the published researches with clear indication of subsidy support, "2024 Nanzan University Pache Research Subsidy I-A-2". Please indicate whether the publication has been turned into the Education Planning & Research Promotion Office or not on the "Remarks" column.

Category of "Magazines"		Category of "Books"	
①		①	
Title of the article	The Socio-Cultural & Ecological Issues of the Amazonian Region in the Light of the Teachings of <i>Querida Amazonia</i>	Title of the book	
Title of magazine	Academia	Title of the article	
Volume #	29	Publishing company	
Published date	2025	Published date	
Page	153-164	Page	
Author	Reginald Alva	Author	
Remarks	Done	Remarks	Done • Not yet (Turn in by:)
DOI			
Open access	Done		
②		②	
Title of the article		Title of the book	
Title of magazine		Title of the article	
Volume #		Publishing company	
Published date		Published date	
Page		Page	
Author		Author	
Remarks	Done • Not yet (Turn in by:)	Remarks	Done • Not yet (Turn in by:)
DOI			
Open access	Done • Scheduled • Unscheduled		
③		③	
Title of the article		Title of the book	
Title of magazine		Title of the article	
Volume #		Publishing company	
Published date		Published date	
Page		Page	
Author		Author	
Remarks	Done • Not yet (Turn in by:)	Remarks	Done • Not yet (Turn in by:)
DOI			
Open access	Done • Scheduled • Unscheduled		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2（特定研究助成・一般）研究成果報告書

2025 年 4 月 8 日

氏 名	橋本 広大	所 属	法学部
研 究 課 題	有罪判決に基づかない没収制度の研究：イギリスとの比較法的検討		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） 本研究では、有罪判決に基づかない没収制度の検討の一環として、イギリスにおいて、同制度が欧州人権条約（ECHR）と抵触するかが問題となったケースの検討を行った。 日本法では、犯罪収益をはく奪するための没収（刑法 19 条など）は刑罰であり、有罪判決がなければそれを科すことができない。また、没収が刑罰である以上、有罪判決の対象たる犯罪行為との関係でしか没収をすることができないから、はく奪できる犯罪収益も一部にとどまってしまうことが問題として指摘されてきた。 この点、諸外国には、有罪判決がなくとも、証拠の優越の程度で当該財産が犯罪行為から得られたものであることが証明される場合に、それを没収可能とする制度、すなわち有罪判決に基づかない没収制度を備えている国がみられ、イギリスもその一つである。このような制度は、同制度によるはく奪が非刑罰的性質のものと整理されることにより実現可能となる。 もっとも、そのように整理したとしても、それが実質的に刑罰的性質を帯びれば、刑事手続における保障、すなわち、無罪推定などの基本権が保障されなければならないとも考えられる。 この点が争われたケースの一つとして、英国最高裁判所 2011 年 10 月 26 日判決（Gale and others v SOCA [2011] UKSC 49）を主な検討の対象とした。同ケースでは、薬物犯罪などの嫌疑に関して無罪となった被告人に対し、その後、有罪判決に基づかない没収制度である民事回復（civil recovery）により、犯罪収益と疑われる財産をはく奪する命令が出されたことについて、それが無罪推定に反するかが争われた。英国最高裁は、欧州人権裁判所（ECtHR）の判例にも照らし、先行する刑事手続に直接的に継続または不随するものかどうかという基準で判断すべきだとし、本件については、無罪判決が出された刑事手続とは別個独立した判断として、当該財産が犯罪収益かどうか判断されているため、刑事手続に直接的に継続または不随するものとしてはく奪を図るものではないから、無罪推定に反しないと結論付けた。このように、有罪判決に基づかない没収制度を導入する上では、刑事手続が途中で打ち切られたり無罪となったりする場合にも同制度により犯罪収益のはく奪を図ることが検討される場合があり得ること、そして、それが許されるのはどのような場合と整理すべきか、基本権の保障をどのように担保するかについて、日本法にも参照可能な示唆が導出されたものと考えている。			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パッへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	イギリスにおける有罪判決に基づかない没収制度と欧州人権条約(ECHR)	書名	
雑誌名	南山法学	論文名	
巻号	48巻3＝4号	出版社	
発行年月	2025年6月予定	出版年月	
ページ	pp. 未定(12頁分程度予定)	ページ	
著者名	橋本 広大	著者名	
備考	済・未(2025年6月頃予定)	備考	済・未(年 月頃予定)
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未(年 月頃予定)	備考	済・未(年 月頃予定)
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未(年 月頃予定)	備考	済・未(年 月頃予定)
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2（特定研究助成・一般）研究成果報告書

2025 年 3 月 31 日

氏 名	中田裕子	所 属	法学部法律学科
研 究 課 題	ゴミ屋敷撤去にかかる法的評価とその限界		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） まず前提として、本研究申請時及び開始時は、ゴミ屋敷の撤去という問題が個人の財産権（所有権）侵害に当たるため、行政主体が中々介入できないという空き家と同じ文脈で検討できるだろうという予測から開始した。ところが、アメリカのゴミ屋敷に関する法的含意に焦点を当てると、ゴミ屋敷を生み出してしまう人の障害（障害者としての地位）との関わりで、障害者差別禁止や障害者支援という論点へと近年変化してきていることが明らかになった。現在の日本の先行研究は全て、ゴミ屋敷条例が強調され、障害者差別という言葉すら出てこない。これは日米の法制度の差というより、日本側の医学界と法学界の分断ないし学術的交流のなさが原因ではないかと考えられる。 ためこみ症（Hoarding Disorder:HD）は 2013 年に APA 発行の MSD-5 に掲載された精神疾患の一つで、所有物に対して執着を覚え、破棄することに苦痛を覚えるという特徴がある。ただの片付けが下手な人とこの精神障害とを区別するための定義や定量規定が置かれ、この MSD-5 は日本の医療機関でも採用されているが、この定義を用いてゴミ屋敷について研究した法学論文はない。本研究では、ためこみ症を患った者に対する住宅差別という視点から、アメリカの連邦レベルにおける人権保障枠組みについて検討した。 アメリカの差別に関する住宅に関する連邦法の枠組みは、合衆国憲法修正 14 条をその基本としながら、改正公正住宅法（FHAA）によって具体的に保障されている。さらに、アメリカ障害者差別法もあわせて差別の是正と権利保障を実現しようとしている。ただ、ためこみ症の結果としてのごみ屋敷自体は、少なくとも隣人や周辺地域の悪影響を与える可能性が高いものであり、具体的に健康や安全が脅かされるような場面では、FHAA の下での例外規定が適用されることになる。 差別問題一般で議論されがちな障害者個人の利益と公共の利益が衝突する場面となるわけであるが、ここで介在するのが合理的配慮の概念であり、両者の実質的な利益が調整されることになる。多くの精神疾患とは異なり、ためこみ症は常に私的な問題とみなせるわけではなく、公衆衛生、個人の安全が関係する場合においては、効果的に個人の利益と一般市民の利益のバランスを図る必要があり、現在 FHAA がその微妙なバランスを調整しているという点を明らかにすることができた。			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パツへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	アメリカにおけるごみ屋敷 (Hoarding House)への法的対応 —Fair Housing Amendments Act 下 での合理的配慮—	書 名	
雑誌名	南山法学	論文名	
巻 号	48 巻 3・4 合併号	出 版 社	
発行年月	2025 年 6 月 予定	出版年月	
ペ ー ジ	未定	ペ ー ジ	
著 者 名	中田裕子	著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンア クセス	済・ <u>予定あり</u> ・予定なし		
②		②	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンア クセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンア クセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-1（特定研究助成・一般）研究成果報告書

年 月 日

氏 名	宮尾亮甫	所 属	法学部
研 究 課 題	安全保障政策における地方自治体の国際活動に関する法的研究		
研 究 の 種 類	個人 グループ		
共 同 研 究 者			
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） 本研究は、安全保障政策を素材として、地方自治体が国際的な平和秩序形成主体となることの可能性と限界を、公法学の観点から明らかにすることを目的としていた。 この目的のために本研究は、反核兵器性政策をめぐる国際場裡において、自治体が国際世論の形成・制度構築に重要な影響を与える主体となっている現象について、法学・法学以外の分野の先行研究を整理した。また、自治体の国際活動を法的に分析したドイツ語文献を入手し、その読み込み・分析を行なった。さらに、研究過程において、自治体の国際活動を広く検討する必要性を認識したことから、安全保障政策のみならず自治体の人権政策も研究対象に取り込んだ。自治体の人権政策に関しては、国際条約の国内的实施に関わって国と自治体が対立した事例、国による未実施あるいは不十分な履行しかされていない国際条約を自治体を実施することの可否についての事例などの分析を行なった。具体的には、児童の人権条約に関わるドイツの事例とそれに関する近年の議論の分析を行なった。 以上の研究の成果は以下のとおりである。安全保障政策や国際条約の締結は、中央政府の専管事項であると考えられてきた。ところが、これらの領域において地方自治体のプレゼンスがますます重要となっている。例えば、安全保障政策においては、平和首長会議を通して自治体は国際的な世論を形成し、中央政府の安全保障政策に外から変容を迫ろうとしていた。また、人権政策においては、外国人の指紋押捺やヘイトスピーチ規制において、中央政府よりも厳しい対応や国際条約に適合する対応する自治体の存在が確認できた。こうした自治体の対外政策の重要性が増す一方で、自治体は地域における事務を行う主体であるため、そのような政策の限界が指摘されている。自治体の対外活動の法的限界について、ドイツの連邦憲法裁判所や行政裁判所は、安全保障政策に係る事案において自治体の対外活動の法的限界として「地域性」を要求してきた。しかし、どのような国際活動が地域性のあるものと考えられるか、十分に明確ではなく、何が中央政府の外交と抵触するのかも不明確な状況である。そのため、グローバルな問題に対して自治体の側での法的不安定が生じている、というのが現状である。			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パツへ研究奨励金 I-A-1」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	自治体の国際活動の法的可能性—安全保障政策と人権政策を例に	書 名	
雑誌名	自治総研	論 文 名	
巻 号	未定	出 版 社	
発行年月	2025 年 5 月	出 版 年 月	
ペ ー ジ	未定	ペ ー ジ	
著 者 名	宮尾亮甫	著 者 名	
備 考	済・Ⓐ (2025 年 6 月頃予定)	備 考	済・未 (年 月頃予定)
DOI			
オープンアクセス	済・Ⓔ定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書 名	
雑誌名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未 (年 月頃予定)	備 考	済・未 (年 月頃予定)
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未 (年 月頃予定)	備 考	済・未 (年 月頃予定)
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2（特定研究助成・一般）研究成果報告書

2025 年 4 月 9 日

氏 名	茂木 康俊	所 属	総合政策学部
研 究 課 題	自治体病院における臨床指標の導入状況の検討: COVID-19 収束後の組織変化		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） 地方自治体が運営する日本の医療施設における臨床指標の使用に関する課題を調査するため、全国の公立病院を対象に郵送調査を 2024 年秋に実施した。公立病院に焦点を当てたのは、特に新型コロナウイルス感染への対応において、民間病院と比較して公的医療への貢献が大きいことが理由である。全国自治体病院協議会（JMHA）に加盟する 20 床以上の病院 848 施設に調査票を送付した。調査対象は、2024 年 4 月 1 日時点の同協議会会員施設データベースから抽出した病床数が 20 床以上の病院である。調査票は 2024 年 9 月末に郵送された。その後まもなく、松戸市立福祉医療センター東松戸病院が 2024 年 3 月 31 日に閉院したことが確認された。したがって、調査分析対象となった自治体病院の総数は 847 となった。 往信封筒は病院の医療の質を担当する部署に宛てていて、当該部署が質問票の記入を行うように依頼文でお願いしている。対象病院には、調査データは集計・分析され、結果は公表されるが、個々の病院の回答は原文のまま公表されないことを依頼文で明記している。また、調査に関する問い合わせ先としては申請者の連絡先（050 の電話番号、メールアドレス）を記載した。最初の提出期限後、未回答の病院にフォローアップのリマインダー（官製はがき）を郵送した。2024 年 12 月 17 日時点での回答率は 15.7%（133 病院）であった。このうち、3 病院が質問票を返送したが、個々の質問には回答していなかった。したがって、最終的な有効回答数は 130 病院である。申請者らが前任校で行った前回調査（2016 年）の回答率は 26.6%であった。 研究上の発見としては、臨床指標の運用状況について、臨床指標の導入率は 42.4%（2016 年）から 58.5%（2024 年）に増加した。大病院は中小病院（27.0%）よりも臨床指標を導入する傾向が高かった（88.1%）。よく使用される指標は、平均入院期間、病床利用率、クリニカルパスのカバー率などであった。また、医療管理分野で有名な Donabedian の構造（Structure）、プロセス(Process)、成果(Outcome)の三分類を用いて、それぞれの分類での実施状況を検討した。その結果、我が国では構造分野（組織構造や人員体制）での臨床指標導入が相対的に進んでいないことがわかった。以上の結果について、英語論文を執筆し、専門業者による英文校正を経て 2025 年 1 月にドイツの学術ジャーナルに投稿し、現在は査読後の原稿修正を経て審査中である。最初の査読結果は minor revision であった。なお、速報版としてプレプリントを公開している。 https://doi.org/10.21203/rs.3.rs-5845523/v2			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パッへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	Clinical Indicators for Evaluating Japanese Public Hospital Performance: Changes after the Epidemic Phase of Novel Coronavirus Infection	書 名	
雑誌名	(プレプリント) Research Square	論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月	2025 年 1 月	出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名	Yasutoshi Moteki	著 者 名	
備 考	済	備 考	済・未 (年 月頃予定)
DOI	https://doi.org/10.21203/rs.3.rs-5845523/v2		
オープンアクセス	済 (プレプリントとして公開)		
②		②	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未 (年 月頃予定)	備 考	済・未 (年 月頃予定)
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未 (年 月頃予定)	備 考	済・未 (年 月頃予定)
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般)研究成果報告書

2025 年 4 月 1 日

氏 名	金綱 基志	所 属	総合政策学部総合政策学科
研 究 課 題	半導体関連企業の海外進出先の決定要因と産業集積		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること）			
TSMC をはじめとする台湾の半導体企業は、極めて高い国際競争力を有している。台湾は、2023 年の世界ファウンドリー市場の 75.2%、パッケージングと検査市場の 50.4%、IC 設計市場の 19.3%を占めている（PwC,2024）。その中でも、TSMC は 2023 年の世界のファウンドリー市場の約 6 割を占めており、UMC、SMIC、グローバルファウンドリーズなど他のファウンドリー企業に対して大きな差をつけている（Cunterpoint,2024）。こうした台湾半導体企業の国際競争力向上の背景や要因については、これまで様々な研究が行われてきた。一方で、こうした台湾半導体企業の分析を、これまでの多国籍企業論の蓄積を応用して行った研究はほとんど見当たらない。 伝統的多国籍企業論の一つである、Dunning（1979, 1980, 1981, 1988）では、企業特殊的優位性を創出する役割を担う本国の国家特殊的優位性について取り上げている。多国籍企業の本国がこうした国家特殊的優位性を保持している場合、企業特殊的優位性の構築が容易となる。ただし、Dunning によれば、これらの国家特殊的優位性の存在は、必ずしも企業特殊的優位性構築の前提条件ではない。国家特殊的優位性の欠落部分は、多国籍企業の海外事業活動によって補完することができる（Dunning, 1992）。本研究では、こうした多国籍企業論のフレームワークが、台湾半導体産業の分析に適用可能かどうかを検証した。 台湾には「国家」特殊的優位性あるいは「国」の競争優位のすべての要素が揃っていたわけではない。特に、関連・支援産業、つまり半導体生産に必要な製造装置や素材産業については、もともと台湾に十分な条件は揃っていなかった。一方で、こうした台湾の「国」の競争優位の欠落部分は、Dunning（1992）が示唆するように、多国籍企業の海外事業活動によって補完されてきている。このことは、関連・支援産業という台湾の「国」の競争優位の欠落部分を、日本、米国、オランダといった海外の多国籍企業が補完していることを示している。伝統的多国籍企業論においては、国の競争優位の欠落部分は、多国籍企業の海外事業活動によって補完されると指摘していた。本研究では、海外の半導体装置メーカーや素材メーカーの多くが台湾に進出し、台湾の「国」の競争優位の欠落部分を補完していることを示すことで、Dunning（1992）の指摘が台湾半導体産業の分析においても適用可能であることを明らかにした。			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パツへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育・研究支援事務室に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	台湾半導体企業の企業特殊的優位性と多国籍企業による直接投資行動－TSMC に焦点を当てて－	書 名	
雑誌名	南山経営研究	論 文 名	
巻 号	第 39 巻第 3 号	出 版 社	
発行年月	2025 年 3 月	出 版 年 月	
ペ ー ジ	pp. 219-247	ペ ー ジ	
著 者 名	金綱 基志	著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
②		②	
論文題目		書 名	
雑誌名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2（特定研究助成・一般）研究成果報告書

2025 年 3 月 12 日

氏 名	山 田 哲 也	所 属	総合政策学部総合政策学科
研 究 課 題	「協力の国際法」の起源：国際電気通信を例として		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） 本研究においては、1960 年代に F.フリードマンが提唱した、国際法を「共存の国際法」と「協力の国際法」という二元的な構成で捉える、「国際法の構造転換」論を手掛かりに、19 世紀後半における、郵便や保健衛生という伝統的に国家間の協力が要請された行政分野に加えて、19 世紀半ばに発明・実用化された電気通信（具体的には電報）における国家間での協力体制を検討した。とりわけ、電信技術の登場過程から国際電信連合（ITU）設立に至る過程を辿りながら、電信分野における「協力の国際法」の誕生を分析した。 その際、ITU が設立された時期が、日本が明治に入って近代化に着手した時代と重なることにも着目し、日本における電信の発達過程と 1879 年に万国電信条約参加過程についても検討した。日本が欧米諸国との不平等条約を改訂し終えるのは 1911 年であるが、電信や郵便についてはそれよりも早く欧米諸国と肩を並べた。そのため、本研究は、電信分野に関する国際協力制度の形成史であると同時に、日本の近代化あるいはヨーロッパ国際社会への参加過程も視野に含むものとなった。 19 世紀国際法は、ヨーロッパを「文明（社会）」、非ヨーロッパ（アジア、アフリカ）を「非文明（社会）」とし、前者による後者の植民地化を正当化する理論あるいは言説として理解されるのが一般的であるが、日本の例からも明らかなように、電信や郵便などの技術的分野では一定の技術水準に達成していれば、非文明国であっても対等な協力相手として扱うことがあった。このことは、国際法がすでに 19 世紀半ばには二元的な構造を持ちつつあったということもできようし、フリードマンに対する批判としての「新植民地主義的傾向」と同様、あくまでもヨーロッパ中心主義の一つの現れ方と捉えることも可能である。			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パツへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目		書 名	国家と海洋の国際法（上巻）
雑誌名		論文名	国際行政連合・再考：「協力の国際法」の起点として
巻 号		出 版 社	信山社
発行年月		出版年月	2025 年 2 月
ペ ー ジ		ペ ー ジ	413-426 頁
著 者 名		著 者 名	山田哲也
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2（特定研究助成・一般）研究成果報告書

2025 年 5 月 15 日

氏 名	小尾美千代	所 属	総合政策学部
研 究 課 題	政治的分極化する米国における州レベルでの脱炭素化政策の展開と党派性に関する研究		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） 本研究の目的は、主要な気候変動対策である脱炭素化の推進に関して、政治情勢に左右されない安定的な制度と、脱炭素化に対する抵抗勢力を弱体化させるような政治問題化の相互作用を明らかにすることにある。具体的な研究対象は、気候変動対策をめぐる政治的分極化が激化しているアメリカである。アメリカは国際的な気候変動対策を定めた京都議定書やパリ協定に対して、共和党政権のジョージ・W・ブッシュ政権や第1次・第2次トランプ政権期には離脱し、民主党のクリントン政権、オバマ政権、バイデン政権は積極的に関与するなど、対照的な政策が展開されている。 本研究では、バイデン政権期に成立した史上最大規模の気候変動対策であるインフレ抑制法（IRA）成立以降の時期を中心とする脱炭素化に注目し、特に政治対立の影響に焦点を当てて、連邦レベル、州レベル、さらには金融業界を中心とする経済分野を対象に分析した。その結果、以下の点が明らかとなった。第一に、アメリカでは気候変動をめぐる政治的分極化がこれまで以上に激化し、文化戦争の対象となっている。第二に、こうした政治的分極化は州政府レベルにも波及しており、保守派のシンクタンクによる積極的な働きかけの結果、環境問題や社会問題に配慮した企業や経済活動を投資の判断要素として重視する ESG 投資やサステナブル投資について、州政府による年金基金などの運用での導入を禁止する法案が州議会に提出される州が増加している。その一方、アメリカでは石炭・鉄鋼・自動車などの斜陽産業を抱える一帯は「ラストベルト」と呼ばれており、共和党が強い州が多くを占めるが、近年、ラストベルトに新たに電気自動車用バッテリーを中心とする産業が多く進出するようになり、「バッテリーベルト」と呼ばれる新たな経済圏が形成されるようになっている。IRA が施行されて以降、バッテリーベルトの州には大規模な投資が多く計画されているが、補助金など IRA 予算の約 80% は共和党が強い州に向けられている。そのため、金融分野での脱炭素化に関しては州レベルでも党派対立が激化しているが、製造業に関しては IRA によって共和党が強い州に多額の投資が計画されていることから、特に現在の第2次トランプ政権期において、金融分野と同様の党派対立が生じるかが脱炭素化構築の鍵となると言える。			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パツへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	分極化するアメリカにおける州レベルでの脱炭素化の構築をめぐる一考察	書 名	
雑誌名	アカデミア社会科学編	論文名	
巻 号	30	出 版 社	
発行年月	2026 年 1 月	出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	未（2026 年 1 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	予定あり		
②		②	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2（特定研究助成・一般）研究成果報告書

2025 年 2 月 26 日

氏 名	三輪 まどか	所 属	総合政策学部 総合政策学科
研 究 課 題	「支援された意思決定」のための法制度—変革を迫られる英国意思能力法（MCA2005）を参考に		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） 本研究の目的は、2005 年イギリス意思能力法が想定する意思決定と、目指すべき「支援された意思決定」がどのように異なるのかを明らかにすることである。その上で、現在、日本でも法制審議会において検討されている意思決定支援につき、代理決定ではなく、支援された意思決定となるような法制度とは何かについて考察することであった。 この研究目的を達成するため、3 ケ年計画を立てた。1 年目の 2024 年度は、第 1 に、イギリスに対する国連の勧告を読み解き、イギリス国内での議論の状況を整理すること、第 2 に、日本国内の意思決定支援の実践について、実践調査ならびにヒアリング調査を実施することを目標とした。 そのうち、第 2 の目標についてはソーシャルワーカー 3 名と臨床心理士 1 名に対して、2024 年 10 月～11 月にかけてヒアリングを実施した。ヒアリング調査においては、それぞれの日頃の業務と同業務における意思決定支援の手法、今後の意思決定支援を含めた、権利擁護法制の見直しに対する意見について伺った。その内容を踏まえて執筆した 2 本の論文が 2025 年 2 月に『ソーシャルワーク法—法制度と実践』（日本評論社）として刊行予定である。第 1 の目標については、現在、いくつかの資料を入手して翻訳しまとめている状況であり、今後 1 年程度で論文として刊行する予定である。この内容については、来年度の早い時期に、九州・社会法研究会で報告する予定である。第 1 の目標については、資料のとりまとめや論文化に少し遅れが生じている状況である。 なお、第 1 の目標については、2025 年 3 月に、イギリスにおける調査を実施した（科研費を活用）。ケアワーカーや看護師、ソーシャルワーカーなど、現場で実践をしている専門職のほか、ソーシャルワーク法を教授する大学教授に対してヒアリングを実施した。この調査も合わせて、論文に反映できればと考えているところである。予定していた、イギリス保健省やケア実践に関する第三者機関 SCIE（Social Care Institute for Excellence）へのヒアリングは難しいが、引き続き、アポイントのためネットワークを開拓し、来年度においてはこれらの機関へのヒアリングができるようにしたい。			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024年度南山大学パッへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目		書 名	ソーシャルワーク法—法制度と実践
雑誌名		論文名	地域で生活するためのソーシャルワーク法
巻 号		出 版 社	日本評論社
発行年月		出版年月	2025年3月
ペ ー ジ		ペ ー ジ	86-99 頁
著 者 名		著 者 名	三輪まどか
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書 名	ソーシャルワーク法—法制度と実践
雑誌名		論文名	日本で暮らす外国人に対するソーシャルワーク法
巻 号		出 版 社	日本評論社
発行年月		出版年月	2025年3月
ペ ー ジ		ペ ー ジ	100-113 頁
著 者 名		著 者 名	三輪まどか
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2024
Pache Research Subsidy I-A-2(Specified Research Support: Genaral
) Research Result Report

Date: April 3rd, 2025

Name	Sean O'CONNELL	Affiliation	Faculty of Policy Studies
Research theme	Elucidating Japanese Budo as a cultural export: An investigation of its philosophical applications to intercultural understanding research and curriculum design		
Summary of Research Achievements The goal of this research project was to advance the field of Japanese Budō (Martial Arts) studies by examining Budō as a cultural export and assessing its influence on intercultural understanding both in Japan and internationally. The project aimed to generate scholarly output based on thorough research, specifically through a comparative analysis of how Budō is understood and practiced by both Japanese and foreign practitioners. To achieve these objectives, the research focused on three key activities during the 2024 academic year: (1) a comprehensive audit and literature review of Budō study programs available to international students in Japan, (2) an exploration of current trends in Budō education, including the globalization efforts initiated by Japan, supported by fieldwork and data collection, and (3) a detailed analysis of the gathered data, culminating in the preparation of an academic article for publication. These activities were successfully completed within the academic year, resulting in two major achievements: Research Trips: 1. Nippon Budokan Visit (Tokyo, 3 days): This visit facilitated the collection of valuable data regarding the role of the Nippon Budokan in promoting Budō globally. Through document review and interviews with the promotional division staff, insights were gained into Japan's strategies for enhancing Budō's global recognition and understanding. 2. Kokushikan University Visit (Tama City, 4 days): At Kokushikan University, data was gathered on the development and implementation of Budō study programs for international students. Through document reviews and faculty interviews, the visit provided critical insights into the structure and content of these programs, contributing to the understanding of Budō's educational framework. Research Publications: As shown on the next page, the research culminated in the successful completion of a peer-reviewed academic article that examines how Budō studies foster intercultural understanding. This publication contributes significantly to the global scholarly conversation on Budō's cultural impact.			

Published Research Results (Proposal included)

Please write down the published research with clear indication of subsidy support, “2024 Nanzan University Pache Research Subsidy I-A-2”. Please indicate whether the publication has been turned into the Education Planning & Research Promotion Office or not on the “Remarks” column.			
Category of “Magazines”		Category of “Books”	
①		①	
Title of the article	Beyond Technique: Budo’s Role in Fostering Intercultural Appreciation	Title of the book	
Title of magazine	The Bulletin of the Center for Japanese Studies Nanzan University	Title of the article	
Volume #	Volume 8	Publishing company	
Published date	March, 2025	Published date	
Page	pp 25-34	Page	
Author	SEAN O’CONNELL	Author	
Remarks	Not yet (Turn in by: April 3 rd , 2025)	Remarks	Done • Not yet (Turn in by:)
DOI			
Open access	Scheduled		
②		②	
Title of the article		Title of the book	
Title of magazine		Title of the article	
Volume #		Publishing company	
Published date		Published date	
Page		Page	
Author		Author	
Remarks	Done • Not yet (Turn in by:)	Remarks	Done • Not yet (Turn in by:)
DOI			
Open access	Done • Scheduled • Unscheduled		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般)研究成果報告書

2025 年 3 月 17 日

氏 名	太田和彦	所 属	総合政策学部
研 究 課 題	フードテックの技術開発と社会受容に関する研究動向の整理：食農倫理学の観点から		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） 本研究では、フードテックが社会にもたらす多面的な影響の一端を明らかにした。文献調査と主要な国内外の事例分析を行い、食材生産・流通・調理・消費にまたがる技術動向を整理した。その結果、培養肉や植物性肉といった代替タンパク質食品の研究開発は、スタートアップ企業による活発な投資のもと急速に進展し、食糧危機や環境負荷低減をはじめとする社会的課題の解決策として注目を集めていることが確認された。一方で、伝統的産業への影響や、倫理・文化的側面からの抵抗感も根強く、消費者の心理的障壁や規制上の課題が依然として社会実装を阻む要因となっている。さらに、AI や IoT を用いた調理機器・ロボットの普及が、作業効率化や労働力不足の解消につながる一方、食の「手づくり」文化や地域固有の食習慣との折り合いが求められることも指摘された。 これらの知見をもとに、本研究ではフードテックの社会実装を見据え、Cooke の系統的レビューに基づく「理論と実践のギャップ」(Theory-Practice Gap)の整理を行った。特に、①研究開発と政策支援の現状、②法制度や規制の課題、③社会受容に影響を与える要因に注目し、消費者の受容性には、環境意識や倫理観だけでなく、心理面・文化面・産業構造との相互作用が複雑に絡むことがギャップの要因として示唆されていることを整理した(※ 研究成果公刊①を参照)。 今後は、各国の政策や投資動向、技術的不信や文化的抵抗の具体的事例を収集し、最終的に新たな制度設計や政策オプションを提示する予定である。			

研究成果公刊（計画を含む）

「2021 年度南山大学パツへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	環境分野における「理論と実践のギャップ」の検討:Cooke の系統的レビューに基づく日本の環境政策への示唆	書 名	
雑誌名	アカデミア. 社会科学編	論文名	
巻 号	28	出 版 社	
発行年月	2025 年 1 月	出 版 年 月	
ペ ー ジ	137-144	ペ ー ジ	
著 者 名	兼光新・太田和彦	著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
②		②	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2（特定研究助成・一般）研究成果報告書

2025 年 3 月 20 日

氏 名	沢田篤史	所 属	理工学部ソフトウェア工学科
研 究 課 題	機械学習モジュールのシステム品質への影響評価に関する研究		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） 本研究では、2023 年度から 2025 年度の研究期間で、申請者を研究代表者として採択されている科研費基盤(C)23K11058 の課題と連携しながら、サイバーフィジカルシステムにおいて機械学習モジュールの存在がシステム全体の品質に与える影響を解明することを目的に研究を遂行した。 IoT をはじめとするサイバーフィジカルシステムは社会生活に不可欠な要素と位置づけられている。このようなシステムが一般化するにつれ、それらを人々が便利に利用できることとともに、信頼に足る品質を持つことも求められている。ハードウェア技術の進化に伴い、主に高機能化を通じて利便性を向上させるために深層学習技術をはじめとする機械学習技術を組み込むことが多くなってきている。このような背景において、従来の信頼性を保証するための設計技術との齟齬が問題になってきている。本研究では、このような問題意識のもとで、サイバーフィジカルシステムにおける機械学習モジュールの部品としての利用形態に伴う品質評価の枠組みについて研究を行った。 2024 年度の研究では、機械学習モジュールがシステム全体の品質に与える影響を評価する方法について国内外での先行研究の成果の調査に基づいて検討した。品質評価方法の確立に向けて、影響評価方法を反映した品質主導型の CPS 設計方法論について検討した。 2024 年度における本研究の成果は、学会発表論文 2 編として公刊済みである。 「雑誌」の部の論文 1 は、情報処理学会ソフトウェア工学研究会にて発表した論文である。システムおよびソフトウェアの品質特性として使用性とセキュリティを取り上げ、振舞い記述とこれら品質特性との関係の定式化を試みている。 論文 2 は、電子情報通信学会ソフトウェアサイエンス研究会にて発表した論文である。機械学習モジュールが示す振舞いの不確かさが品質特性に与える影響を定量化する基本的な方法について提案するものであり、情報理論の枠組みに基づいた定量化法を提案している。 2024 年度の成果はいずれも基本的な枠組みを提案するものであり、実例等による妥当性評価が十分ではない。これについては次年度以降も継続的に発展させる予定である。			

研究成果公刊（計画を含む）（欄に入らないので次ページに記述）

「2024 年度南山大学パツへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目		書 名	
雑 誌 名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書 名	
雑 誌 名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑 誌 名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

研究成果公刊

「雑誌」の部

1. 使用性とのトレードオフを考慮したゼロトラストネットワークの設計と VDM++を用いた評価に関する考察, 情報処理学会研究報告 (ソフトウェア工学), Vol. 2025-SE-219, No. 6, pp. 1-8, 2025 年 3 月 (公刊済み), 佐藤方紀, 張漢明, 沢田篤史, オープンアクセス予定あり
2. 不確かな振舞いを持つモジュールがシステム品質に与える影響の評価, 電子情報通信学会技術研究報告 (ソフトウェアサイエンス), Vol. 124, No. 429, SS2024-61, pp. 103-108, 2025 年 3 月 (公刊済み), 沢田篤史, 張漢明, オープンアクセス予定あり

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2（特定研究助成・一般）研究成果報告書

2024 年 12 月 10 日

氏 名	井上克郎	所 属	理工学部ソフトウェア工学科
研 究 課 題	SPDX を用いたソフトウェアエコシステムの分析における SPDX の効率的な作成		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） 近年普及しつつある SPDX はソフトウェア部品表(SBoM)と呼ばれるメタデータの一形式で、現状ライセンスや著作権の表記だけに用いられていることが多いが、様々なプロダクトの安全性や健全性分析に必要な情報を保持し、分析・検証作業を効率化することが期待される。しかし、その普及は、あまり進んでいない。昨年度の本研究においては、その問題点に関して調査研究を行った。 本年度は、その普及を加速するために、より完全な SPDX を自動生成する環境を構築することを目的とする。現在までいろいろな SPDX の生成ツールが開発され、実際に利用され始めているが、その出力する SPDX は、ライセンス情報だけを出力したものや、利用しているライブラリ情報を抽出しているだけのものなど、一部の情報だけしか取り扱っていない物がほとんどである。そこで、本研究では、対象となるソフトウェアパッケージを分析して、より完全な情報を集め、メタ情報として SPDX 化するツールの開発を行った。 まず、GitHub で公開されている OSS の SPDX を作成し、それらを SPDX データセットとして提供することを目指す。この研究では、SPDX データセットの要件を整理し、SPDX データセットを作成するうえで既存の SPDX 生成ツールを利用する際の課題を調査した。調査の結果、複数の SPDX 生成ツールを組みわせることで、SPDX データセットの要件を満たす SPDX を作成できることが分かった。この成果は、電子情報通信学会ソフトウェア工学研究会にて発表を行った①。 また、C や C++ など構成管理ツールを利用せずに目的コードを生成するソフトウェアパッケージに対して、SBOM を生成する方法についても検討を行い、リンク情報を用いて SBOM を形成する方法を提案し、その第一段階の成果を、日本ソフトウェア科学会ソフトウェア工学基礎ワークショップで発表を行った②。 さらに、SPDX の作成において問題になるパッケージ内外のコードクローンに関して、その変更履歴を管理することによって、より問題の多いコードクローンを特定する方法について研究を行い、国際会議 SCAM で発表を行った。この研究では、45 の Apache プロジェクトを分析し、コードクローンの多くは 2、3 回の変更を受けるのみであること、コードクローンが同時に更新させる割合は半数であることなどがわかった③。			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パツへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	GitHub 上の OSS を対象とする SBOM データ セット構築の試み	書 名	
雑誌名	電子情報通信学会ソフトウェアサイエンス研究会	論文名	
巻 号	Vol. 124, No. 133,	出 版 社	
発行年月	2024 年 7 月	出 版 年 月	
ペ ー ジ	pp. 61-66	ペ ー ジ	
著 者 名	岸本理央, 神田哲也, 眞鍋雄貴, 井上克郎, 仇実, 肥後芳樹	著 者 名	
備 考	済	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	予定なし		
②		②	
論文題目	C/C++のシステムに対する SBOM 生成手法の検討 ソフトウェア工学の基礎ワークショップ論文集	書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号	Vol. 31	出 版 社	
発行年月	2024 年 11 月 29 日	出 版 年 月	
ペ ー ジ	pp. 181-182	ペ ー ジ	
著 者 名	音田 渉, 神田哲也, 眞鍋雄貴, 井上克郎, 仇実, 肥後芳樹	著 者 名	
備 考	済	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	予定なし		
③		③	
論文題目	An Empirical Analysis of Git Commit Logs for Potential Inconsistency in Code Clones	書 名	
雑誌名	24th IEEE International Conference on Source Code Analysis and Manipulation SCAM 2024	論文名	
巻 号	Flag Staff, AZ, USA	出 版 社	
発行年月	2024, Oct.	出 版 年 月	
ペ ー ジ	pp. 1-12	ペ ー ジ	
著 者 名	Reishi Yokomori, Katsuro Inoue	著 者 名	
備 考	済	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	予定なし		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般)研究成果報告書

2025 年 2 月 22 日

氏 名	佐伯元司	所 属	理工学部ソフトウェア工学科
研 究 課 題	生成 AI を用いたソフトウェア要求分析の支援技術の研究		
研 究 の 種 類	一般		
共 同 研 究 者	なし		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） 本研究の目的は、ChatGPT などが持っている大規模言語モデルを活用し、ソフトウェア開発時の要求獲得、要求記述、要求検証、要求管理の支援を継ぎ目なく支援するための手法を開発することである。成果は以下の通り。 1) 要求工学プロセスにおける ChatGPT を用いた支援の事例分析 図書館システムの要求分析を例題に、要求獲得、要求記述、要求検証、要求管理の各段階で ChatGPT がどのような支援を行えるかを、その与えたプロンプトと回答を分析し、検討を行った。プロンプトの与え方によっては、要求獲得では、関連する制約などの情報や例外的な処理を発見してくれること、要求記述では記述形式の変換に有用であること、要求検証においては曖昧な文や矛盾している文の発見に有用であること、要求管理では新規要求の追加に対しての波及効果を検出してくれることなどの知見が得られた。 2) GPT によるゴール指向モデルの詳細化の支援 大規模言語モデル GPT を用いて、顧客から与えられた要求仕様から品質の高いゴール指向モデル (iStar モデル) を自動的に生成する技術の開発を行った。GPT へ与えるプロンプトに、モデル生成の手順とモデルの構文規則を与えることにより、76.7%の割合で構文エラーのないモデルを生成できた。モデルの曖昧性、一貫性、要素の欠落といった意味的な低品質箇所の検出・修正についても、Self-Instruct 手法を応用し、あらかじめ用意した例を含むプロンプトパターンから GPT 自身に検出・修正を行わせるプロンプトを生成させ、実行させる手法を開発し、検出率 78.6%、検出できた低品質箇所の自動修正は 100%適切に行えたことを確認した。 3) ChatGPT を用いた要求仕様書内の波及解析 要求変更が起きた際にその変更対象文以外にも要求仕様書内に変更の影響を受ける文が存在し、これらを放置すると矛盾が発生する。このような要求文を手で見つけるのはコストや時間がかかるだけでなく漏れも発生するため、ChatGPT を用いて検出する研究を行った。ChatGPT に影響を受ける文の探索方法として、変更対象文と同じ言葉や類義語が出ている文やデータや制御依存の関係にある要求文を探すように指示した。その結果、変更文の変更対象が機能である場合にはデータ依存や類義語に関する質問を行うことで適合率や再現率が向上することが分かった。			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パツへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	Using ChatGPT in Requirements Engineering Processes: Preliminary Report	書 名	
雑誌名	International Conference on AI-empowered Software Engineering (https://easyconferences.eu/ai-ese2024/)	論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月	2024. 8	出 版 年 月	
ペ ー ジ	1-20	ペ ー ジ	
著 者 名	Motoshi Saeki	著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目	Supporting Q&A Processes in Requirements Elicitation: Bad Smell Detection and Version Control	書 名	
雑誌名	17th International Conference on the Quality of Information and Communications Technology (QUATIC2024), Communications in Computer and Information Science	論文名	
巻 号	2178	出 版 社	
発行年月	2024. 9	出 版 年 月	
ペ ー ジ	253-268	ペ ー ジ	
著 者 名	Yui Imahori, Junzo Kato, Shinpei Hayashi, Atsushi Ohnishi, Motoshi Saeki	著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI	https://doi.org/10.1007/978-3-031-70245-7		

オープン アクセス	済・予定あり・予定なし		
③		②	
論文題目	Towards Automatic Generation of iStar Models Using ChatGPT (https://sites.google.com/view/istar24/home)	書 名	
雑誌名	The 17th International i* Workshop	論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月	2024.10	出版年月	
ペ ー ジ	1-7	ペ ー ジ	
著 者 名	Yoshitake Hirabayashi, Motoshi Saeki	著 者 名	
備 考	済・未 (年 月頃予定)	備 考	済・未 (年 月頃予定)
DOI			
オープン アクセス	済・予定あり・予定なし		
④		②	
論文題目	要求仕様書変更の波及解析を行う ための ChatGPT のプロンプト作成	書 名	
雑誌名	電子情報通信学会ソフトウェアサ イエンス研究会 (SIGSS)	論文名	
巻 号	SS2024	出 版 社	
発行年月	2025.3	出版年月	
ペ ー ジ	1-6	ペ ー ジ	
著 者 名	浅田凜香, 佐伯元司	著 者 名	
備 考	済・未 (年 月頃予定)	備 考	済・未 (年 月頃予定)
DOI			
オープン アクセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2（特定研究助成・一般）研究成果報告書

2025 年 3 月 12 日

氏 名	蜂巣吉成	所 属	理工学部 ソフトウェア工学科
研 究 課 題	プログラミング学習における自動アドバイス方法に関する研究		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） 本研究の目的は、プログラミング学習における行き詰まり学習者に対して、学習者が理解してプログラムを完成できるようになるための自動アドバイス環境の実現である。研究成果は次の通りである。 1. 既存のプログラム解析技術を利用したアドバイス提示システムの提案 プログラミング学習において、コンパイルは成功するが期待通りの実行結果が得られない学習者のソースコードに対して、学習者の理解状況に基づいた質問を対話式に提示して修正を支援するシステムを提案した。 コンパイラの警告として検出される誤りを、誤りの行番号と修正箇所が一致する特定型の誤りと一致しない非特定型の誤りの 2 種類に分類した。それぞれの誤りに対し、学習者が誤り箇所を特定して修正できるようになるための質問や情報を、理解状況把握に関するものと誤りに対するものに整理し、質問グラフとして構成した。 質問グラフに基づく対話システムを Web 上で実現し、システムを利用した学生のデータを使って、質問の妥当性と対話システムの有用性を評価した。システムを利用することで、利用していないときと比べて比較的、誤りに気づかせることができることがわかった。修正成功に至らなくとも、誤り原因を把握することで修正を行うための目安にしたり、指導者に質問したりすることができる。同時に学者自身に修正を行わせるためには、非特定型の誤りにも具体的な誤り箇所のアドバイスをを行う方法を考える必要があることがわかった。 これらの内容を情報教育シンポジウムにて発表した(雑誌①)。 2. 生成 AI を活用したアドバイス生成の考察 生成 AI (ChatGPT) に対して、プログラミングの演習問題、模範解答プログラム、学習者の誤りのあるプログラムを与えてどのようなヒントが生成されるかを確認した。制御構造や計算が単純であるプログラムや、制御構造が模範解答に似ている誤りプログラムであれば、誤り指摘の精度は高い傾向にあるが、制御構造が複雑なプログラムや、演習問題の内容が複雑で形式化が難しい課題内容のプログラム、記述量が少ないプログラムに対して、生成 AI の誤り指摘の精度が低いことがわかった。 生成 AI による誤り指摘やヒントの精度が高いプログラムを判別する方法や、誤り指摘の精度が高いプログラムであっても生成 AI から出力された誤り指摘、ヒントに誤りが含まれる可能性があるため、そのような誤りを弾く方法について考察した。			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パッヘ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	プログラミング学習における理解状況に応じた対話式誤り修正支援システムの提案	書名	
雑誌名	情報処理学会 情報教育シンポジウム論文集	論文名	
巻号	2004	出版社	
発行年月	2024-08-03	出版年月	
ページ	pp. 87-94	ページ	
著者名	早川大貴, 山口隼世, 山本大貴, 蜂巢吉成, 吉田敦, 桑原寛明	著者名	
備考	済	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済		
②		②	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2（特定研究助成・一般）研究成果報告書

2025 年 3 月 28 日

氏 名	名倉 正剛	所 属	理工学部 ソフトウェア工学科
研 究 課 題	生成 AI 時代における障害回復を対象にしたソフトウェア保守に関する研究		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） 本研究ではソフトウェアの保守開発を支援する方法として、主に次の 3 項目に基づいて研究を遂行することを計画していた。①運用保守を想定した環境情報を利用した障害自動回復手法の確立 ②複数障害発生に対する障害自動回復手法の確立 ③生成 AI および機械学習技術により障害自動回復可能な範囲の明確化。 ① 運用保守を想定した環境情報を利用した障害自動回復手法の確立について 当初の目標として環境情報やログ情報を利用した学習による障害自動回復手法の設計を挙げていた。研究を推進するにあたって、障害自動回復の際に実施するうんよう時に発生した障害の原因解析を何かしらのルールに従って実施できるかどうかを確認するため、障害原因の分析手法を確立した。そして実行時エラーはある程度は定型的に発生するので、運用情報を含めてルール化することにより原因を特定可能であることを示した。このルールを拡張することにより、当初の目的である障害自動回復を実施できる。この成果は、本報告書には記載がない会議論文として（査読なし会議論文）発表を行った。 「プログラム実行時に発生したエラーの原因分析を支援する手法」 （情報処理学会研究報告ソフトウェア工学（SE），2024-SE-217，25，p. 1-8） ② 複数障害発生に対する障害自動回復手法の確立について 当初の目的では複数障害発生時に生成 AI 等の技術によって障害を回復しようとする場合の障害自動回復手順を念頭に計画した。生成 AI 技術を利用することにより、プログラム中の複数障害に対応できるような手法を確立する以前に、① で実施したルールによって原因分析する手法と同様に、あらかじめ定めたルールによって対応するような手法を前年度から引き続き確立した。この成果を研究成果（「雑誌」の部）①として公刊した。そして引き続き生成 AI を利用する障害自動回復手段を確立することを試みた。生成 AI を利用する際にハルシネーションの影響を受けるのと同様に、生成 AI によって障害回復のための手順を生成させた場合には必ずしも適切な手順が生成されとは限らない。複数の障害が発生した場合には複数の解決策が必要になるが、複数の解決策を生成 AI によって生成した場合にどの解決策が実際に障害を解決するものであるかを自動的に判別する方法を確立し、研究成果①と同様にコンパイルエラーを対象に実装を行った。その結果を研究成果（「雑誌」の部）②として公刊した。 ③ 生成 AI および機械学習技術により障害自動回復可能な範囲の明確化 ① および ② の成果を比較することにより、実行時障害に対して生成 AI を利用してどの程度の範囲で自動修復可能かを考察した。この検討については、次年度も継続して実施する予定である。			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パッへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	コンパイルエラーメッセージの分類に基づく 初学者へのプログラミング学習支援手法	書 名	
雑 誌 名	コンピュータソフトウェア	論 文 名	
巻 号	41 巻 2 号	出 版 社	
発行年月	2024 年 4 月	出 版 年 月	
ペ ー ジ	pp. 3-18	ペ ー ジ	
著 者 名	名倉 正剛, 近藤 亮太	著 者 名	
備 考	済・未 (年 月頃予定)	備 考	済・未 (年 月頃予定)
DOI	10.11309/jssst.41.2_3		
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目	大規模言語モデルの利用によりコンパイルエラーへの修正ヒントを提示する手法の提案	書 名	
雑 誌 名	実践的 IT 教育シンポジウム論文集	論 文 名	
巻 号	11 巻	出 版 社	
発行年月	2025 年 2 月	出 版 年 月	
ペ ー ジ	pp. 1-11	ペ ー ジ	
著 者 名	西雄勇翔, 名倉 正剛	著 者 名	
備 考	済・未 (年 月頃予定)	備 考	済・未 (年 月頃予定)
DOI	10.11309/repit.2025.0_1		
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑 誌 名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未 (年 月頃予定)	備 考	済・未 (年 月頃予定)
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2（特定研究助成・一般）研究成果報告書

2025 年 2 月 25 日

氏 名	横森 励士	所 属	理工学部ソフトウェア工学科
研 究 課 題	ライブラリ部品の利用状況に基づくソフトウェア部品クラスタリング手法の有効性評価		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） ソフトウェアシステムは、最初のリリース後も、使用中に発生した新たな不具合の修正や、機能追加の要望に応じた機能追加、新しい環境などへの適応、想定される変更などへの対応など、保守活動という形で新たに機能が追加・改良されることが一般的である。そのため、ソフトウェアを構成する部品の数は、年月をかけた保守活動とともに増大していき、管理が難しくなっていく。我々の研究グループでは、ソフトウェア内の各部品の利用関係を抽出し、それぞれの部品の利用部品の一致状況から部品間の類似度を求め、そこから距離行列を作成し、階層的クラスタ分析を行うことで、ソフトウェア部品を分類する手法を提案している。階層的クラスタ分析の結果として樹形図が得られ、樹形図の葉の部分としてまとめられた部品同士は、ほとんどの事例で前述のような共通点のうちのいずれかを持っていた。このような形で、提案している手法を用いることで一つのソフトウェア内の部品を分類して整理して理解するために役立つと考えている。この、『ひとまとめにして理解できるような、機能的に共通点を持った部品群を抽出する』ということが、本研究で行っていることである。 本年度の活動成果として、利用関係を用いたソフトウェア部品分類手法のバリエーションとして、ライブラリ部品の利用状況に基づいて分類した結果を評価することで、利用関係を用いた分類手法の特性を評価した。実験結果を論文としてまとめ、その論文を査読付き国内会議に投稿し、採録されたので FOSE2024 において発表を行った。論文における成果報告の概略は以下のとおりである。 ① 大本の手法では、ソフトウェア内で利用部品がない部品も多く、全体の 15～50%の部品が分類の対象外となることがわかっている。ライブラリ部品の利用で分類した場合、95%の部品は利用先となるライブラリ部品があるので、完全に分類対象外となる部品は少なかった。 ② 大本の手法では、樹形図の葉の部分としてまとめられた部品同士は、90%程度の事例で何らかの形で共通点を見出すことができた。一方でライブラリ部品の利用で分類した場合、汎用的な部品の共通利用で結びついた部分は、共通性を見いだせない場合も多かった。 ③ 大本の手法、ライブラリ部品の利用で分類した手法のどちらの場合も、全体の 60～70%の部品に対して、類似部品を提供することが出来ていた。手法の結果を単純に組み合わせた場合、双方で分類対象外となった部品がどれくらいあるかは、まだわかっていない。今後調査を行い、単純に結果を組み合わせたら大半の部品に類似部品を提供できるのかを評価する。 来年度以降の研究では、大本の手法、ライブラリ部品の利用で分類した手法、この 2 手法の結果を組み合わせれば、ツールなどで使用する際に十分な性能を提供できるのかを調査することが関心事となる。			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パツへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。			
「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	ライブラリ部品の利用状況の 一致度に基づく ソフトウェア部品分類手法の評価	書 名	
雑誌名	ソフトウェア工学の基礎	論文名	
巻 号	31	出 版 社	
発行年月	2024 年 12 月	出 版 年 月	
ペ ー ジ	85-90	ペ ー ジ	
著 者 名	横森励士，野呂昌満，井上克郎	著 者 名	
備 考	公刊済	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI	未定		
オープンア クセス	予定あり（J-stage）		
②		②	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンア クセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンア クセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2（特定研究助成・一般）研究成果報告書

2025年 2月 24日

氏 名	杉原 桂太	所 属	理工学部ソフトウェア工学科
研 究 課 題	グローバルな視点から科学リテラシーと技術者倫理を組み合わせた技術者教育の構築		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） 研究課題について、グローバルな科学リテラシーについての調査・研究という側面と、グローバルな技術者倫理の研究という側面から研究を進めた。 グローバルな科学リテラシーについては、カルフォニア大学において物理を専門とするにチャード・A.ムラーによる「エネルギーとパワー，爆発の物理」，「気候変動」，「量子物理」を中心に検討を行った。その結果、これらの項目を理解するために必要な物理の内容を把握することができた。さらに、こうした項目がグローバルな問題に関連していることを確かめることができた。 グローバルな技術者倫理については、技術者倫理についての論文が発表されているチリ共和国に着目した。これまでは、欧米と日本を含むアジア，イスラム地域に着目した技術者倫理の研究と教育が行われてきた。しかし、日系企業の中南米への進出が進んでいるにも関わらず、中南米的な価値観に基づく技術者倫理の研究はあまり行われていない。そこで、チリ共和国などのラテンアメリカの国々の価値観を踏まえた技術者倫理教育・研究への道筋を示す必要がある。 本研究では第 1 に、技術者教育の世界的な枠組みであるワシントン協定にペルー共和国，チリ共和国などからの参加があることが分かった。 本研究では第 2 に、これらの中南米の国々の技術者教育認定機関の認定基準を調査し、日本や米国の認定機関と同様に、技術者倫理に関わる基準があることを確認した。 本研究では第 3 に、中南米の技術者倫理について検討するためには越境問題に着目する必要があることを指摘し、グローバルな技術者倫理のための各アプローチがこの問題にどのように対応するのかを確かめ、「特定の文化から独立した基本原則」のアプローチを支持した。 本研究では第 4 に、チリ共和国において技術者倫理についての論文を発表している研究者にオンラインによる聞き取り調査を実施し、技術者倫理においてのチリ共和国，ペルー共和国の価値観について尋ねた。その結果は、チリにおいてもペルーにおいても、米国と同様の専門職の自律性を重視する技術者倫理が成立するとのことだった。 本研究では結論として、聞き取り調査を踏まえ、チリの技術者倫理として「特定の文化から独立した基本原則」のアプローチを支持した。 以上より、グローバルな視点から、科学リテラシーと技術者倫理の組み合わせについての見通しを得た。			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パツへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	中南米の技術者倫理について考えるーチリ共和国への着目ー	書 名	
雑誌名	技術倫理研究	論 文 名	
巻 号	第 21 号	出 版 社	
発行年月	2024 年 11 月 25 日	出版年月	
ペ ー ジ	p. 1-20	ペ ー ジ	
著 者 名	杉原 桂太	著 者 名	
備 考	○済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・○予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書 名	
雑誌名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2（特定研究助成・特別）研究成果報告書

2025 年 6 月 5 日

氏 名	小市 俊悟	所 属	理工学部データサイエンス学科
研 究 課 題	レゾルベントを利用した最適化アルゴリズムの安定化		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） 「レゾルベントを利用した最適化アルゴリズムの安定化」を課題とした研究を、2024 年度パッへ研究奨励金 I-A-2 の助成を受けて実施した。本研究は最適化技術に関するものであるが、最適化技術は、機械学習や制御などの他の科学技術に必要な要素技術であるだけでなく、シフトスケジューリング問題など実社会の問題を解決するにも活用され、近年ますます重要になっている技術である。 そのような注目を集める最適化技術において、ニュートン法は古くから知られた最適化アルゴリズムであるが、それを適用する際に必要となるヘッセ行列の性質が良くないと、安定的に最適化計算を実行することができないことが知られている。このような問題に対処するために、すでにいくつかの手法が提案されているが、本研究では、新たな観点としてヘッセ行列のレゾルベントに着目し、それを活用することで、安定的に最適化計算が進むような最適化アルゴリズムを設計・提案した。この最適化アルゴリズムは、計算機のハードウェア環境において近年進歩・発展が著しい GPU による計算にも相性が良いものであり、GPU 計算を活用することで、より高速な最適化計算が望めるアルゴリズムとなっている。実際、アルゴリズムを実装し、様々な関数を最適化の対象にして提案アルゴリズムの性能評価を行ったところ、期待したように、高速かつ安定的に最適化計算を実行できることを確認した。この評価においては、パッへ研究奨励金 I-A-2 を利用して業務依頼することができた 2 名の院生 RA の助けも受け、実施することになった。 得られた成果は、理論面でも実用面でも学術的意義があると考え、すでに論文としてまとめ、2024 年 12 月に学術雑誌 Journal of Computational and Applied Mathematics に投稿済みである。ただし、2025 年 6 月現在も査読中であるため、刊行には至っていない。刊行され次第、報告したいと考えている。			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パツへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	Newton-type Method Using Spectral Decomposition via Resolvent	書 名	
雑誌名	Journal of Computational and Applied Mathematics	論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名	Shungo Koichi	著 者 名	
備 考	未（2025 年 12 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	予定なし		
②		②	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2（特定研究助成・一般）研究成果報告書

2025 年 4 月 1 日

氏 名	塩濱敬之	所 属	理工学部データサイエンス学科
研 究 課 題	シリンダー上の同時分布の構築とその時系列解析への応用		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） 円周や球面上に値をとるデータを角度データといい、角度データはそのような多様体のみならず、2 変量角度データが値を取るトーラスや実数値と角度データの 2 変量分布が値を取るシリンダー、およびそれらの高次元拡張を表す直積空間においても表れる。このような多様体を幾何多様体という。幾何多様体上のデータ解析において中心的な役割を果たすのは角度を表す確率変数である。角度データのような周期性を扱った統計解析において、周期性により加減乗除算を直接適用できないため、統計解析において特別に注意を払う必要がある。また、そのような周期性を扱った統計解析方法の確立が必要とされている。幾何多様体上の統計解析は、機械学習・パターン認識、タンパク質構造の分析といった生物学や化学、画像処理や認識、自然言語処理、トラッキングデータを使った位置情報の解析といった様々な分野で必要とされている。本研究課題では、シリンダー上に値をとる多変量データの統計解析のために、同時シリンダー分布を提案し、提案分布を用いた時系列解析および、回帰モデルの推定方法とその評価を行う。正の実数値確率変数と角度変数の 2 変量データをシリンダーデータという。シリンダーデータの統計解析には、シリンダー上で定義される確率分布やそれを用いた確率モデルが必要であるが、汎用的かつ様々なシリンダーデータの変動を記述する確率モデルは限定的である。そこで、本研究では柔軟で解析可能なワイブル・フォンミーゼス分布及びその拡張した確率分布を基礎として、同時シリンダー分布の構築を図る。提案した同時シリンダー分布は、時系列解析における 1 次マルコフモデルや 2 つのシリンダーデータの回帰分析に応用可能である。本研究の意義は、シリンダー上に値を取る時系列に対する、統計モデルの研究は多くないため、簡便な統計モデルの構築が求められていることと、そのような統計解析のニーズに答える必要があることにある。 Ogata and Shiohama (2024)では、角度変数の高次マルコフ過程を混合遷移密度モデルを用いて構築し、その統計的性質を調べた。提案した確率過程は、2 変量 VAR(p)モデルと同様の共分散方程式の構造を有すること、そこから、角度変数の自己相関係数、偏自己相関係数を導いた。 また、Abe, Imoto, Shiohama, and Miyata (2025)では、3種類の同時シリンダー分布を提案し、その応用として一次マルコフモデルを考えた。提案したシリンダー上のマルコフモデルの定常性及び母数推定方法を議論した。			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パッへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。			
「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	A Mixture Transition Distribution Modeling for Higher-Order Circular Markov Processes	書名	Directional and Multivariate Statistics: A Volume in Honour of Ashis Sengupta
雑誌名	Journal of Time Series Analysis	論文名	Modeling Joint Cylindrical Distributions and Related Markov Processes
巻 号	Online Published	出 版 社	Springer
発行年月	2024 年	出版年月	2025 年 5 月
ペ ー ジ	17pages	ペ ー ジ	27pages
著 者 名	Ogata, H. and Shiohama, T.	著 者 名	Abe, T, Imoto, T, Shiohama , T and Miyata. Y.
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（2025 年 5 月頃予定）
DOI	https://doi.org/10.1111/jtsa.12803		
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書 名	
雑誌名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2（特定研究助成・一般）研究成果報告書

2025 年 4 月 8 日

氏 名	佐々木 美裕	所 属	理工学部データサイエンス学科
研 究 課 題	多階層時間拡大ネットワークを用いた運航ダイヤグラム作成モデルの研究		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） 1. 道路ネットワーク上の信号制御最適化モデルの研究 運航ダイヤグラム作成のために必要となる時空間ネットワークを構築するために、道路ネットワークを対象として、交差点拡大ネットワークを構築する方法、交差点拡大ネットワークに時間軸を追加して時間拡大ネットワークを構築する方法を提案した。さらに、道路ネットワーク上の各交差点に適用可能な現示(一組の交通流に対して同時に割り当てられる通行権)および現示方式を所与として、各現示の最適な適用時間を求めることにより信号制御則を定める数理モデルを提案した。提案モデルを用いて、所定の時間内に目的地に到達する交通流を最大化する問題を多品種流問題として定式化し、実際の道路データを用いて最適な信号制御則を求めて適用した結果、実際に運用されている信号制御則と比較して、大幅に通過できる交通量が増加することを示した。 2. バス路線再編モデルの研究 運航ダイヤグラムを作成するには、サービスの利便性向上が重要である。そこで、コミュニティバスを対象とし、利便性を考慮した路線網再編モデルを提案した。刈谷市のコミュニティバス「かりまる」の路線再編計画を参考に、総路線長最小化を目的とした路線再編モデルを提案し、実際に運用している「かりまる」の停留所のデータを使用した計算実験の結果について報告した。路線数や路線の起終点に関するパラメータの値を変更して問題を解くことにより、10通りの路線網候補を求めた。そのうち、総路線長の短い2つの結果を現行路線と比較した結果、実際の運用を考えると、単純に総路線長の最小化だけでは十分ではないことを確認した。提案モデルでは、刈谷市周辺の利用者の多い地域へのアクセスについて考慮しているが、他の地域においても、コミュニティバス利用者の利用頻度が高い高齢者施設等へのアクセスのしやすさを考慮したモデルに改良することが重要であると考えられる。計算時間が長くなるため、刈谷市全体を対象とした結果を得ることはできなかったため、今後は、解法の工夫が必要となる。			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パッヘ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	コミュニティバスの路線再編モデルー愛知県刈谷市を例としてー	書 名	
雑 誌 名	南山大学紀要『アカデミア』理工学編	論 文 名	
巻 号	第 25 巻	出 版 社	
発行年月	2025 年 3 月	出 版 年 月	
ペ ー ジ	29-38	ペ ー ジ	
著 者 名	伊藤俊輔、佐々木美裕	著 者 名	
備 考	済	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済		
②		②	
論文題目		書 名	
雑 誌 名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑 誌 名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2（特定研究助成・一般）研究成果報告書

2025 年 3 月 21 日

氏 名	栗原 寛明	所 属	理工学部 電子情報工学科
研 究 課 題	ライブラリのバージョンアップに伴うソフトウェア更新の支援手法		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） 本研究では、外部ライブラリを利用したソフトウェア開発の支援を目的として、ライブラリのバージョンアップに伴って必要となるソフトウェアの更新作業を支援する手法の研究を行った。主に以下の項目について研究を進めた。 ライブラリ進化情報の高度化 ライブラリのバージョンアップによる変更のうち利用側ソフトウェアに影響するものは、大きく分けて API の削除、API シグネチャの変更、API の処理内容の変更の 3 つであるが、本研究では前 2 者を対象とする。これらの中で API の削除について、先行研究では、バージョンアップにより削除された API を対象としている。しかし、ライブラリの公開 API を削除する場合、利用が推奨されない（削除予定である）ことを表すマークを一定期間付けた後で削除することが多い。このような API の利用も置換の対象とすべきであるため、非推奨マークが付けられた API も削除された API として扱う必要がある。本研究では、Java プロジェクトを対象として、@Deprecated アノテーションを持つ API を削除された API としてみなすようにライブラリ進化情報を更新した。 ライブラリのバージョンアップに伴う修正事例収集のための基盤開発 GitHub で公開されている OSS を対象として、利用ライブラリのバージョン移行に伴う API の変更に対応するためのソースコード修正を収集する。今年度は、Maven を利用する Java プロジェクトを対象として、目的とするソースコード修正が含まれるコミットとメソッドを特定する手法を構築し、ツールとして実装した。実際に 91 プロジェクトを解析し、21 プロジェクトから 559 件のソースコード修正を収集できた。 利用ライブラリのバージョン移行を支援するためには、ソースコード修正の位置だけでなく、変更された API に対応するために必要なソースコードの具体的な修正内容が必要である。コミット間におけるソースコード修正の内容は git リポジトリに記録されているため、その中から必要なものだけを抽出する手法を構築することが今後の課題である。 以上の成果に関して学会発表を行った。現時点では、修正事例の収集が小規模にとどまっている。今後は、事例収集を継続して大規模化するとともに、収集した修正事例を実際のソースコード修正に効果的に適用する手法を研究する。			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パツへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。			
「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	ライブラリ進化に追随するための ソースコード修正の網羅的な収集 に向けて	書 名	
雑誌名	情報処理学会研究報告	論 文 名	
巻 号	Vol. 2025-SE-219, No. 25	出 版 社	
発行年月	2025	出 版 年 月	
ペ ー ジ	pp. 1-8	ペ ー ジ	
著 者 名	桑原 寛明、渥美 紀寿	著 者 名	
備 考	済・未(2025 年 3 月頃予定)	備 考	済・未 (年 月頃予定)
DOI	https://ipsj.ixsq.nii.ac.jp/records/2000581		
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書 名	
雑誌名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未 (年 月頃予定)	備 考	済・未 (年 月頃予定)
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未 (年 月頃予定)	備 考	済・未 (年 月頃予定)
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2（特定研究助成・一般）研究成果報告書

2025 年 3 月 7 日

氏 名	杉本謙二	所 属	理工学部
研 究 課 題	計測ミスと通信の損失・遅延に対処する切替型状態推定器の設計と制御系への応用		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） 本研究の目標は、申請者がこの数年間にわたり取り組んできたネットワーク制御システムにおける計測ミスと通信の損失・遅延に対処する切替型状態推定器の設計法をさらに発展させることである。今年度は申請者にとって初めて 4 年生を担当するため、当初は卒業研究の指導に専念したが、徐々に卒研生達が自覚を持って自律的に研究に取り組んでくれた。その結果、夏頃からは標記の研究課題に注力できるようになった。その頃、機械システム工学科の同僚である潮教授からの示唆をもとに、未知入力オブザーバの理論を切替型状態推定器に適用することで問題解決に役立つという着想を得ることができた。 状態推定器のなかでも未知入力オブザーバの研究はあまり注目されていないが、システムへ加わる外乱は一般に未知であるので、この理論は外乱の下での状態推定に有用である。さらに、これに計測ミスや通信の損失に対処する切替を導入すれば設計法として大きく進展することが期待できる。 ところが、もともと未知入力オブザーバは出力から入力を逆算するという巧妙な演算にもとづいており、これをさらに切替系に拡張するには極めて複雑なアルゴリズムが必要となる。これの導出、およびシミュレーションのプログラムを作成するのに大きな労力を要した。ちょうど本課題に関連するセッションが自動制御連合講演会で開かれると聞いたので、何とか投稿締切に間に合うよう研究を急ぎ、発表にこぎつけた。 ある種の仮定の下で Lyapunov の意味での安定条件を満たすよう連立行列不等式をたて、その同時解を計算機の最適化ツールで求めることにより切替オブザーバゲインを予め計算しておく。動作時には信号損失の検出に合わせてリアルタイムでゲインを切替え、未知入力を逆算することによって正しく推定が続けられる。発表では仮定を満たす場合だけでなく、ランダムに損失を発生させても概ね提案法が有効に動作することも示した。 発表後、幾つかの的を射た質問を受けるなど、反応は上々であり、現在はこの成果を学術雑誌へ投稿中である。			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パツへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	未知入力オブザーバとゲイン切替による信号損失下の状態推定	書 名	
雑誌名	第 67 回 自動制御連合講演会	論 文 名	
巻 号	21I-4	出 版 社	
発行年月	2024 年 11 月	出 版 年 月	
ペ ー ジ	1108-1110	ペ ー ジ	
著 者 名	杉本謙二・潮俊光	著 者 名	
備 考	済	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	予定なし		
②		②	
論文題目		書 名	
雑誌名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2（特定研究助成・一般）研究成果報告書

2025年 4月 1日

氏 名	大石 泰章	所 属	理工学部機械システム工学科
研 究 課 題	無限地平のスパース最適制御：最適入力 of 生成法		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） 本研究では、無限地平における離散時間のスパース最適制御について理論的研究を行った。具体的には、目的関数として状態と入力の 2 次形式に入力の 1 ノルムを足した一般的なものを考え、最適制御問題が実行可能ならば最適解が存在すること、最適解はある有限時刻以降恒等的に零の制御入力を持つ（スパースである）ことを示した。 スパース制御とは、長い時間区間で制御入力が零になるような制御法であり、制御入力が零の間は制御器自体を停止できるので、エネルギー節約のために有効である。これまでのスパース制御に関する研究は、有限地平で考えることが多かった。この場合、解くべき最適化問題が有限個の変数しか持たないので取扱いが便利であるが、制御目的が達成されるような有限地平をあらかじめ設定するのは困難なので、本来無限地平で考えるべきだと思われる。本研究は無限地平のスパース最適制御について、基本的な性質を明らかにするものである。報告者は、目的関数として入力の 1 ノルムの和を考えるとという特別な場合について、スパースな制御入力のみを考えれば十分であることを示しており、そのことが、有限地平の最適化問題を解くことで無限地平の最適制御問題を解くことができるという結果につながっている。今回の結果は、より一般的な問題設定のもとで、同様の結果を導けるのではないかとすることを示唆するものであり、その意味で意義がある。 証明においては、最適制御問題の実行可能解において状態は $\mathbb{R}^2$ 空間に、入力は $\mathbb{R}^1$ 空間に属することに着目してこれらの空間の性質を使うこと、システムを安定部分と不安定部分に分けて解析することが鍵となる。上記の特別な場合と比べて安定部分の考察が必要なところが困難であったが、$\mathbb{R}^2$ 空間と $\mathbb{R}^1$ 空間の性質を使えるところは特別な場合よりもむしろ容易ということができ、その意味でこれまでの結果の単純な一般化ではない。 今後は、一般的な目的関数の場合について、有限地平の最適化問題を解くことで無限地平の最適制御問題を解けるかどうかを考察する。さらには有限地平の問題を繰り返し解く後退地平方式で、無限地平の最適入力 that 得られるかどうかを考える。これらの問題が解決すれば、無限地平のスパース最適制御を実現する制御入力を実際に生成して適用できるようになり、その意義は大きい。解決のためには、最適性原理を利用して、無限地平の最適制御問題と同じ最適解を持つような有限地平の最適制御問題を考えればよいと思われる。この有限地平の最適制御問題は価値関数を含み、その具体形を求めるところが困難であるが、有限時刻以降で制御入力が零であることに着目することで困難を克服できるのではないかとと思われる。			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パッへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	Infinite-Horizon Sparse Optimal Control with a General Objective Function	書名	
雑誌名	Proceedings of the 2024 SICE Annual Conference	論文名	
巻号	—	出版社	
発行年月	2024年8月	出版年月	
ページ	1116–1118	ページ	
著者名	Yasuaki Oishi, Takumi Iwata, and Masaaki Nagahara	著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI	—		
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2（特定研究助成・一般）研究成果報告書

2025 年 4 月 7 日

氏 名	坂本登	所 属	理工学部機械システム工学科
研 究 課 題	ターンパイク理論による L1 最適およびスパース最適制御へのアプローチ		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） <研究目的（概要）> 背景：最適制御理論において、ターンパイク現象が L1 最適制御（燃料最小制御）やスパース最適制御と密接に関係していることが、申請者と E. Zuazua 氏、永原氏らとの共同研究により明らかになってきた。本件申請研究では、メカニカルシステムという実システムのカテゴリーに対し、ターンパイク軌道（制御入力および出力軌道）を効率的かつ高精度で計算する理論の開発と実験検証を行った。 主要成果： ● ターンパイク性が注目を集める理由の一つである制御系の効率化に着目し、メカニカルシステム特有の力学的特性をどのように利用可能であるか調べた。 ● L1 最適制御／スパース最適制御がターンパイク現象としてメカニカルシステムに対して発現するメカニズムを明らかにした。 ● L1 最適制御／スパース最適制御には不連続的な制御則が現れることが知られている。不連続な微分方程式の解を扱う Filippov 理論などを援用した近似的設計理論を開発した。 ● 力学的に拡張し、人工衛星の軌道投入問題など、航空宇宙分野への応用を開発した。 メカニカルシステムとしては、具体的に倒立振子実験装置を想定した。最適制御の評価関数は局所的に可安定性と可検出性が成立つように設定することで、最適性の必要条件から得られるハミルトン正準方程式（ハミルトン・ヤコビ方程式の特性方程式と言ってもよい）に安定多様体が存在し、ラムダ補題が適用できる状況を確保した。これにより、ホモクリニック軌道近傍にターンパイク軌道が存在することが数値計算によりわかった。			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パツへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。			
「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	EV パワートレインモデルにおける 同一次元と最小次元でのオブザー バの精度比較	書 名	
雑誌名	第 67 回自動制御連合講演会講演集	論文名	
巻 号	25G-4	出 版 社	
発行年月	2024 年 11 月 23 日	出版年月	
ペ ー ジ	1696-1701	ペ ー ジ	
著 者 名	大橋南海, 坂本登, 中島明, 川崎磨 那斗	著 者 名	
備 考	済	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンア クセス	予定なし		
②		②	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンア クセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンア クセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2（特定研究助成・一般）研究成果報告書

2025年 3月18日

氏 名	潮 俊光	所 属	理工学部
研 究 課 題	高度に自動化されたシステムに対するセーフティ機構の開発		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） 安定化などの一般的な制御仕様と安全性制約が与えられた非線形離散時間システムを対象にした。一般に、制御入力 of 計算による遅延が存在し、この遅延によって制御性能が劣化することが知られている。この計算遅延を保証するために美多の方法を使って計算遅延による制御性能の劣化を抑える場合に、安全性制約を満たすようなセーフティ機構の設計法を提案した。高次バリア関数を用いて安全性制約を表現した。この関数の相対次数への計算遅延の影響を理論的に明らかにし、高次バリア関数から指定される安全領域を拡張することができた。この結果を踏まえて計算遅延を考慮して安全性制約を満たす制御入力を決定するセーフティ機構を提案した。セーフティ機構は、制御器、予測器、シールドから構成する。制御器は、安定化などの一般的な制御仕様を満たす制御入力の候補を決定する。予測器は現在時刻よりも計算遅延時間先の未来の時刻における非線形離散時間システムの状態を予測する。シールドは、高次バリア関数を利用して制御入力の候補が安全性制約を満たすか否かを判定し、満たす場合はその候補を制御入力とし、満たさない場合は安全性制約を満たすように修正し、制御入力とする。このセーフティ機構を移動ロボットの障害物回避問題に応用し、シミュレーションによって提案セーフティ機構の有効性を確認した。 次に、複数の移動ロボットからなるマルチロボットシステムを対象に、ロボット間の衝突回避などの安全性制約を満たすように各ロボットの移動を制限するセーフティ機構を提案した。各ロボットは強化学習を使って最適な移動経路を探索するとき、ロボット間の衝突の可能性がない場合はロボットの希望する移動を許可してロボットが学習を行うが、安全性制約を満たさない可能性があるときは、できるだけ各ロボットの希望に沿うように最小の行動制限をおこなう。セーフティ機構はスーパーバイザと調停器から構成される。スーパーバイザは、安全性制約を満足する行動パターンの候補を計算し、調停器はこの行動パターンに基づき各ロボットの満足度の合計が最大になるように各ロボットの行動を決定する。本手法を用いると安全性制約を満たしつつ各ロボットとが最適方策を学習できることをシミュレーションによって確認した。			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パツへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	Shield-Based Safe Control with Compensation of Computation Delays of Nonlinear Discrete-Time Systems	書 名	
雑誌名	IEICE Transactions on Fundamentals of Electronics, Communications and Computer Sciences	論文名	
巻 号	E108.A 巻 5 号	出 版 社	
発行年月	2025 年 5 月	出 版 年 月	
ペ ー ジ	未定	ペ ー ジ	
著 者 名	Toshimitsu Ushio	著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI	https://doi.org/10.1587/transfun.2024MA P0003		
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目	Application of Supervisory Control to Arbitration for Multi-Robot Systems with Learning Robots	書 名	
雑誌名	Proceedings of 2024 IEEE 13th Global Conference on Consumer Electronics	論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月	2024 年 10 月	出 版 年 月	
ペ ー ジ	pp. 503-504	ペ ー ジ	
著 者 名	Tatsushi Yamasaki and Toshimitsu Ushio	著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI	10.1109/GCCE62371.2024.10760511		
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2（特定研究助成・一般）研究成果報告書

2025 年 3 月 7 日

氏 名	中島 明	所 属	理工学部機械システム工学科
研 究 課 題	力触覚・確率の統合モデルに基づく最適制御と強化学習による非拘束マニピュレーション		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） 本研究では、様々な不完全な拘束（非拘束）を伴う形態のマニピュレーションに関する手法開発を目指した。基本的なアプローチとしては、接触状態を力触覚と確率の観点から記述することで挙動の再現性と不確かさの内包したモデル開発を行い、次いで、構築したモデルに基づき、最適制御と強化学習を基礎とした制御手法の開発を目指した。 本年度に得た研究では、特に接触の不確かさの効率的な表現と状態推定に重きを置いて、接触・非接触の不完全な拘束により不連続な挙動が常在するギアのバックラッシュ構造に着目した。具体的には、接触状態における位置・速度と接触力に関する精密な数学表現を用いて、機械的な挙動を高い精度で再現可能な数値シミュレータを開発した。さらに、実用化を視野に入れ、限られた計測量（入出力のモータ速度のみ）からギアの噛み合い・離脱の状態を推定するオブザーバを設計し、従来法と、開発モデル構造を活かした新規の方法の性能比較を行い、提案手法が優れていることを明らかにした。			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パッへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。			
「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	EV パワートレインモデルにおける 同一次元と最小次元でのオブザー バの精度比較	書 名	
雑誌名	第 67 回自動制御連合講演会予稿集	論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月	2024 年 11 月 23 日	出 版 年 月	
ペ ー ジ	1696-1701	ペ ー ジ	
著 者 名	大橋南海, 坂本登, 中島明, 川崎磨 那斗	著 者 名	
備 考	済	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI	https://doi.org/10.11511/jacc. 67.0_1696		
オープン クセス	済		
②		②	
論文題目		書 名	
雑誌名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープン クセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープン クセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2（特定研究助成・一般）研究成果報告書

2025 年 4 月 8 日

氏	張 漢明	所 属	理工学部 機械システム工学科
研 究 課 題	組み込みシステムにおける図式表現と形式仕様に基づいた開発文書モデルに関する研究		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） ソフトウェア開発における形式仕様導入の障壁として、形式仕様の難解さと記述のための適切な指針がないことがあげられる。本研究では、UML と形式仕様記述を統合した、要求から使用、設計、実現まで追跡可能な記述モデルを検討した。形式仕様記述に基づいた記述モデルを定義して、詳細化関係を考慮した構成要素および要素間の関係を明らかにした。自動車に代表される組み込みシステムはソフトウェアとハードウェアで構成されており、近年の組み込みシステム開発では、ソフトウェアとハードウェア間のインターフェース設計を考慮する必要がある。組み込み機器を柔軟に制御して相互に接続するためにはソフトウェアの設計が重要である。本研究では複数の形式仕様言語を用いた形式仕様の実用化技術の基礎を得た。 研究成果 (1)組み込みシステムのための形式仕様のモデル化と図式表現の対応 本研究では、形式仕様言語として、モデル指向とプロセス代数に着目した。モデル指向言語はプログラミング言語の概念に近く習得が最も容易である。プロセス代数は並行システムの記述に不可欠な概念を含意している。これらの言語の概念を整理して言語間の対応を整理した。さらに、これらのモデルを記述するための図式表現として UML を用いた記述を提案した。 (2)事例に基づいた形式仕様の適用 「スマートロックシステム」を具体例として、モデル指向言語である VDM-SL、および、プロセス代数 CSP を用いて記述した。CSP ではスマートロックシステムの複数のモジュールの振る舞いを記述して、それらの合成が、システムが満たすべき性質を満たすことをモデル検査器 FDR を用いて検証した。VDM-SL では、CSP で記述した振る舞いを命令型計算モデルの実行可能な仕様として記述し、記述の妥当性に対してテストを用いて検証した。 今後の課題 具体例を元にして、CSP による振る舞い仕様と VDM-SL によるプログラム仕様の対応づけを行うことにより、相互変換技術を検討する。また、形式仕様をソフトウェア開発のためのスキルとして習得するための教材開発を行う。			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パツへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	Specification Slicing for VDM-SL	書 名	
雑誌名	Proceedings of the 22nd Overture Workshop	論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月	2024 年 9 月	出版年月	
ペ ー ジ	15p	ペ ー ジ	
著 者 名	Tomohiro Oda and Han-Myung Chang	著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目	使用性とのトレードオフを考慮したゼロトラストネットワークの設計と VDM++を用いた評価に関する考察	書 名	
雑誌名	情報処理学会ソフトウェア工学研究会	論文名	
巻 号	Vol.2025-SE-219 No.6	出 版 社	
発行年月	2025 年 3 月	出版年月	
ペ ー ジ	p. 1-8	ペ ー ジ	
著 者 名	佐藤,方紀 ; 張,漢明 ; 沢田,篤史	著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2（特定研究助成・一般）研究成果報告書

2025 年 2 月 26 日

氏 名	森泉 哲	所 属	国際教養学部
研 究 課 題	集団間イデオロギーと集団間関係に関する実験的検討		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を800～1,000字以内で簡潔に記述すること） 日本社会では、少子高齢化による労働力不足が深刻化しており、外国人労働者の受け入れが急務となっている。しかし、外国人労働者の増加に対する国民の受容度や心理的影響については、社会心理学的な実証研究が不足している。特に、集団間脅威理論の観点から、外国人労働者の増加が日本人にどのような影響を及ぼすのか、またその影響が集団間イデオロギーによってどのように変化するかを検討する研究は限られている。欧米の研究では、同化主義が外国人に対する脅威認識を強め、マルチカルチュラリズムがその脅威を和らげることが示されているが、日本において同様のメカニズムが働くかは明らかではない。 そこで本研究では、日本社会における集団間イデオロギーと外国人労働者に対する脅威認識の関係を明らかにするため、オンライン実験を計画し、今年度はその分析を行った。まず、研究1（2024年1月実施）では、調査参加者（N=938）にランダムに割り当てられた二つの疑似新聞記事（「2050年までに外国人人口が日本の7%を占める予測」vs.「2050年までに二酸化炭素排出量ゼロへの取り組み」）を読んでもらい、その後、ランダムに割り当てられた4つの集団間イデオロギー（同化、カラーブラインド、マルチカルチュラリズム、ポリカルチュラリズム）の尺度に回答させた。さらに、外国人に対する脅威認識を測定し、感情温度計を用いて外国人労働者に対する感情（否定的—肯定的）を評価した。調整媒介分析（Hayes, 2022）を行ったところ、欧米の研究で確認されている調整媒介効果（集団間イデオロギーが脅威認識の影響を調整する効果）は確認されなかった。ただし、集団間イデオロギーが外国人労働者に対する態度に影響を与えることは、既存研究と同様の方向性で確認された。 研究1の結果を踏まえ、2024年7月に方法を改良した研究2を実施した。現在、詳細な分析を進めているが、研究2でも予測した調整媒介効果は確認されなかった。すなわち、欧米の研究とは異なり、日本社会では外国人労働者の増加が必ずしも脅威として認識されるわけではなく、その認識の違いは集団間イデオロギーの違いによって説明されない可能性が示唆された。この結果が示すのは、日本社会における脅威認識の形成プロセスが欧米とは異なる可能性である。今後の研究では、これらの仮説を検証するために、潜在連合テスト（IAT）を用いた潜在的態度の測定や、異なる文化的枠組みを考慮した精緻な実験デザインの導入が必要である。			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パッへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	集団間イデオロギーの集団間脅威への調整効果	書名	
雑誌名	日本心理学会第88回大会発表論文集	論文名	
巻号		出版社	
発行年月	2024年9月	出版年月	
ページ		ページ	
著者名	森泉 哲	著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2（特定研究助成・一般）研究成果報告書

2025 年 2 月 11 日

氏 名	森山 幹弘	所 属	国際教養学部
研 究 課 題	インドネシア語における命令文の分析：コーパスデータを利用して		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） <u>研究経過</u> 概ね予定していた研究計画に沿って、研究を進めることができた。 まず、コーパスデータとして所有しているインドネシアで最大の購読者数をもつ日刊紙であるコンパス紙 (Harian Kompas) の 2004 年 1 月～6 月の 6 ヶ月分の記事において、副詞と他動詞が共起する命令文を対象として分析を行なった。対象とした副詞は、勧めの <i>silakan</i>（どうぞ～してください）、<i>coba</i>（～してみて）、依頼・要求の <i>tolong, mohon, minta, harap</i>（どうか～してください）、<i>jangan</i>（～するな）、勧誘の <i>mari, ayo</i>（さあ～しましょう）の 9 種類とした。副詞ごとに、他動詞の形態、能動文・受動文の構文、命令遂行者の人称や位置などに注目し、集計、分析を行った。 8 月にはオランダのライデン大学での文献調査を実施し、先行研究を渉猟し、不足している研究資料を収集するとともに、文献調査の前後には共同研究者と連絡をとりながら論文としてまとめる準備を行なった。資料の分析を行なった後、11 月に開催された日本インドネシア学会の発表の準備を行い、共同発表した。学会発表に関して、インドネシア語教育に携わる研究者からコメントが得られたので、それらを検討して論文の準備を行い、予定通り上記の学会誌に投稿し、無事に公刊された。研究費については、当初の予定通りオランダでの調査に使用した。 <u>研究結果</u> インドネシア語の規範的な文法研究から見えてこなかった点について、実際の文例を検討することを通じて規範に合致する文例だけでなく、規範から外れるが許容されている文例を分析することによって規範そのものや規範の範囲が変化している可能性を探ることが本研究の目的であった。 具体的には、命令文を取り上げて分析を行なった。規範文法では、インドネシア語の命令文は原則として主語が現れず、述語のみから構成される。述語が他動詞であり、目的語が定である場合は接頭辞を伴わない形態（ゼロ形）が用いられるとされる。勧めを表す <i>silakan</i>、依頼を表す <i>tolong</i> などの副詞を伴う場合においてもその原則は変わらない。 しかしながら、本研究で用いたコーパスデータ全体から見ると、他動詞の形態については、副詞全体で集計した結果、ゼロ形が顕著に多いわけではなく、定・不定が必ずしも他動詞の形態を決定しているわけではないことがわかった。また、副詞を比較すると、副詞によって <i>meN</i>-形、ゼロ形、<i>di</i>-形の割合が大きく違うこともわかった。さらには、能動構文をとる命令文と受動構文をとる命令文に分けて考察した結果、勧誘の <i>mari, ayo</i> と禁止の <i>jangan</i> は他の副詞とは異なる特徴を示していたこともわかった。			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パツへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。			
「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	インドネシア語における副詞を伴う命令文における他動詞の形態についての考察	書名	
雑誌名	インドネシア 言語と文化 Bahasa dan Budaya: Jurnal Himpunan Peneliti Indonesia Seluruh Jepang	論文名	
巻号	第 30 号	出版社	
発行年月	2024 年	出版年月	
ページ	pp. 129-147	ページ	
著者名	原真由子、降幡正志、森山幹弘	著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-1（特定研究助成・一般）研究成果報告書

2025 年 2 月 24 日

氏 名	山岸敬和	所 属	国際教養学部
研 究 課 題	日米における医療制度改革の政治過程の変容について		
研 究 の 種 類	個人		
共 同 研 究 者			
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） 本研究は、2014～2018 年度に行った科研費基盤研究（C）「アメリカ医療制度改革の執行過程」、2022～2026 年度科研費基盤研究（C）「オバマケアをめぐる政治・政策の変化研究—COVID-19 の影響を中心に」、またこれまでのパッへ研究奨励金 I-A-2 によって行ってきた日本の医療制度についての研究を発展させるものである。二つの基盤研究（C）では、アメリカにおいて 2010 年 3 月に成立した患者保護および医療費負担適正化法の執行過程を研究した。また日本については、明治時代からの医療政策の歴史的発展について、特に明治初期と第二次世界大戦の時期に行われた改革の影響に注目して政治学的視点から分析を行ってきた。 この日米の医療制度は、新型コロナウイルスという言わば新しい「外生的要因(exogenous shock)」によって、その問題が浮き彫りになった。アメリカでは、未だ人口の約 8%いる無保険者の問題や、保険を持っても多額の免責額を負担しなければならないいわゆる低保険者の問題が改めて問われた。日本では、医療保険についての大きな問題は起こらなかったが、感染者を収容するための病院が整備されていないことが問題となった。日米共通の問題として、このような感染症が起こった時に、誰がどのように政策決定の判断を下すのか、そして、政府と民間団体がどのように協力して、どのような医療サービス提供システムによって対応するのかという事が問われた。 以上のような問題意識で本研究が行われたが、本年度は、4 年ごとに発表されてきた政党の綱領の変化を分析することで、民主・共和両党が医療保険制度改革についてどのように立場をシフトさせていったのかに注目して執筆を行った。その成果は『アカデミア 社会科学編』第 28 号において「2024 年大統領選挙における争点としての医療保険制度改革 一党政策綱領の変化から—」として発表された。			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パッへ研究奨励金 I-A-1」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	2024 年大統領選挙における争点としての医療保険制度改革—党政策綱領の変化から—	書 名	
雑誌名	アカデミア 社会科学編	論文名	
巻 号	第 28 号	出 版 社	
発行年月	2025 年 1 月	出 版 年 月	
ペ ー ジ	51-64	ペ ー ジ	
著 者 名	山岸敬和	著 者 名	
備 考	未（2 月 25 日以降数日中に予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	予定あり		
②		②	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2（特定研究助成・一般）研究成果報告書

2025年 3月 31 日

氏 名	村杉恵子	所 属	国際教養学部
研 究 課 題	方言と言語獲得から探る言語の絶対的普遍性と相対的普遍性		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） パッへ研究奨励金の援助を受けつつ、言語理論と言語獲得に関して、生成文法理論の発展に寄与することをめざしてきたが、2024年度は、日本語の長野方言研究から得られた文末助詞の分析から得られた知見をもとに、言語獲得の統語構造の獲得のプロセスについて分析し、提案を行った。 生成文法理論ミニマリストプログラムにおいて提案されている普遍文法のしくみは、言語間相違と言語獲得の中間段階や「誤用」について、どのように説明できるのか。言語間相違を分けるパラメターの値と、言語獲得の中間段階にみられるパラメターの値は、共通するものであれば、それは心理的実在性を担う言語特性であると考えられる。この問題についての解決をめざし、長期にわたり考察を重ねてきたが、本年度はその帰結として、普遍文法に関して、絶対的普遍性（どの言語にも共通する文法）は併合（Merge）においてみとめられる一方、相対的普遍性は、言語間相違を引き起こし言語が段階的に獲得される要因であると考えられるが、それはラベリング（Labeling）のしくみにあるとする分析を、記述を整理し理論的説明を試みた。 また、言語獲得はいわゆる名詞句や動詞句といった（構造的に下にある）語からのみはじまるのではなく、文末表現やモーダル（たとえば伊那方言・三河方言では「だら」、標準語では「ね」「よ」）など（構造的に談話に近い上部にある）助詞的な要素も早期に出現することを記述的に示し、統語構造の獲得のプロセスは、ボトムアップとトップダウンの両方から起こるモデルを提案した。 なお、本パッへ研究奨励金（2024）の研究成果の一部は、2025年3月に米国コネチカット大学において口頭発表された。また、Cambridge University Press から <i>Structured Sentences and Computational Theory of Mind</i> の一部の論文“Remarks on Labeling and the Acquisition of Syntactic Structure”として出版される予定である。			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パツへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目		書 名	<i>Structured Sentences and Computational Theory of Mind</i>
雑誌名		論文名	Remarks on Labeling and the Acquisition of Syntactic Structure
巻 号		出 版 社	Cambridge University Press
発行年月		出版年月	未定
ペ ー ジ		ペ ー ジ	未定
著 者 名		著 者 名	Keiko Murasugi
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	未（未定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2（特定研究助成・一般）研究成果報告書

2025 年 5 月 16 日

氏 名	Burch, Alfred Rue	所 属	国際教養学部
研 究 課 題	Engagement, Participation Frameworks, and Action in Multilingual Cooking Classes		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） The studies that are being conducted based on this grant look at multilingual cooking classes in which the instructors teach in a target language (in this case English). The instructors and students (college age EFL learners) variably co-construct the classes as primarily focusing on cooking, primarily focusing on target language practice, or varying degrees of each. The studies use Ethnomethodological Conversation Analysis (Sacks, 1992), Membership Categorization Analysis (Housley & Fitzgerald, 2015), and Discursive Psychology (Potter & Edwards, 2005) to examine the video-recorded interactions through fine-grained transcriptions of talk and bodily action, including gesture, facial expression, and use of materials in the environment as they go about coordinating the multiple activities (Haddington et al, 2014) inherent in the site. Of particular interest in these studies are 1) the ways the participants orient to the activity, thus co-constructing it as primarily about cooking or about language practice on a moment-by-moment basis, 2) the ways in which the instructors may or may not exercise deontic authority (Stevanovic & Peräkylä, 2012) in the course of the activity, and 3) how this shapes the affordances and constraints involving when and where the learners can initiate or expand upon courses of action. Examining these areas in a fine-grained way, especially vis-à-vis the physical environment and activities within it, can open up new ways of considering what learner engagement in a pedagogical environment looks like.			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024年度南山大学パツへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	刊行予定	書 名	刊行予定
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目	刊行予定	書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2024

**Pache Research Subsidy I-A-2(Specified Research Support:
Genaral) Research Result Report**

Date: 2025/01/31

Name	Richard Miles	Affiliation	国際教養学部
Research theme	ChatGPT-generated Rhetoric: Potential pedagogical developments for L2 instructors		
Summary of research achievements (Please write down the progress and achievements of your research briefly within 320~400 words.) <u>Outline:</u> This study was framed by the research question: Can ChatGPT utilize established rhetorical techniques and approaches in various genres of persuasive writing? To address this question, a range of written genres were generated and analyzed: political speeches, academic essays, job application letters, editorials, and advertisements. An established process for coding rhetoric from a micro and macro perspective (See Miles, 2021, & 2022) formed the framework for analysis. <u>Findings:</u> The findings from this study reveal that ChatGPT can utilize certain rhetorical techniques. However, there are certain techniques which it employs frequently and others that it appears unable to utilize (without being prompted to do so). Several key findings can be garnered from the analysis of the data. Firstly, rhetorical techniques were apparent in all genres of the ChatGPT texts analyzed in this study. In terms of specific techniques, the findings reveal that repetitive language techniques such as doubling and tricolons were the most frequently employed. Complicated rhetorical techniques such as oxymoron, simile, irony, and euphemism were not used at all. In terms of unexpected findings, metaphors were used (the third most frequently used technique) across five of the six written genres. The more poetic use of language is traditionally not attributed to AI-generative tools, but ChatGPT proved adept at employing them. The other unexpected finding is that a rhetorical question is featured only once in the texts, contradicting findings in most rhetorical studies, where it is one of the more predominant techniques employed. Ultimately, the answer to the research question in this study is that ChatGPT-3.5 can utilize certain rhetorical techniques that mirror the use by human writers. Nevertheless, such usage is largely restricted to simplistic and emphatic techniques. Techniques that promote interaction with the reader and that portray cultural and historical contexts by the writer under the assumption that they will be comprehended by the reader were rarely found in this study. <u>Implications:</u> The ultimate takeaway from this study is that it is possible to use technology to create more learner awareness regarding what rhetoric is and how it can be used effectively. ChatGPT offers instructors an array of options for materials development. Such materials can help facilitate learners' better understanding of how to use rhetoric more appropriately and more effectively.			

Published Research Results (Proposal included)

Please write down the published researches with clear indication of subsidy support, “2024 Nanzan University Pache Research Subsidy I-A-2”. Please indicate whether the publication has been turned into the Education Planning & Research Promotion Office or not on the “Remarks” column.			
Category of “Magazines”		Category of “Books”	
①		①	
Title of the article	ChatGPT-Generated Rhetoric: Developing Pedagogical Uses for L2 Instructors	Title of the book	
Title of magazine	<i>The Barcelona Conference on Education 2024: Official Conference Proceedings</i>	Title of the article	
Volume #	NA	Publishing company	
Published date	February 7, 2025	Published date	
Page	10 pages	Page	
Author	Richard Miles	Author	
Remarks	Done	Remarks	Done • Not yet (Turn in by:)
DOI	https://papers.iafor.org/w/p-content/uploads/papers/bce2024/BCE2024_80967.pdf		
Open access	Done		
②		②	
Title of the article		Title of the book	
Title of magazine		Title of the article	
Volume #		Publishing company	
Published date		Published date	
Page		Page	
Author		Author	
Remarks	Done • Not yet (Turn in by:)	Remarks	Done • Not yet (Turn in by:)
DOI			
Open access	Done • Scheduled • Unscheduled		
③		③	
Title of the article		Title of the book	
Title of magazine		Title of the article	

Volume #		Publishing company	
Published date		Published date	
Page		Page	
Author		Author	
Remarks	Done • Not yet (Turn in by:)	Remarks	Done • Not yet (Turn in by:)
DOI			
Open access	Done • Scheduled • Unscheduled		

2024
**Pache Research Subsidy I-A-2(Specified Research Support:
 Special) Research Result Report**

Date: 2025/1/8

Name	Brad Deacon	Affiliation	国際教養学部
Research theme	Examining the Effects of Virtual Exchange Contact on the Willingness to Interact Between Japanese and Thai University Students		
Summary of research achievements (Please write down the progress and achievements of your research briefly within 320~400 words.) This study, which was conducted between Khon Kaen University in Khon Kaen, Thailand and Nanzan University in Nagoya, Japan, examined the intercultural experiences of students through intergroup pairings for purposes of language practice, intercultural development, friendship, and for increased cross-cultural exchange opportunities. Written surveys and semi-structured pre/post interviews informed the qualitative perspective. Participants were recruited through convenience sampling. Data was also collected through a detailed needs analysis questionnaire. Analysis of the data aimed to reveal: 1) students' self-perceived intercultural attitudes, and 2) their self-perceived agency towards developing competence in intergroup contact situations. Another purpose of this research was to help to refine the selection of appropriate variables and items for the next stage of the study to be conducted quantitatively in the future. Understanding the factors that both facilitate and impede domestic students' ICC development in contexts involving cross-cultural exchange requires further investigation, especially since there are warnings that social relationships (between visitors and host nationals) can be unbalanced and superficial (Compiegne, 2021) in similar exchange situations. Additionally, understanding how unintended tensions are caused through intercultural communication breakdowns, such as silence and other culture-specific interactional patterns of communication, require further investigation in virtual exchange programs. This research aimed to explore these areas. An active-learning pedagogical approach was built into the program to help facilitate students' intercultural development as they engaged in student-led presentations and follow-up discussions on SDG-related themes. Findings from reflection papers and semi-structured interviews were coded using an open-coding approach in the MAXQDA software program (version 20.4.1). Deductive coding was used to code participant responses in alignment with the following general categories that are commonly associated with intercultural competence: 1) beliefs, 2) attitudes, and 3) behaviors. Three pertinent themes that emerged from the data were defined as: 1) Conceptualization of present intercultural self, 2) Focus on second-language (L2) self, and 3) Fuzzy future intercultural selves. From these qualitative results, it is clear that intercultural development requires intentionality, commitment, and proactivity to bear fruit. ***A manuscript connected to this research was submitted earlier in 2024 to the "Journal of Intercultural Communication Research" (Taylor&Francis). It has been reviewed and the editor has asked for a re-submission with revisions. The revised manuscript has been submitted and I am currently waiting to know what the decision will be related to this manuscript. Once the manuscript has been accepted, I will inform the office immediately. Additionally, a conference proceedings article based on this research was included in the "Future of Education" (FOE) 2024 conference that I attended last year.			

Published Research Results (Proposal included)

Please write down the published researches with clear indication of subsidy support, “2024 Nanzan University Pache Research Subsidy I-A-2”. Please indicate whether the publication has been turned into the Education Planning & Research Promotion Office or not on the “Remarks” column.			
Category of “Magazines”		Category of “Books”	
①		①	
Title of the article	EXPLORING A VIRTUAL INTERCULTURAL EXCHANGE PROJECT BETWEEN JAPANESE AND THAI UNIVERSITY STUDENTS	Title of the book	
Title of magazine	The 7 th International Conference Proceedings on Future Education 2024	Title of the article	
Volume #	7	Publishing company	
Published date	2024	Published date	
Page	1-6.	Page	
Author	Brad Deacon	Author	
Remarks	Done • Not yet (Turn in by: April 3, 2025)	Remarks	Done • Not yet (Turn in by:)
DOI			
Open access	Done		
②		②	
Title of the article	Thai University Students Developing Intercultural Sensitivity as Study-Abroad Program Buddies: A Case Study	Title of the book	
Title of magazine	Journal of Intercultural Communication Research	Title of the article	
Volume #	2025	Publishing company	
Published date	5/2025	Published date	
Page	1-28	Page	
Author	Brad Deacon	Author	
Remarks	Done • Not yet (Turn in by: 5/2025)	Remarks	Done • Not yet (Turn in by:)

DOI			
Open access	Done • Scheduled • Unscheduled		
③		③	
Title of the article		Title of the book	
Title of magazine		Title of the article	
Volume #		Publishing company	
Published date		Published date	
Page		Page	
Author		Author	
Remarks	Done • Not yet (Turn in by:)	Remarks	Done • Not yet (Turn in by:)
DOI			
Open access	Done • Scheduled • Unscheduled		

2024年度
パッへ研究奨励金 I・A・2（特定研究助成・一般）研究成果報告書

2025 年 4 月 4 日

氏 名	林 慎将	所 属	国際教養学部 国際教養学科
研 究 課 題	コピー関係から見た移動現象の制約に関する研究		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） 近年の生成文法理論では、従来要素が移動する際に作られると考えられてきたコピーの概念が見直され、その関係を如何に付与するかが盛んに議論されている。本研究は、コピー関係のより核心的な理解に迫ることを目標とした。 今年度の研究成果として、まず、2024 年 5 月に行なわれた南山大学言語学研究センター2024年度第 1 回統語論・意味論・言語獲得論ワークショップにて、Scrambling by Form Copy というタイトルで発表した。これは、前年度から続けている研究である、日本語のスクランブリング現象をコピーの観点から扱うことを試みたものである。 続いて、コピー形成操作の観点から主語と目的語の文法的対称性を説明する研究を行った。2024 年 11 月に行われた日本英語学会第 42 回大会ワークショップ「基底生成と移動を形作る諸要因：探索とコピー形成を中心に」において、Form Copy に基づく主語に関する ECP の導出というタイトルで発表を行い、また、2025 年 1 月に慶應言語学コロキウム：併合に基づく UG の設計の最適化にて、コピー関係をめぐる派生/表示規則というタイトルで発表を行った。これらは、英語において主語からの wh 演算子の抜き出しは不可能であるが、目的語からは可能である主語条件、補文標識 that の後ろに移動していない wh 演算子が存在してはいけない that-t 効果、優位性条件の違反となり非文法的になる文に wh 演算子をもう一つ加えると文法的になる additional wh effect について、下位のコピーステータスが与えられた要素はコピー形成操作に対して不可視になるという制約を提案し説明したものである。 また、2025 年 3 月 <i>Nanzan Linguistics</i> 第 19 巻において、Notes on Variations of Wh Constructions in the MC Framework and the Principle T Feeding Reconstruction というタイトルの論文を発表した。これは、Chomsky (2024) の枠組みにおいて、wh 演算子の移動の有無のパラメーターとその文法的差異をどのように捉えるかを議論したものである。この研究の成果として、一見 wh 演算子の移動について文法的な違いを持つように見える日本語、中国語、英語等の言語間差異についても、背後に働いている文法的システムは同一であり、その差異は外在化、レキシコン、あるいは文理解の際に課せられる再構築にかかる制限から自然に導き出せるものであることを示した。			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パツへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	Notes on Variations of Wh Constructions in the MC Framework and the Principle T Feeding Reconstruction	書名	
雑誌名	Nanzan Linguistics	論文名	
巻号	19	出版社	
発行年月	2025 年 3 月	出版年月	
ページ	9-20	ページ	
著者名	Norimasa Hayashi	著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2（特定研究助成・一般）研究成果報告書

2025 年 4 月 1 日

氏 名	實原 隆志	所 属	法務研究科
研 究 課 題	公的機関間での個人情報の授受による、憲法上の権利の制約の重大性		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） <u>1. 研究経過</u> 本研究では、公的機関による個人情報の取扱いをどのように規律すべきか、バイエルン憲法擁護法判決や連邦憲法擁護法決定といった近年の重要判例を手がかりに、比較法的な手法を用い明らかにすること目的に行った。公的機関が個人情報を取り扱う場合のなかでも複数の機関で個人情報を授受しあう場面に注目し、そうした授受が公的機関同士で行われる場面に焦点を当てた。そうした検討を通じて、「公的機関の間での個人情報の授受がもたらす憲法上の権利の制約は重大なものでありえ、緩やかな審査で足りることは少ない」ことまで明らかにすることを目指して行った。 中心的な研究となったのは、日本国内における文献調査である。印刷媒体に加え、データベースを活用しながら研究した。8月下旬から9月上旬にかけてドイツ国内で現地調査を行った。ミュンヘン大学やバイエルン州立図書館での文献調査に加え、ミュンヘン大学にて、ドイツ人研究者と同教授へのインタビュー調査を行った。 <u>2. 研究結果</u> 以上の研究を通じて、本研究と関係する名古屋高裁が扱った DNA データ等抹消請求事件と大垣警察事件を題材に、警察による個人情報の収集・保有とその法律上の規律を考えるうえで求められることを、主に憲法学的な観点から検討する必要があると考えるに至った。 検討の結果、名古屋高裁はどちらの判決でも、憲法上の権利の保護については同様の方針を示したものの結論に至った。大垣警察事件の控訴審判決は最高裁の判例と必ずしも矛盾するものではないと思われるが、上告がなされ、警察法上の一般条項の問題とされれば、それが控訴審判決とは異なる結論をもたらした可能性もある。それぞれの控訴審判決は原告の利益を救済するものとなったが、今後、別の性質をもつ事例が生じるおそれがあり、警察による個人情報の取扱いの規律という観点で、学説に立法者も引続きの検討が求められている課題が残されていることが分かった。 警察による情報提供（のみ）を違法とした大垣警察事件・一審判決について、「本判決を権利保護の観点で過大に評価することにならないよう留意すべき」と述べたことがあるが、警察関係機関での個人情報の取扱いが問題になった事例において、原告の利益の救済を命じた二つの控訴審判決に関しても、憲法上の権利の制約が重大であるのに対して、その合憲性の審査には緩やかな面も見られ、過大評価は禁物であるとの見解を有するに至った。			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パツへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	警察による個人情報の収集・保有と憲法～ 2つの名古屋高裁判決から考える～	書 名	
雑誌名	南山法学	論 文 名	
巻 号	48 巻 2 号	出 版 社	
発行年月	2025 年 3 月	出 版 年 月	
ペ ー ジ	pp. 1-23	ペ ー ジ	
著 者 名	實原隆志	著 者 名	
備 考	済	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書 名	
雑誌名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2（特定研究助成・一般）研究成果報告書

2025年 1月14日

氏 名	深川裕佳	所 属	法務研究科
研 究 課 題	消費者契約法9条1項1号における「平均的な損害」の意義		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を800～1,000字以内で簡潔に記述すること） 消費者契約法9条は、契約条項に基づく事業者による消費者の義務の加重として、消費者契約の解除等に伴い高額な損害賠償等を請求することを予定し、消費者に不当な金銭的負担を強いる場合を想定し、消費者が不当な出捐を強いられることのないよう、事業者が消費者契約において、契約の解除の際又は契約に基づく金銭の支払義務を消費者が遅延した際の損害賠償額の予定又は違約金（違約金等）を定めた場合、その額が一定の限度を超えるときに、その限度を超える部分の契約条項を無効とする。そして、同条1項1号では、「当該消費者契約の解除に伴う損害賠償の額を予定し、又は違約金を定める条項であって、これらを合算した額が、当該条項において設定された解除の事由、時期等の区分に応じ、当該消費者契約と同種の消費者契約の解除に伴い当該事業者が生ずべき平均的な損害の額を超えるもの」については、「当該を超える部分」が無効とされている。そこで、「平均的な損害」の意義の解明が実務的にも重要な課題となっている。 近年では、その意義を検討するのに、典型的に考察する傾向があるところ、本研究では、英語等の外国語教育を掲げる認可外保育所（プリスクール）利用契約の解除における授業料等の返還請求にかかる事案が散見されるため、その法的性質およびその解除をめぐる問題について、「平均的な損害」の意義を解明するために裁判例を検討した。そこにおいて特に問題となるのは、大学学納金返還訴訟として耳目を集めた最判平18・11・27民集60巻9号3437頁（平成18年最高裁判決）などの判例との関係である。本研究の結果、プリスクールは、乳児・幼児を対象として養護と教育を一体的に提供することを目的とする保育施設であるために、大学とは異なる側面があり、平成18年最高裁判決とは異なって、利用者の有する任意解除権は、子の教育を受ける権利のみならず、保育を受ける権利にも支えられていると考えられること、利用者の任意解除権の行使によってプリスクール利用契約が解除された場合（入所辞退・中途退所）には未履行部分にかかる保育料・利用料等相当額の返還が認められるべきこと、および、プリスクール利用契約には消費者契約法が適用されるところ、同契約中に保育料・授業料等の納入金不返還特約があっても、プリスクールでは一般に学期途中に新たな生徒を入所させることが可能であり、新たな入所者を受け入れる等の代替措置を採ることが期待できないような特段の事情のない限りは「平均的な損害」（消費者契約法9条1項1号）は存しないため、右特約は無効となることを明らかにした。この研究成果は、後掲①として公表した。			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パツへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	外国語教育を掲げる認可外保育所（プリスクール）の利用契約の解除と授業料等不返還特約の効力	書 名	
雑誌名	南山法学	論文名	
巻 号	47(3-4)	出 版 社	
発行年月	2024 年 6 月 20 日	出版年月	
ペ ー ジ	1-39	ペ ー ジ	
著 者 名	深川 裕佳	著 者 名	
備 考	○済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI	10.15119/0002000620		
オープンアクセス	○済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2（特定研究助成・一般）研究成果報告書

2024 年 7 月 4 日

氏 名	小原 将照	所 属	法務研究科
研 究 課 題	倒産債権の地位・順位に関する再考察		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） 倒産債権の地位・順位に関する研究を進めるために、その前提として、実体法における債権の地位・順位を考察する必要がある。また、そのような実体法上の債権の実現のために、民事執行手続による実現プロセスについても考察の必要がある。 今回の研究では、金額が確定した債権ではなく、一定の条件が満たされるまでは、債権が随時増額される内容の債権について、その強制執行方法について検討した。個別執行である民事執行法上の問題点を検討した上で、包括執行である倒産法での取扱いを検討するためである。 このような債権として今回取り上げたのが、不動産の明渡済みまでの賃料相当損害金である。土地・建物の明渡しを求める訴えが提起された場合、明渡済みまでの賃料相当の損害金が合わせて請求されるのが一般的である。原告の訴えが認められ、対象となる不動産の明渡しとともに明渡済みまでの賃料相当損害金の支払いが命じられた場合、賃料相当損害金は、明渡がなされるまでの間、日々増加し続けることになる。 ところが、何らかの事情で、原告が不動産の強制的明渡しを求めず、被告による任意の明渡しを待つ場合がある。被告が任意の明渡しに応じないと、原告は賃料相当損害金の支払いを求めることになる。このような場面で、原告が、強制執行の申立を行ったが、被告が、賃料相当損害金の一部を支払った場合に、当該申立に係る強制執行の執行債権の範囲は、どのように考えるべきか、という問題が生じることとなった。例えば、当初請求債権が 500 万円であったが、被告側が 500 万円を支払ったために、原告側が申立時以後に発生した賃料相当損害金を追加する形で強制執行を続行できるのか、という問題である。 私見として、当該請求債権が常時変動するという実体法上の性質と、執行手続における請求債権の固定の必要性を勘案して、根抵当権と同様の取扱いが妥当ではないかと結論づけた。すなわち、当初請求債権で示された請求金額は、上限の請求債権が示されているのであり、その金額内であれば、発生根拠が当初請求債権と異なるものであっても同一の執行手続で請求できるとするものである。 今後は、このような私見に基づいて、倒産手続においてどのように反映させるのかを検討することとする。			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パツへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。			
「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	執行手続における請求債権の変更	書 名	
雑誌名	南山法学	論 文 名	
巻 号	47 巻 3・4 合併号	出 版 社	
発行年月	2024 年 6 月	出版年月	
ペ ー ジ	345～361 頁	ペ ー ジ	
著 者 名	小原 将照	著 者 名	
備 考	済・未 (2024 年 7 月頃予定)	備 考	済・未 (年 月頃予定)
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書 名	
雑誌名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未 (年 月頃予定)	備 考	済・未 (年 月頃予定)
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未 (年 月頃予定)	備 考	済・未 (年 月頃予定)
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2（特定研究助成・一般）研究成果報告書

2025 年 4 月 9 日

氏 名	宮脇千絵	所 属	人類学研究所
研 究 課 題	ファッションにおけるエスニシティの再編に関する人類学的研究		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） 本研究は、ファッションにおけるエスニシティの前景化が、民族集団に紐づけられた民族衣装や伝統的衣装をいかに再編させているのかを明らかにするものであった。そのために 2024 年度は、①チェンマイ（タイ）における研究調査、および②福井県における「チロリアンテープ」と称される織りテープ生産に関する調査研究を行った。 チェンマイの旧市街地の近くには、観光客向けの土産物として需要の高い山地民、特にモン（中国ではミャオ族）の人びとの衣装や手工芸品を扱うマーケットがある。また市内では、観光客に向けたクラフト商品を多く扱うマーケットが数多く実施されている（ジンジャイ・クラフトマーケット、雲南ムスリム金曜マーケット、サタデーナイトマーケット、ホワイトマーケット、バーン・カーン・ワット・クラフトビレッジ等）。これらマーケットを巡り、蒙の衣装がいかに土産物に加工されているのか、どのような手工芸品が観光客に求められているのかを把握した。また 1960 年代という早い時期から観光開発が行われた蒙の村を 2 つ訪問し、観光のあり方とともに土産物として衣装や手工芸品がどのようにアレンジされているのか、作り手の女性たちがどのようにそこに参画しているのかを聞き取った。山岳民族博物館、チェンマイ国立博物館、チェンマイ市芸術文化センター、ランナー郷土史博物館での展示観覧では、チェンマイの歴史や文化とともに、山地民の文化の表象がいかに行われているのかを把握するとともに、文献渉猟を行った。 この調査の内容を含めた論文を『年報人類学研究』に投稿し、2025 年 6 月末刊行の号に掲載が決まっている。 一方その過程で、「チロリアンテープ」と呼ばれる織りテープが手刺繍の代替として、モンをはじめとする多くの民族の手工芸品に使用されていること、それらが世界各地に普遍的に流通しながらもその土地や民族に独自の「らしさ」を表象するものとして使用されていることが明らかとなり、福井県での調査を進めることとなった。福井県は日本における随一の織りテープの産地であるが、それが製作されるようになった経緯や歴史などに不明な点が多い。本研究期間では、坂井市龍翔博物館、福井県立歴史博物館での織りリボンの熟覧調査、リボン工場でのインタビューなどを実施した。この調査は端緒を開いたばかりだが、今後、日本における織りリボン生産と中国やタイの少数民族の衣装との関連を探っていきたい。			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パツへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	古着からみやげものへーモンの手仕事と民族性	書 名	
雑誌名	年報人類学研究	論 文 名	
巻 号	16	出 版 社	
発行年月	2025 年 6 月（予定）	出版年月	
ペ ー ジ	未定	ペ ー ジ	
著 者 名	宮脇千絵	著 者 名	
備 考	済・未（2025 年 6 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI	未定		
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書 名	
雑誌名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般)研究成果報告書

2025 年 2 月 10 日

氏 名	FONGARO ENRICO	所 属	南山宗教文化研究所
研 究 課 題	西田哲学における「永遠の今」と「歴史的世界」—日本哲学の国際ネットワーク構築		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） 本研究課題においては、西田幾多郎による時間論、存在論を間文化的な道具として、現代社会が抱える諸問題についてどのように対峙することができるかという大きなテーマのもと、科研費採択課題とも連動させながら、海外の研究者と共同で様々な角度から研究を深めることができた。具体的には、2 件の国際会議における研究発表（うち 1 件は招待セッション）、1 件の国内シンポジウムでの招待講演、また 1 件の論文刊行を行った。口頭発表の成果は、来年度 Springer 社より発行予定の “<i>Springer Companion to Japanese Philosophy and Physics</i>（仮）”（Rosella Luppachini 編）の一章としてまとめ、原稿を提出済みである。上記の研究活動の他、9 月にユバスキュラ大学で行われた日本哲学ワークショップ”やタリン大学で行われた European Network of Japanese Philosophy に参加し、日本哲学の国際ネットワーク拡大に努めた。 （国際会議 口頭発表） 1) Enrico Fongaro “Nishida Philosophy and its Relation to Physics”, World Congress of Philosophy, Rome, 2 August 2024 (Invited session) 2) Enrico Fongaro “Encounter at Egen's home On the necessity of dialogue between religions, philosophy and scientific thought in Kitarō Nishida's work”, 4th ISEAP Conference: Science, Technology and East Asian Philosophy, Fukuoka, 15 December 2024 （国内 招待講演） 1) フォンガロ・エンリコ「芸道・武道における「永遠の今の自己限定」の体験」西田幾多郎没後八十周年記念シンポジウム 京都大学 2025 年 1 月 25 日 （学術論文）：次ページ参照			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パッへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	「危機の時代を「観る」―福島に於ける永遠の今の自己限定のロゴス」	書 名	Springer Companion to Japanese Philosophy and Physics (仮)
雑誌名	東西宗教研究	論文名	Encounter at Egen's Home - On the Necessity of Dialogue Between Religions, Philosophy, and Scientific Thought in Nishida Kitarō's Work
巻 号	22	出 版 社	Springer
発行年月	2024. 9	出版年月	
ペ ー ジ	33-51	ペ ー ジ	
著 者 名	フォンガロ エンリコ	著 者 名	Enrico Fongaro
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（2025 年 12 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2（特定研究助成・一般）研究成果報告書

2025 年 4 月 1 日

氏 名	守屋友江	所 属	南山宗教文化研究所
研 究 課 題	南山宗教文化研究所所蔵ルース・フラー・佐々木資料の翻刻・翻訳に関する基礎研究		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） 本研究では、まず南山宗教文化研究所所蔵のルース・フラー・佐々木資料翻刻と翻訳に加えて、南山宗教文化研究所所蔵静坐社資料についても調査を行って、以下の口頭発表を行った。また、米国ハワイ州マウイ島在住の原マヤ氏にインタビューを行って、ルース・フラー・佐々木資料に関する内部情報について詳細をご教示いただいた。 2024 年 6 月 23 日に開催した科研シンポジウム「世界宗教会議と仏教のグローバル化をめぐる諸相」にて、「世界信仰会議と 1930 年代京都の宗教ネットワーク」と題して発表を行った。本発表を含む科研シンポジウムの研究成果は、2025 年度に英語論文（日本宗教学会の機関誌 <i>Religious Studies in Japan</i> に投稿・掲載予定）、および日本語論集として刊行する予定である。出版社は法蔵館を検討中で、編集は守屋と末村正代氏（千葉経済大学専任講師）が行う。 また、上記とは別の科研で行っているハワイにおける日系仏教に関する資料調査で得た知見をもとに、仏教のグローバル化に伴う様々な文化変容の諸相について論じ、ルース・フラー・佐々木の活動との関連で女性仏教徒の意義について考察を行った。その研究成果として以下の口頭発表と論文投稿を行った。 2024 年 9 月 7 日に、日本印度学仏教学会において「日本仏教からアメリカ仏教へ—本派本願寺教団の事例から」と題する学会発表を行った。この発表をもとに、同タイトルで日本印度学仏教学会の機関誌『印度学仏教学研究』に投稿し、査読を経て第 73 巻第 2 号（2025 年 3 月発行だが刊行は 4 月以降の予定）に掲載されることが決定した。 このほか、ルース・フラー・佐々木がアメリカで禅仏教に関わる活動を活発化させた第二次世界大戦期から戦後の時代状況について、思想史的に考察を行った。その研究成果として、2024 年 5 月 25 日にハワイ大学で開催された第 12 回東西哲学会議に招聘され、“D. T. Suzuki’s Wartime Trauma and Post-War Hawaii: Revisiting the First and Second East-West Philosophers’ Conferences”と題して発表を行った。機関誌 <i>Philosophy East and West</i> に投稿し、現在、査読結果を待っているところである。			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パッへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	日本仏教からアメリカ仏教へ一本派本願寺教団の事例から	書 名	
雑 誌 名	印度学仏教学研究	論 文 名	
巻 号	第 73 巻第 2 号	出 版 社	
発行年月	2025 年 3 月	出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名	守屋友江	著 者 名	
備 考	済・未 (2025 年 4 月頃予定)	備 考	済・未 (年 月頃予定)
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書 名	
雑 誌 名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未 (年 月頃予定)	備 考	済・未 (年 月頃予定)
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑 誌 名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未 (年 月頃予定)	備 考	済・未 (年 月頃予定)
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2（特定研究助成・一般）研究成果報告書

2025 年 6 月 9 日

氏 名	森山花鈴	所 属	社会倫理研究所
研 究 課 題	若年がん患者の自殺予防と必要な支援に関する研究		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） 2006 年 6 月、自殺対策基本法の成立とほぼ同時に「がん対策基本法」（平成 18 年 6 月 23 日法律第 98 号）が成立した。がん対策基本法には、がん予防の推進やがん検診の質の向上、がん患者の療養生活の質の維持向上などが記されている。 この中で、がん対策基本法第 2 条 4 項では、「がん患者が尊厳を保持しつつ安心して暮らすことのできる社会の構築を目指し、がん患者が、その置かれている状況に応じ、適切ながん医療のみならず、福祉的支援、教育的支援その他の必要な支援を受けることができるようにするとともに、がん患者に関する国民の理解が深められ、がん患者が円滑な社会生活を営むことができる社会環境の整備が図られること。」との記載がある。 元々、若年世代の死因の第一位は自殺であるが、がん患者は告知後や治療中に大きなストレスにさらされることから、がん患者の自殺死亡率は一般的な健康人と比べて 2 倍程度高いと言われている（上村 2016）。特に AYA 世代～40 代までの若年世代におけるがん患者は、治療以外にも多くのストレス負荷がかかる。この世代は、学問、就職、恋愛、結婚、妊娠、出産などが関わる時期であり、病気の治療以外にも多くの影響があるためである。 本研究では、若年がん患者（AYA 世代～40 代）が必要とする支援について文献調査を実施するとともに、AYA 世代～40 代までの若年世代でがん罹患した当事者からインタビュー調査を実施し、必要な支援について検討した。 参考文献 ・上村恵一 2016「がん患者における自殺」、心身医学 <i>Japanese journal of psychosomatic medicine</i>、日本心身医学会。			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パッへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	がん患者支援と自殺予防	書 名	
雑誌名	『アカデミア』社会科学編	論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月	2026 年 1 月	出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名	森山花鈴	著 者 名	
備 考	済・未 (2026 年 1 月頃予定)	備 考	済・未 (年 月頃予定)
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書 名	
雑誌名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未 (年 月頃予定)	備 考	済・未 (年 月頃予定)
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未 (年 月頃予定)	備 考	済・未 (年 月頃予定)
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般)研究成果報告書

2025 年 2 月 4 日

氏 名	六川雅彦	所 属	外国語教育センター
研 究 課 題	日本人の人名における構造、音、性別の関係の研究：2 モーラ名を中心に		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） 「日本語母語話者は初めて耳にする日本人の名前でも性別を判断できるのはなぜか」という疑問をスタートに、これまで約 20 年間日本人の名前に関する言語学的研究を行い、その結果を定期的に学会で発表し、また平均して 1 年に 1 本以上の論文も出版してきた。 本年度はそれらの研究を継続し、その結果の一部を 1 件の国際学会での発表としてまとめ、更に研究を進めることを目標とする。いくつかのテーマを同時並行的に進める予定であるが、その予定しているテーマは以下の通りである。 ・ 人名の構造と性別の関係：2 モーラ名全般 ・ 人名の構造と性別の関係：3 モーラ名（「重音節-軽音節」） ・ 人名の構造と性別の関係：3 モーラ名（「軽音節-重音節」） 上記は本研究奨励金の申請書で研究目的として書いたことであるが、基本的に全て実現することができた。具体的にはまず以下の 1 件の発表を行った。また、この発表を基にした論文 1 本を投稿し（現在査読結果待ち）、更にもう 1 本の論文が 2025 年 3 月に出版予定である（次ページ参照）。 1. “Japanese Bimoraic Given Names,” The 28th International Congress of Onomastic Sciences, 単独、2024 年 8 月 21 日、University of Helsinki（フィンランド） 上記の発表で明らかにしたことは以下の通りである。そして上述の通り、本発表を基にした論文をすでに投稿済みである（現在査読結果待ち）。 ・ 長さ（構造）はこれまで考えられてきたよりも重要である ・ したがって、これまでは性別の決定する音韻的性差を 5 つのグループに分けて論じてきたが、“Heavy Syllables” と “Palatalized Cs”は不要である ・ 最終音節の o, ki, ma, ya は長さ（構造）と共に論じられるべきである ・ データ分析の結果、新たに 1 つの男性的な第一音節の候補、7 つの男性的な最終音節の候補、13 の女男性的な最終音節の候補を発見した 上述のテーマの 2 つ目と 3 つ目については、既にデータ収集がほぼ終わっており、現在分析を開始したところである。今後も継続して分析を行い、順番に発表していく予定である。			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パツヘ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	日本語母語話者に受け入れられにくい日本人の一重音節名について	書 名	
雑誌名	アカデミア 文学・語学編	論文名	
巻 号	第117号	出版社	
発行年月	2025年3月	出版年月	
ペー ジ	149-165	ペー ジ	
著 者 名	六川雅彦	著 者 名	
備 考	未（2025年3月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	予定あり		
②		②	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出版社	
発行年月		出版年月	
ペー ジ		ペー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出版社	
発行年月		出版年月	
ペー ジ		ペー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2024
Pache Research Subsidy I-A-2(Specified Research Support:
Genaral) Research Result Report

Date: March 28, 2025

Name	Jamie TAYLOR	Affiliation	FLEC-EED
Research theme	Bidirectional cross-linguistic influence in Japanese and English spoken word recognition		
Summary of research achievements Cross-linguistic influence is well documented in multilingual production and comprehension. In bilingual word recognition, L2 reading studies are more common than those in L1 or in listening, despite accumulating evidence to suggest lexical access is non-selective in L1/L2 and in both modalities. Further, major bilingual word recognition models were based primarily on same-script, European languages, potentially confounding orthographic and phonological similarities. Two auditory lexical decision experiments, one in L1 and the other in L2, were conducted with 39 Japanese-English bilinguals. Semantic and phonological similarity rating tasks were also administered to gather subjective measures of cross-linguistic similarity, and the group's averaged responses as well as individuals' own ratings were tested. Importantly, the same individuals as well as the same items (i.e., 250 Japanese-English cognates and 250 pseudowords) were tested in all tasks so that a direct comparison could be made across languages. Data from L1 and L2 tasks were combined, with task language added as a categorical predictor variable, and generalized linear mixed-effects models were fitted to <i>RTonset</i> and <i>RToffset</i>, capturing somewhat different aspects of the time course of recognition. For both analyses, target word variables of frequency and duration significantly predicted response times as did L2 proficiency, but notably, averaged cross-linguistic semantic and phonological similarity ratings influenced responses above and beyond target item and individual factors. Specifically, increased phonological similarity speeded responses, especially in L2, while semantic similarity facilitated responses to a similar extent in both languages. In contrast to visual studies (e.g., Taylor & Mukai, 2023), cognate word frequency was not a significant predictor. This study extends bidirectional cross-linguistic similarity effects observed in reading to the auditory modality, doing so in a relatively naturalistic context (i.e., without using priming or the visual world paradigm). Results from this study were presented on March 22, 2025 at the AAAL 2025 Conference in Denver, USA, and a completed manuscript has been written and will be submitted to <i>Bilingualism: Language and Cognition</i> in April, 2025.			

Published Research Results (Proposal included)

Please write down the published researches with clear indication of subsidy support, “2024 Nanzan University Pache Research Subsidy I-A-2”. Please indicate whether the publication has been turned into the Education Planning & Research Promotion Office or not on the “Remarks” column.

Category of “Magazines”		Category of “Books”	
①		①	
Title of the article	Bidirectional cross-linguistic influence in Japanese and English spoken word recognition	Title of the book	
Title of magazine	Bilingualism: Language and Cognition	Title of the article	
Volume #		Publishing company	
Published date	(to be submitted April 2025)	Published date	
Page		Page	
Author	Jamie Taylor	Author	
Remarks	Done • <u>Not yet</u> (Turn in by:)	Remarks	Done • Not yet (Turn in by:)
DOI			
Open access	Done • Scheduled • Unscheduled		
②		②	
Title of the article		Title of the book	
Title of magazine		Title of the article	
Volume #		Publishing company	
Published date		Published date	
Page		Page	
Author		Author	
Remarks	Done • Not yet (Turn in by:)	Remarks	Done • Not yet (Turn in by:)
DOI			
Open access	Done • Scheduled • Unscheduled		
③		③	
Title of the article		Title of the book	
Title of magazine		Title of the article	
Volume #		Publishing company	
Published date		Published date	
Page		Page	
Author		Author	

Remarks	Done • Not yet (Turn in by:)	Remarks	Done • Not yet (Turn in by:)
DOI			
Open access	Done • Scheduled • Unscheduled		

2024年度
パッヘ研究奨励金 I-A-2（特定研究助成・一般）研究成果報告書

2025 年 1 月 31 日

氏 名	五島敦子	所 属	教職センター
研 究 課 題	米国高等教育史における大学モデルの比較研究		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） 本研究の目的は、米国における二つの大学モデル、すなわち、教育と研究の統合及び学問の自由を核とする「フンボルト・モデル」と、大学発特許などを奨励する経済エンジンとしての「市場モデル」の 葛藤と相克を描出し、米国高等教育史上における技術移転組織成立の意義を検討することにある。 本年度は、米国発の技術移転組織といわれるウィスコンシン大学同窓会研究財団（WARF）の初代所長であるウィスコンシン大学農学部長ラッセルの教育思想に焦点を当て、これまで不明であったアジア諸国訪問の足跡を明らかにするための調査を行った。具体的には、主として米国デジタルアーカイブズを利用して史料を収集したうえで、米国研究者とのオンライン研究交流を通じて、ラッセルがアジア諸国の訪問からどのような大学理念を構想したのかを分析した。結果として、以下の点が明らかとなった。 研究と教育が一体となる大学というラッセルの理念は、若年期のヨーロッパ留学の経験から生まれたものであった。ところが、第一次世界大戦後、科学研究の専門化、ひいてはコストの増大により、フンボルト・モデルの維持が困難になると、ラッセルは現代アメリカの大学の新たな方向性を模索した。ビジネスマインドを持つ彼は、WARF の資金で科学に基づくイノベーションを奨励した。しかしながら、このアプローチは世論の大きな批判を招き、窮地に陥った。ラッセルが進むべき道を見出した契機は、アジア・オセアニアへの訪問であった。直接の鍵となったのは、日本の理化学研究所である。ラッセルは、日本において、画期的な発見と市場志向の研究を優遇する特許法によって、大学と産業界が研究提携を結び、イノベーションを市場に送り出すことができることを発見した。従来の研究は、WARF 形成に対するヨーロッパの影響のみに側面に焦点を当ててきたのに対し、本研究は、アジア高等教育の影響をラッセルの足跡を史料に基づいて解明した点に意義がある。WARF のケースは、アメリカの公立研究大学がフンボルト・モデルから市場主義モデルへとシフトしていることを示している。けれども、皮肉なことに、ラッセルの指導の下で、WAR の資金によって生まれた経済エンジンとしての「市場モデル」大学の革新は、究極的にはフンボルト・モデルの終焉につながった。 上記の成果は、『アカデミア：人文・自然編』第 29 号で英語論文として発表した。また、これにより、基盤研究 (C) 「アメリカ高等教育のヒストリオグラフィの構築」の一環として行った翻訳書『第二次世界大戦後のアメリカ高等教育－アメリカ高等教育史Ⅱ』（東信堂、2025 年 1 月刊行予定）の質向上に寄与することができた。			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パッへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	International Academic Exchange between the United States and Asia after the First World War	書名	
雑誌名	『アカデミア：人文・自然科学編』	論文名	
巻号	第29号	出版社	
発行年月	2025年1月31日	出版年月	
ページ	193－215	ページ	
著者名	五島敦子	著者名	
備考	済・未（年 月頃予定）	備考	済・未（年 月頃予定）
DOI	未定		
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（年 月頃予定）	備考	済・未（年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（年 月頃予定）	備考	済・未（年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッヘ研究奨励金 I-A-2（特定研究助成・一般）研究成果報告書

2025 年 3 月 10 日

氏 名	飯田祥明	所 属	体育教育センター
研 究 課 題	シンガポールにおけるユース世代のネットボール競技の普及・強化体制		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） 本研究はシンガポールにおけるネットボールの競技体制、特にユース世代の競技環境について調査し、日本や各国の状況と比較することで、普及・強化体制の改善点を明確化することを目的とした。 2024 年 8 月にシンガポールの National Youth Sports Institute(NYSI)を訪問し、deputy Director である、Chee Yong 氏への聞き取りや現地の視察を行った。NYSI の具体的な活動実態や国策との関連、他団体との関係性などについての情報収集を実施した。NYSI が運営する Singapore Sports School も訪問し、Netball Academy の現地調査を実施した。その中で、コーチの Geraldine 氏や Angelene 氏への聞き取りや練習見学を行い、ユース世代のネットボール指導に関する実態を調査した。 2024 年の 9-12 月ごろには、シンガポールのネットボールコーチである Mui 氏との情報交換をおこなった。具体的にはシンガポールにおける競技大会の種類とその競技レベル、大学生世代の競技環境や競技大会などのについての聞き取りを実施した。また、ネットボールを含むバスケット型スポーツを用いた授業内容について、日本バスケットボール学会の学会大会にてポスター発表を実施した。 2025 年 2 月には以上の研究知見などをまとめた「シンガポールにおけるネットボールの普及・強化体制」を執筆し、アカデミア人文・自然科学編に投稿した。また、ネットボールと同じくバスケットボールの派生スポーツであるコーフボールの日本選手権の視察を行い、選手や役員に対する聞き取り調査をおこなった。具体的には、協会の運営体制、選手の競技転向や大会参加のモチベーション向上に向けた取り組み、国際大会の実施実態について情報収集した。 2025 年 3 月には東京海洋大学を訪問し、日本学生ネットボール協会主催の練習会の視察をおこなった。日本における学生世代のネットボール普及状況や競技レベル、普及強化への課題点などについて聞き取り調査を実施した。 以上の研究活動を通して、アジアにおけるネットボール先進国であるシンガポールの現状及び日本におけるバスケット型スポーツの学生世代の現状・課題が明確になった。今後はより具体的な普及のための課題解決策や競技力向上のための指導方法についての検討を進めていく予定である。			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パッへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	シンガポールにおけるネットボールの普及・強化体制	書 名	
雑誌名	アカデミア 人文・自然科学編	論 文 名	
巻 号	第 26 号	出 版 社	
発行年月	2025 年 6 月 予定	出 版 年 月	
ペ ー ジ	未定	ペ ー ジ	
著 者 名	飯田祥明	著 者 名	
備 考	済・未（2025 年 6 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	予定あり		
②		②	
論文題目		書 名	
雑誌名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2（特定研究助成・一般）研究成果報告書

2025 年 4 月 2 日

氏 名	加藤孝基	所 属	体育教育センター
研 究 課 題	運動神経の良し悪しに関わる要因の解明		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） 日常生活やスポーツ観戦の場面において、「あの人は運動神経が良い」といった表現は頻繁に用いられる。このときの「運動神経」という言葉は、一般的に体力や運動能力の総合的な評価、あるいは多種多様なスポーツを遂行する能力を指す抽象的な概念である。実際に、どのスポーツでも優れている人もいれば、得意・不得意がはっきりしている人も少なくない。では、この「運動神経」とは何によって規定されるのだろうか。 運動能力やその評価に関する研究はこれまで数多く行われてきたが、なかでも体育・スポーツ心理学の分野においては、児童や青少年を対象とした「運動有能感」に関する研究が広く展開されている。運動有能感とは、運動に対する自己の能力をどう捉えているかという主観的な認識、すなわち運動に対する自信の程度を示す指標である（Ono & Kaji, 2021）。この自信は、運動における成功体験から形成され、それがさらなる能力向上に寄与するだけでなく、人格形成においても重要な役割を果たすとされている（Strano & Petrocelli, 2005；杉原, 2008）。 本研究では、運動有能感のうち、特に個人が自ら評価する主観的な総合運動能力に注目し、アンケート調査を通じてその実態を明らかにした。その結果、主観的総合運動能力とサッカー・バレーボール・バスケットボールにおける主観的な能力評価との間に強い相関が認められた。さらに重回帰分析を行ったところ、Grit（やり抜く力）、Resilience（回復力）、知能感といった性格的特性に加え、余暇の過ごし方、きょうだい構成、過去の運動経験、両親の運動能力、世帯収入、「運動神経が良いね」と言われる頻度、歩き始めた年齢など、多様な要素が主観的運動能力、すなわち「運動神経」との関連を持つことが明らかとなった。これらの知見から、運動神経の良否を規定する要因を探るには、心理的・社会的・環境的側面を含む包括的な視点が不可欠であるといえる。本研究で明らかになった関連因子の分析をさらに深めていくことで、運動神経の本質的な構成要素の解明に近づくと考えられる。 さらに本研究では、収集したデータをもとに、心理的および社会的特徴量に基づいた主観的運動能力の予測モデルの構築も試みた。LightGBM による回帰分析の結果、性格特性や家庭環境、運動経験といった要因が、主観的運動能力の予測において特に重要な変数であることが示された。これらの成果は、教育現場やスポーツ指導において、個々の自己評価を高めるための具体的な支援策や、指導方針の策定に活用できる新たな知見となり、今後の実践的応用が期待される。			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パツへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	いわゆる「運動神経」をどう説明するか—主観的総合運動能力の要因解明と機械学習による予測—	書 名	
雑誌名	南山大学紀要『アカデミア』人文・自然科学編	論文名	
巻 号	30	出 版 社	
発行年月	2025	出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名	伊藤奨・曾我啓史・加藤孝基	著 者 名	
備 考	未（2025 年 6 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	予定あり		
②		②	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2（特定研究助成・一般）研究成果報告書

2025 年 3 月 12 日

氏 名	伊藤 奨	所 属	体育教育センター
研 究 課 題	対人格闘競技の崩し動作の習得に向けたトレーニング方法の開発		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） 相手の反応や反発を生かし、「巧みに相手を投げる（倒す）＝“柔よく剛を制す”」ことは、柔道をはじめとする対人格闘競技特有の醍醐味である。申請者はこれまでの研究で、レスリングにおいて相手を効果的に倒すうえで、タックルの前に相手のバランスや予測を乱す「崩し動作」の重要性を示した（Ito et al., 2019）。崩し動作は主に上肢によって行われるが、選手がどのような意識で上肢を活用しているかを明らかにした研究はほとんどない。そこで、本研究は、柔道やレスリングの崩し動作の習得に向けたトレーニング方法を開発するために、崩し動作時の上肢筋の振る舞いとそれを制御する神経機構、さらに上肢の使い方に関する選手の主観を解明することを目的とした。 スポーツ指導においては、客観的なデータと主観的な感覚の両方を統合的に活用することが重要である。そこで本年度は、選手が腕の使い方をどのように認識しているかという主観的な視点に着目した。具体的には、大学生柔道選手を対象に、崩し動作時の腕の使い方についてアンケート調査を実施した。調査では、引手と釣手それぞれについて、「釣る・引き付ける・力を抜く・止める・押す」のどの動作を重要視しているかを質問した。その結果、引手では「引く」動作を、釣手では「釣る」動作と「力を抜く」動作を意識している選手が多いことが明らかとなった。 特に、釣手において「力を抜く」動作が重要視されている点は、これまでの研究では明らかにされておらず、本研究の新たな発見である。この結果は、柔道の実践的な指導において、釣手の適切な活用方法を指導するうえで有益な知見となると考えられる。また、これらの特徴は、階級・性別・競技成績といった因子に影響を受けない、基本的かつ普遍的な役割であることが示唆された。このことは、柔道の競技レベルや体格に関わらず、共通して求められる技術要素であることを意味する。 本研究の成果は、柔道やレスリングの技術指導における科学的根拠を提供し、選手が自身の動作をより深く理解し、効果的な技術習得を促すための指針となることが期待される。今後は、これらの知見を基に、実際の試合における上肢の動作解析や、電気生理学的手法を用いた筋活動の詳細な評価を進める予定である。本研究の内容は、現在、国際学術誌 <i>Perceptual and Motor Skills</i> へ投稿中であり、今後の発展が期待される			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パツへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	いわゆる「運動神経」をどう説明するか：主観的総合運動能力の要因解明と機械学習による予測	書 名	
雑誌名	『アカデミア』人文・自然科学編	論 文 名	
巻 号	29	出 版 社	
発行年月	2025 年 6 月	出 版 年 月	
ペ ー ジ	未定	ペ ー ジ	
著 者 名	伊藤奨・曾我啓史・加藤孝基	著 者 名	
備 考	済・未（2025 年 6 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI	未定		
オープンアクセス	予定あり		
②		②	
論文題目		書 名	
雑誌名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2（特定研究助成・一般）研究成果報告書

2025 年 5 月 15 日

氏 名	藤本 純子	所 属	国際センター
研 究 課 題	国際寮における社会ネットワーク形成：言語選択と人間関係構築プロセスの分析から		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） 1. 2024 年 7 月 20 日(土)に、半沢千絵美（横浜国立大学）、Atsushi Hasegawa（University of Hawai'i at Manoa）、嶋ちはる（国際教養大学）らと共に「社会ネットワーク分析研究会」を実施し、互いの研究について報告、情報共有などを行った。 2. 2024 年 8 月 1 日～3 日に米国ウイスコンシン大学マディソン校において開催された International Conference on Japanese Language Education 2024（日本語教育国際研究大会）において口頭発表（単独、2023 年に行った調査研究をもとに分析したもの）を行った。題目は「国際寮における短期留学生の経験的学び」である。学会を通して多くの研究者や日本語教育関係者と情報共有ができた。また、ウイスコンシン大学マディソン校とウイスコンシン大学ミルウォーキー校の寮見学訪問を行い、ハウジングオフィスの担当者と寮運営や寮での社会ネットワークの様子について意見交換を行った。 3. 研究課題である言語選択と人間関係構築プロセスについて 2024 年 5 月に留学生 7 人に対し質問紙調査とインタビュー調査を行い、データを得た。分析の結果、留学生が寮で複数の言語を使用しながら活動し、その過程で自己理解や自己変容を獲得していった学びのプロセスが明らかになった。そして、寮におけるトランスランゲージングが言語習得、さらには留学生の自己変容に寄与していることも示唆された。 4. 2024 年 5 月に実施した研究について、2025 年 6 月 21 日(土)に異文化間教育学会第 46 回大会（東京大学本郷キャンパス開催）にて口頭発表を行う予定である。題目は「国際寮における短期留学生の社会ネットワーク形成－複言語を实践する学びのプロセスに着目して－」である。現在学会プログラムがウェブ上で公開されている。 https://www.intercultural.jp/iesj2025/common/doc/46th_program.pdf 5. この口頭発表のために、抄録の執筆をした。抄録は公開されていないが、原稿を報告書と共に提出する。 6. ヤンセン国際寮の学生リーダーらから様々な情報を得ている。6 月には、開寮年度の 2022 年 4 月に一般寮生として入居し、2 年目（2023 年度）にダイニングキッチンのもともめ役であるリビング・コーディネーター、3 年目（2024 年度）に寮のもともめ役であるレジデントリーダーを務めた学生に対しインタビューをする予定である。それらを、論文としてまとめ 8 月末までには論文を書き上げる計画である。 以 上			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024 年度南山大学パツへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	国際寮における短期留学生の社会ネットワーク形成—複言語を实践する学びのプロセスに着目して—	書 名	
雑誌名	異文化間教育学会第 46 回大会（抄録）	論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名	藤本 純子	著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書 名	
雑誌名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2024年度
パッへ研究奨励金 I-A-2（特定研究助成・一般）研究成果報告書

2025 年 5 月 29 日

氏 名	藤掛 千絵	所 属	南山大学国際センター
研 究 課 題	米国における高等教育の障害学生を含めた多様なマイノリティ学生への支援体制について現地調査を行い明らかにする		
研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること） 訪問したミネソタ大学では、第一次世代を含む、英語を母語としない学生（在学生）や留学生に対し、英語の語学コースを提供している。英語を母語としない学生が、大学生活に馴染み、言語の壁による学習の負担を減らすためであると同時に、多言語を話せる能力のある学生を大学の財産と認識し、そのような学生が大学教育において学習成果をあげることを期待しているということがわかった。このような教育的・支援的取り組み自体は他大学でも行われており、日本の大学でも留学生の日本語力向上のために日本語教育プログラムを設けている大学はあるが、次の点については、学生支援の学内連携という視点で一步踏み込んだ取り組みだと感じた。ミネソタ大学では、英語の語学コースの教員（ESL の教員）1 名が、学部教員に向けた教育支援や助言を主な業務として勤務している。英語を母語としない学生が教室にいる場合に、どのような配慮をすべきか、どのように授業を工夫すべきかなど、インクルーシブな授業にするための助言をし、教員を支援する。教員のためにプレゼンテーションによる FD を開催することもあるれば、個別に相談を受け、授業計画などについても検討することがあるそうだ。 ミネソタ大学の Disability Resource Center (DRC) は、訪問した時点でフルタイムのスタッフが 64 名所属しており（訪問した Twin Cities キャンパスの学生数は 5 万人を超える）、他大学に比べてやや多い。障害のある学生や教職員への支援の他に、学内での FD 実施やアドバイジングを行い、教職員の理解を促している。教員へオンデマンド講義の受講を義務付け（3つのモジュールで各モジュール 20 分）、インクルーシブな授業設計や、障害学生への配慮について学ぶこととなっている。大学全体では、学生の約 10%がなんらかの障害をもっていることを大学として把握しており、その中で特に多いのがメンタルヘルスに関わる障害（約 6 割）、ADHD（約 4 割）であるという（重複もある）。最近ではメンタルヘルスに関わる障害をもつ学生の数が増加しており、深刻な症状のある学生への適切な支援やリソースの提供に努めている。ニューロダイバーシティも大きな関心事であり、ニューロダイバースな学生に対する支援については大学として大きな課題と捉えられている。大学は現在に至るまでの過程で、教育や研究に関して典型的（伝統的）な方法で行ってきたことから、その大きな仕組みを変えることが難しい。大学の規模が非常に大きいため、障害学生支援の存在について学生に周知することもさることながら、大学全体に理解を求めることが難しく、教員の反応もそれぞれであるようだ。障害学生の支援のために授業計画や教授法を変更することは負荷が大きいと捉えられがちであり、今までの教え方を変更することに抵抗があるのだろうと感じている。			

研究成果公刊（計画を含む）

「2024年度南山大学パツへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目		書 名	
雑 誌 名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書 名	
雑 誌 名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑 誌 名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		